

事務事業評価一覧表の見方

◆ アクションプラン構成事業 593 事業（再掲 123 事業を除く）
【政策Ⅰ】 100 事業（再掲 48 事業を除く）

番号	部局名 (H29)	区分	計画関連	事業名	事業概要
【政策項目1: 国際競争力の高いものづくり産業の振興】					
①自動車・半導体関連産業の集積促進					
1	商工	復・総		自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。
2	商工	復		半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。
②地域クラスターの形成促進					
3	商工	復		地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進する。
(47)	商工 (県北)	再	再	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である食品加工・繊維の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物等の新たな商品の開発等の取組への支援を実施する。
③新産業の創出					
4	商工	復		医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。

■事務事業評価一覧表

- 平成 29 年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
- 7つの政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策

県が中心となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連

岩手県東日本大震災津波復興計画における復興実施計画に掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■区分

「再」は、主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■部局名

担当部局名^{※1}を記載しています。
※1：表記については次頁参照

■今後の方向

事業の必要性や見直し内容、今後の方向^{※3}について記載しています。
※3：今後の方向の区分は次頁参照

■平成 29 年度 9 月現計額 (千円)

平成 29 年 9 月現計 (評価時点) の予算額を記載しています。

■うち一般財源・県債

事務事業の事業費のうち、県費分を表しています。

■評価結果

アクションプランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価 (a、b、c)^{※2}した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向 (拡充、継続、廃止など) を決定しています。
※2：評価の区分は次頁参照

それ以外の政策的な事業 (その他主要な事業) については、必要性、有効性等から、今後の方向 (拡充、継続、廃止など) を決定しています。

「-」は、実績が未確定等により評価できないものです。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「-」となります。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
48,233	28,189	b	c	継続	トヨタ以外向け展示商談会が会場の都合で周知対象が限定されたため、来場者数が少なくなり、自動車関連技術展示商談会来場者数は目標に達しませんでした。平成29年度は会場の予約がないことから、引き続き、魅力ある商談会にするため出展企業への支援を行うなど、展示商談会の開催や地場企業の参入、取引拡大に取り組みます。
6,358		a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の成長力を高めるため、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流、人材育成の各支援、成長分野における事業連携促進等に取り組みます。
8,802	8,401	a	b	継続	引き続き、地域クラスターの形成に向けて、県内企業の育成やマッチング等に取り組みます。また、3年間で5クラスターの形成のため、支援対象クラスターを増加し、支援対象の拡充を図ります。
(19,202)	(19,202)	a	a	継続	県北地域の主要産業である食産業及び繊維業の振興を図るため、引き続き積極的な事業所訪問及びきめ細やかな支援を実施します。
16,907	11,154	a	a	継続	引き続き、展示会出展や試作開発支援等を行うとともに、岩手県臨床工学技士会等と連携し、医工連携の取組を推進していきます。

※1 部局名

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が100%以上
b	全ての指標の達成度が80%以上（aを除く）
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で平成30年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(平成29年度終了事業)

※「新規」とは、平成30年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。

アクションプラン構成事業593事業（再掲123事業を除く）

【政策Ⅰ】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目1：国際競争力の高いものづくり産業の振興】					
①自動車・半導体関連産業の集積促進					
1	商工		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。
2	商工		復	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。
②地域クラスターの形成促進					
3	商工		復	地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進する。
(45)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施する。
③新産業の創出					
4	商工		復	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。
④「ものづくり革新」への対応					
5	商工		復	ものづくり革新推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	三次元造形技術や情報通信技術を活用した高付加価値製品の開発、生産性向上を促進する。
6	商工			産業競争力強化支援拠点整備費補助【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり産業の競争力の強化を図るために、(地独)岩手県工業技術センターが行う電波暗室等の整備に要する経費を補助する。
7	商工		復	高付加価値型ものづくり技術振興事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県の戦略産業(自動車や半導体関連産業等)等を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場企業群の技術・開発力を強化し、雇用創出を推進するため、展示会出展や試作開発への支援、人材育成等の取組を実施する。
8	商工		復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。
9	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり・IT関連産業において、新たな成長分野等における試作開発・取引拡大や、若手専門人材や理系学卒者等の確保を支援することにより、企業の競争力強化や高付加価値化を図る。
10	商工		復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。
11	商工 (盛岡)		総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。
⑤ものづくり産業人材の育成					
12	商工		復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤にものづくり人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進する。
13	商工		復	ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【ものづくり自動車産業振興室】	関連機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進や早期離職対策等の取組を推進する。
14	商工		総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。
15	商工		復・総	三次元設計開発人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上を支援し、県内企業の競争力強化等を促進する。
16	商工		復	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	「ものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」を中核とし、地域の産学官が連携し、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者を体系的に育成することにより、両技術の融合による新たなイノベーションが創出される「高度開発型ものづくり産業集積」を形成するための基盤を構築する。
17	商工 (県南)		総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	県内経済や震災復興をけん引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、ものづくり人材の育成・確保に取り組むとともに、企業の生産性向上等の支援を実施する。
⑥企業誘致の推進					
18	商工			工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわての開催等の企業誘致活動を展開する。
20	商工		復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。
21	商工		総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
48,233	28,189	b	c	継続	トヨタ以外向け展示商談会が会場の都合で周知対象が限定されたため、来場者数が少なくなり、自動車関連技術展示商談会来場者数は目標に達しませんでした。平成29年度は会場の制約がないことから、引き続き、魅力ある商談会にするため出展企業への支援を行うなど、展示商談会の開催や地場企業の参入、取引拡大に取り組みます。
6,358	6,358	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の成長力を高めるため、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流、人材育成の各支援、成長分野における事業連携促進等に取り組みます。
16,802	8,401	a	b	継続	引き続き、地域クラスターの形成に向けて、県内企業の育成やマッチング等に取り組みます。また、3年間で5クラスターの形成のため、支援対象クラスターを増加し、支援対象の拡充を図ります。
(19,202)	(19,202)	a	a	継続	県北地域の主要産業である食産業及び縫製業の振興を図るため、引き続き積極的な事業所訪問及びきめ細やかな支援を実施します。
16,907	11,154	a	a	継続	引き続き、展示会出展や試作開発支援等を行うとともに、岩手県臨床工学技士会等と連携し、医工連携の取組を推進していきます。
43,196	25,587	a	b	継続	県内企業の生産性向上や高付加価値化を目的に工業技術センターに設置された「次世代ものづくりラボ」を運営し、県内企業の産業競争力強化を図り「ものづくり革新」推進への支援を進めます。また、メイカームーブメント推進の拠点となるファブ施設の整備やメイカー塾の開催など、個人の多様なものづくり風土の醸成を図ります。
0	0	a	a	終了	事業期間満了のため平成29年度で終了します。
66,465	10,926	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業を支える基盤技術企業の技術力・開発力の強化を促進し、長期安定的な雇用創出を目指します。
3,815	3,815	a	a	継続	情報関連産業の取引拡大や、組み込みソフトウェア技術振興に取組むとともに、県内ものづくり産業との連携を強化し、IoTなど「ものづくり革新」における県内企業の取組事例の創出を図ります。
16,414	16,414	a	a	継続	引き続き、展示会出展支援や成長産業の試作・開発支援を行い、県内企業のビジネスチャンス創出の取組を推進していきます。
5,651	5,651	a	a	継続	企業による特許等の有効活用を支援するため、産業支援機関や試験研究機関等の関係機関と連携し、知的財産に関するフレストップサービスに取り組むとともに、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材育成のためのセミナーの開催に引き続き取り組みます。
4,871	4,871	a	a	継続	県内の高等教育機関、管内企業及び支援機関等と連携し、引き続き、IT産業人材の活性化と確保に努めます。
20,631	10,316	c	a	継続	いわて産業人材育成会議の委員である関係機関への個別訪問等により意見交換・情報共有を図ったことにより、会議の開催を見送りましたが、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、引き続き小中高高校生から企業人に至るまでの各段階における人材育成の取組を推進します。
6,355	3,178	c	a	継続	事業初年度であり、認知度が低かったことから、学校訪問等によりニーズの掘り起こしをしたものの、活動指標である工場見学実施回数は目標値に達しませんでした。今後も引き続き事業の周知を行うとともに、教育機関と連携し高校生等に対する地元企業への理解及び地元定着を促進するための工場見学会等の取組を推進します。
0	0	a	a	継続	将来のものづくり産業を担うリーダーとなる人材の確保・定着を促進するため、引き続き企業・学生への周知活動や寄附金募集活動等に取り組む、対象者への支援(助成)を行います。
43,685	21,843	a	a	継続	設計開発機能の強化による県内企業の技術の高度化や、3次元デジタル技術の活用に係る生産性向上を促進し、産業競争力を強化するため、引き続き三次元設計開発技術者の育成及び企業支援に取り組みます。
1,513	1,513	a	a	継続	高度開発型ものづくり産業集積の基盤構築に向けて、「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」が行うものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成を支援するとともに、IoTなどの「ものづくり革新」に対応する人材育成の強化を図ります。
6,974	6,974	a	a	継続	管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、ものづくり人材の育成確保のための取組を行うとともに、企業人材の育成や生産性の向上など、地域のものづくり企業の競争力強化の支援を行います。
26,448	26,426	a	a	継続	引き続き、地域への高い波及効果と質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組むとともに、県北・沿岸地域における産業の集積等に向けた取組を強化します。
148,300	148,300	a	a	継続	引き続き、地域への高い波及効果と質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組むとともに、県北・沿岸地域における産業の集積等に向けた取組を強化します。
10,000	10,000	a	a	継続	引き続き、地域への高い波及効果と質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組むとともに、県北・沿岸地域における産業の集積等に向けた取組を強化します。

【政策I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目2:食産業の振興】					
①FOP等による総合協働体制の構築					
22	商工		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。
(46)	商工	再	復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託を行い、推進員1名を雇用し農商工連携案件のフォローアップを行う。
②新たな事業活動に取り組む事業者等の支援					
(22)	商工	再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。
(46)	商工	再	復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託を行い、推進員1名を雇用し農商工連携案件のフォローアップを行う。
(43)	商工	再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。
23	商工 (盛岡)		総	もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特産ある食産業の育成を支援する。
24	商工 (県南)		総	県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費【県南広域振興局経営企画部】	広域振興圏の特徴を生かし、従来の産業の垣根を取り払い戦略的な連携を促進させるなど、総合的な産業育成を推進し、食産業全体の活性化・競争力強化を図る。
(45)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施する。
③水産加工業の復興支援					
(22)	商工	再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。
(43)	商工	再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。
(75)	商工	再	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。
(96)	商工	再	総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。
【政策項目3:観光産業の振興】					
①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり					
(35)	商工	再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。
25	商工		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。
(30)	商工	再	復	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進する。
26	商工 (盛岡)		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。
27	商工 (県南)		総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	観光客の誘客や周遊滞在の向上等を図るため、平泉世界遺産を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致を実施する。
28	商工 (沿岸)		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	沿岸圏域の交流人口の拡大を図るため、新たな大型観光ルートの国内外への情報発信に取り組む。
29	商工 (県北)		復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域への誘客を図るため、大型観光イベントへの出展や広域観光推進機能の設置による観光客受入れ態勢の強化に取り組むとともに、広域の観光推進団体と連携したロケツーリズムの取組や地域資源を生かした体験型観光の受入れ態勢の整備を推進する。
②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備					
(36)	商工	再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
7,342	4,985	a	a	継続	FCP岩手ランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向けた取組を引き続き実施します。
(3,189)	(3,189)	a	b	継続	本県の農商工連携の取組を推進するため、引き続き事業を実施します。
(7,342)	(4,985)	a	a	継続	FCP岩手ランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向けた取組を引き続き実施します。
(3,189)	(3,189)	a	b	継続	本県の農商工連携の取組を推進するため、引き続き事業を実施します。
(38,795)	(18,763)	a	a	継続	食産業及び伝統工芸産業の商品力向上、情報発信及び販路拡大を図るため、引き続き事業を実施します。
7,501	6,642	a	a	継続	盛岡地域の食産業における人材育成、販路開拓など、総合的な食産業の育成を図るため、引き続き事業を実施します。
6,667	6,667	a	a	継続	県南地域の食品加工企業等の企業力向上や販路開拓、人材育成等、食産業振興を図るため、引き続き南いわて食産業アドバイザー派遣や名古屋・仙台圏の販路拡大などの事業を実施します。
(19,202)	(19,202)	a	a	継続	県北地域の主要産業である食産業及び縫製業の振興を図るため、引き続き積極的な事業所訪問及びきめ細やかな支援を実施します。
(7,342)	(4,985)	a	a	継続	FCP岩手ランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向けた取組を引き続き実施します。
(38,795)	(18,763)	a	a	継続	食産業及び伝統工芸産業の商品力向上、情報発信及び販路拡大を図るため、引き続き事業を実施します。
(66,841)	(66,818)	a	a	継続	被災中小企業に対する支援を行っているものであり、復旧・復興の総仕上げに向け、引き続き各商工団体等が行う復旧・復興支援事業を実施します。
(6,304)	(6,286)	a	a	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・Iターン就職希望者に対する支援が重要なことから、引き続き事業を実施します。
(35,489)	(33,458)	a	a	継続	平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉え、三陸地域への誘客プロモーション及び受入態勢整備に継続して取り組みます。
35,767	18,734	a	a	継続	三陸地域の観光地域づくりの推進に当たっては、地域人材の育成・商品開発やそれらを可能にする専門体制が必要であることから、引き続き体制整備及び市場調査に取り組みます。
(12,315)	(12,315)	a	b	継続	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致を沿岸観光復興の柱として推進するため、プロモーション及び受入態勢整備を継続して取り組みます。
12,470	6,031	a	b	継続	広域連携により、国内外に盛岡・八幡平エリアの認知度向上を図り、誘客に繋げ、圏域全体に経済効果を波及させていきます。
8,458	7,085	a	a	継続	企業研修誘致に当たり、ニーズに応じたコース提案等を通じて誘客を図っていきます。また、台湾教育旅行の誘致については、現地説明会や交流会において、働きかけを行っていきます。
3,764	3,764	a	a	継続	北海道胆振総合振興局と連携し、「北海道と三陸、仙台圏」を結ぶ広域観光の魅力を情報発信することにより、三陸地域への観光需要を創出し、国内外からの誘客促進に取組みます。
22,277	22,277	a	b	継続	引き続き、県北地域への誘客促進を図るため、広域観光推進機能の設置による観光客受入態勢の強化に取り組むとともに、特色ある観光素材を活用した観光メニューの充実と八戸圏等との広域連携による情報発信に取り組みます。
(20,039)	(20,039)	a	b	継続	観光の力による復興の加速に向けて、平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉えた各種宣伝誘客事業を引き続き実施します。

【政策I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
30	商工		復	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の誘致活動の強化と受入態勢の整備を促進する。
31	商工		復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。
(35)	商工	再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。
(25)	商工	再	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。
32	政策		総	三陸総合振興推進費【地域振興室】	被災地の持続可能な地域社会の構築に向けて、地域資源を生かした観光などの産業振興や三陸ブランドの確立などに係る事業を総合的に実施する。
(29)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域への誘客を図るため、大型観光イベントへの出展や広域観光推進機能の設置による観光客受入れ態勢の強化に取り組むとともに、広域の観光推進団体と連携したロケツーリズムの取組や地域資源を生かした体験型観光の受入れ態勢の整備を推進する。
③効果的な情報発信と誘客活動					
33	商工		復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。
34	商工		復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。
35	商工		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。
36	商工		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。
(31)	商工	再	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。
37	政策			いわてまるごと売込み推進事業費【地域振興室】	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を戦略的・総合的に実施する。
(29)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域への誘客を図るため、大型観光イベントへの出展や広域観光推進機能の設置による観光客受入れ態勢の強化に取り組むとともに、広域の観光推進団体と連携したロケツーリズムの取組や地域資源を生かした体験型観光の受入れ態勢の整備を推進する。
(27)	商工 (県南)	再	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	観光客の誘客や周遊滞在の向上等を図るため、平泉世界遺産を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致を実施する。
④国際観光の振興					
38	商工			いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。
39	商工		復	国際観光推進事業費【観光課】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。
40	商工		復	東北観光推進事業費【観光課】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。
41	商工		復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。
(34)	商工	再	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。
【政策項目4：地場産業の振興】					
①県産品の販売拡大に向けた支援					
42	商工		復	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産業貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。
②地場産業事業者の新規需要開拓への支援					
43	商工		復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	食産業及び伝統工芸産業における一体的な情報発信等により、県産品の新商品開発及び販売拡大に取り組むとともに、伝統工芸産業における担い手育成を推進する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
26,667	26,667	a	b	継続	県から岩手県観光協会に移管した業務に対して所要経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。
(35,489)	(33,458)	a	a	継続	平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉え、三陸地域への誘客プロモーション及び受入態勢整備に継続して取り組みます。
(35,767)	(18,734)	a	a	継続	三陸地域の観光地域づくりの推進に当たっては、地域人材の育成・商品開発やそれらを可能にする専門体制が必要であることから、引き続き体制整備及び市場調査に取り組みます。
44,165	31,554	a	a	継続	三陸地域の復興の先を見据え、交流人口の拡大や産業振興を推進し、三陸地域の持続的な振興を図る必要があることから、継続して取り組みます。
(22,277)	(22,277)	a	b	継続	引き続き、県北地域への誘客促進を図るため、広域観光推進機能の設置による観光客受入態勢の強化に取り組むとともに、特色ある観光素材を活用した観光メニューの充実と八戸圏等との広域連携による情報発信に取り組みます。
1,537	1,537	a	a	継続	被災地の復興と観光を結び付けた誘客の促進に向けて、引き続き学会・企業等に対してコンベンション等の誘致を図るため、継続して実施します。
5,505	5,505	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売等の促進に継続して取り組みます。
35,489	33,458	a	a	継続	平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉え、三陸地域への誘客プロモーション及び受入態勢整備に継続して取り組みます。
20,039	20,039	a	b	継続	観光の力による復興の加速に向けて、平成30年6月の宮古・室蘭間フェリー航路開設や平成31年に予定されている、三陸防災復興博(仮称)、ラグビーワールドカップ2019釜石開催等の機会を捉えた各種宣伝誘客事業を引き続き実施します。
(26,667)	(26,667)	a	b	継続	県から岩手県観光協会に移管した業務に対して所要経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化するため、継続して実施します。
26,993	19,189	a	b	継続	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大に向けて、本県の様々な分野における対外的売り込み活動に係る施策情報の共有を図るとともに、部局横断的な取組を一層推進します。
(22,277)	(22,277)	a	b	継続	引き続き、県北地域への誘客促進を図るため、広域観光推進機能の設置による観光客受入態勢の強化に取り組むとともに、特色ある観光素材を活用した観光メニューの充実と八戸圏等との広域連携による情報発信に取り組みます。
(8,458)	(7,085)	a	a	継続	企業研修誘致に当たり、ニーズに応じたコース提案等を通じて誘客を図っていきます。また、台湾教育旅行の誘致については、現地説明会や交流会において、働きかけを行っていきます。
515,925	136,344	a	a	継続	外国人観光客の誘致拡大を図るため、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを継続して実施します。
1,800	1,800	a	a	継続	アジア等の主要市場に対して、現地旅行博への出展やプロモーション活動のほか、旅行エージェントやメディア等を招請しての情報発信を行い、認知度の向上及び旅行商品の造成・販売促進に引き続き取り組みます。
15,000	15,000	a	a	継続	国内外からのさらなる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取り組みが重要であることから、引き続き東北各県と連携して、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進、国際観光の推進等に取り組みます。
29,815	29,815	a	a	継続	当該事業は韓国からの誘客に大きく貢献しており、引き続きその役割は重要であるため、韓国航空会社や旅行エージェント等との継続的な事業の推進に取り組みます。
(5,505)	(5,505)	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売等の促進に継続して取り組みます。
7,915	7,915	c	a	継続	物産展を開催する百貨店において、採算が合わない物産展を中止・縮小する傾向にあり、開催回数が目標に達しませんでした。県内事業者によるニーズの把握や販路開拓のために必要であることから、首都圏等における物産展の開催を継続して実施するとともに、物産展の継続及び新規開催に向けて、関係機関と連携して情報発信や百貨店への働きかけを強化します。
38,795	18,763	a	a	継続	食産業及び伝統工芸産業の商品力向上、情報発信及び販路拡大を図るため、引き続き食の商談会や首都圏百貨店での展示販売会開催などの事業を実施します。

【政策I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
44	商工		総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。
45	商工 (県北)		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の主要産業である縫製業及び食産業の振興を図るため、縫製の技術を生かした販路拡大等の取組や、農林水産物を活用した新商品の開発等の取組への支援を実施する。
③新商品の企画・開発等に対する支援					
46	商工		復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託を行い、推進員1名を雇用し農商工連携案件のフォローアップを行う。
【政策項目5:次代につながる新たな産業の育成】					
①研究シーズの創出と育成					
47	政策			いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。
②新たな産業の「芽」の育成					
(47)	政策	再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。
48	政策		復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。
54	政策	再	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	国際リアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、条件整備のための調査研究や、基礎科学への理解を促進するための活動を行う。
③次世代産業創出プロジェクトの推進					
49	政策		復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	洋野沖合海域における洋上風力発電の事業化に向けた研究会活動などの取組を行う。
50	政策		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学ILC推進室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。
④研究基盤の整備					
(47)	政策	再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。
(10)	商工	再	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。
⑤海洋等の国際研究拠点の形成					
(48)	政策	再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。
(49)	政策	再	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	洋野沖合海域における洋上風力発電の事業化に向けた研究会活動などの取組を行う。
51	政策			三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費【科学ILC推進室】	県内企業による海洋エネルギー産業の創出に向けて、企業等が取組む海洋エネルギー技術に係る研究開発や洋上設置等の技術取得に対する支援を実施する。
【政策項目5-2:科学技術によるイノベーションの創出】					
①科学を基軸とした地方からのイノベーション創出					
52	政策		復	科学技術振興推進費(地域イノベーション推進費)【科学ILC推進室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。
53	政策			科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションを創出する。
②地域資源を活用した新たな価値創造					
(53)	政策	再		科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる7つの「重点的に推進する技術分野」を基本としながら、産学官金が総力を挙げ、地域資源を活用した新たな価値創造や次世代の科学技術を担う人材の育成を推進し、科学技術によるイノベーションを創出する。
③国際リアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出					
54	政策		復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	国際リアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、条件整備のための調査研究や、基礎科学への理解を促進するための活動を行う。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
19,202	19,202	a	a	継続	県北地域の主要産業である食産業及び縫製業の振興を図るため、引き続き積極的な事業所訪問及びきめ細やかな支援を実施します。
3,189	3,189	a	b	継続	本県の農商工連携の取組を推進するため、引き続き事業を実施します。
29,897	29,897	a	a	継続	研究シーズの発掘と育成、さらに、新たな産業の「芽」の育成に向け、研究開発支援等引き続き取り組みます。
(29,897)	(29,897)	a	a	継続	研究シーズの発掘と育成、さらに、新たな産業の「芽」の育成に向け、研究開発支援等引き続き取り組みます。
2,616	2,328	a	a	継続	海洋等の国際研究拠点の形成に向けて、県内研究機関のネットワークである「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動強化を図る必要があることから、いわて海洋研究コンソーシアム連携会議や研究者交流会の開催等に引き続き取り組みます。
(72,242)	(71,155)	a	a	継続	ILCの実現に向け、国が正式に誘致を表明するよう要望活動を強化するとともに、普及啓発活動や外国人研究者等受入環境整備等に引き続き取り組みます。
2,547	637	a	a	継続	海洋資源を生かした洋上ウインドファームの事業化に向けて課題整理と合意形成を図る必要があることから、いわて沿岸北部洋上風力発電事業化検討推進協議会の開催等に引き続き取り組みます。
8,264	8,264	a	—	継続	国から選定を受けた釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおいて地元企業が参画した新たな産業創出に向けた取組を促進する必要があることから、海洋エネルギー関連産業創出ビジョンに基づく取組を継続して実施します。
(29,897)	(29,897)	a	a	継続	研究シーズの発掘と育成、さらに、新たな産業の「芽」の育成に向け、研究開発支援等引き続き取り組みます。
(5,651)	(5,651)	a	a	継続	企業による特許等の有効活用を支援するため、産業支援機関や試験研究機関等の関係機関と連携し、知的財産に関するワンストップサービスに取り組むとともに、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材育成のためのセミナーの開催に引き続き取り組みます。
(2,616)	(2,328)	a	a	継続	海洋等の国際研究拠点の形成に向けて、県内研究機関のネットワークである「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動強化を図る必要があることから、いわて海洋研究コンソーシアム連携会議や研究者交流会の開催等に引き続き取り組みます。
(2,547)	(637)	a	a	継続	海洋資源を生かした洋上ウインドファームの事業化に向けて課題整理と合意形成を図る必要があることから、いわて沿岸北部洋上風力発電事業化検討推進協議会の開催等に引き続き取り組みます。
28,139	28,139	a	a	継続	国から選定を受けた釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおいて地元企業が参画した新たな産業創出に向けた取組を促進する必要があることから、海洋エネルギー関連産業創出ビジョンに基づく取組を継続して実施します。
1,896	1,896	a	a	継続	新・科学技術による地域イノベーション指針に基づき、多様な地域資源と技術資源を生かして、地域や分野の垣根を越えた産学官金の連携によるイノベーションの創出、育成に取り組む必要があることから、関係機関とのネットワークの構築やイノベーション創出推進会議の開催等に引き続き取り組みます。
21,126	21,105	a	b	継続	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる「重点的に推進する技術分野」に基づき、新たな研究シーズの創出、育成に取り組む必要があることから、化学・イノベーションコーディネーターによるコーディネート活動等を継続して実施します。
(21,126)	(21,105)	a	b	継続	新・科学技術による地域イノベーション指針に掲げる「重点的に推進する技術分野」に基づき、新たな研究シーズの創出、育成に取り組む必要があることから、化学・イノベーションコーディネーターによるコーディネート活動等を継続して実施します。
72,242	71,155	a	a	継続	ILCの実現に向け、国が正式に誘致を表明するよう要望活動を強化するとともに、普及啓発活動や外国人研究者等受入環境整備等に引き続き取り組みます。

【政策I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
④科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成					
(48)	政策	再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。
55	政策		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学ILC推進室】	次代を担う人材の育成を図るため、子ども達に先端科学に触れる機会を提供する県民参加型の科学技術の普及啓発活動として「いわてサイエンスシンポジウム」を開催する。
【政策項目6:商業・サービス業の振興】					
①経営力向上の取組や人材育成の支援					
56	商工		総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	商店街のにぎわいを創出するため、個店の魅力や経営力向上を支援するアドバイザーを派遣して、売上高向上の取組や人材育成を支援する。
(62)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。
②商店街活性化やまちづくりの支援					
(56)	商工	再	総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	商店街のにぎわいを創出するため、個店の魅力や経営力向上を支援するアドバイザーを派遣して、売上高向上の取組や人材育成を支援する。
(62)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。
③市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築					
57	商工		復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築・エリア価値向上及び共同店舗設置・運営を支援する。
【政策項目6-2:中小企業の経営力の向上】					
①新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援					
58	商工			商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。
59	商工			中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。
60	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。
61	商工 (沿岸)		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。
②人材の育成支援、事業の円滑な承継支援					
62	商工		総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。
(12)	商工	再	復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤にものづくり人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進する。
63	商工		復・総	三陸地域産業活性化支援事業費補助	(公財)いわて産業振興センターが中心となって開催する「さんりく未来創造塾」の受講生が策定する事業構想をより実践的なものとし、卒業後の新事業進出、まちづくりなどの活動促進と三陸の地域産業の活性化につながるため、同センターが実施する事業構想策定支援の取組に要する経費を補助する。
③創業の支援					
64	商工			いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。
(58)	商工	再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。
(59)	商工	再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。
(60)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。
(62)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援する。また、若手経営者や後継者に対する経営計画策定研修等を実施し、経営力向上を図ることで、持続可能な企業を育成する。
65	復興		復	さんりくチャレンジ推進事業費【産業再生課】	復興まちづくりに合わせたたりわいの再生を図るため、若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする者に対して、事業計画の策定、販路開拓及び資金調達等の支援を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
(2,616)	(2,328)	a	a	継続	海洋等の国際研究拠点の形成に向けて、県内研究機関のネットワークである「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動強化を図る必要があることから、いわて海洋研究コンソーシアム連携会議や研究者交流会の開催等に引き続き取り組みます。
5,097	5,097	a	a	継続	科学技術に対する興味や関心を高め、次代を担う人材の育成に取り組む必要があることから、次代を担う子供たちを対象とした科学技術普及啓発イベントの開催等に引き続き取り組みます。
2,003	2,003	a	a	継続	個店の魅力創出による商店街の活性化を図るため、アドバイザーの派遣などによる売上向上や人材育成に対する支援に引き続き取り組みます。
(22,253)	(22,253)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	次世代を担う経営者の経営力強化を支援するため、経営指導員の能力向上や支援機関の連携強化の取組を支援していきます。また、創業や事業承継等の支援について、新たな事業を検討します。
(2,003)	(2,003)	a	a	継続	個店の魅力創出による商店街の活性化を図るため、アドバイザーの派遣などによる売上向上や人材育成に対する支援に引き続き取り組みます。
(22,253)	(22,253)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	次世代を担う経営者の経営力強化を支援するため、経営指導員の能力向上や支援機関の連携強化の取組を支援していきます。また、創業や事業承継等の支援について、新たな事業を検討します。
3,029	0	a	a	継続	土地区画整理事業の進捗に伴い、沿岸各地で商店街の整備に向けた動きが加速している状況を踏まえ、被災商業・サービス業者の円滑な本設店舗への移行による地域の商業機能回復を促進するため、事業計画策定や共同店舗設置・運営、エリア価値向上に関する専門的なアドバイスなどの支援に引き続き取り組むとともに、本設に移行した店舗の持続的発展に向けた魅力作りの支援に取り組みます。
1,338,401	1,338,401	a	c	継続	事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等の件数は増えていますが、実施企業数は小幅な伸びとなったものです。引き続き、小規模事業補助金等により商工会、商工会議所が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を確保していきます。
112,413	112,413	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業補助金等により中央会が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保していきます。
20,384	20,384	a	a	継続	中小企業者に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など引き続き事業を実施します。
17,712	17,712	a	a	継続	人口減少が続く中で、沿岸地域の経済を支えているものづくり、水産加工業等の製造業の労働生産性の向上、社内人材の育成を図るため、引き続きカイゼン活動の定着に向けた支援に取り組めます。また、震災及び台風10号の被災企業の経営計画・再建計画の立案、経営管理手法の高度化等による経営イノベーションを推進するため、経営支援アドバイザーによる経営指導及び支援機関、民間企業等と連携した経営支援に取り組めます。
22,253	22,253	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	次世代を担う経営者の経営力強化を支援するため、経営指導員の能力向上や支援機関の連携強化の取組を支援していきます。また、創業や事業承継等の支援について、新たな事業を検討します。
(20,631)	(10,316)	c	a	継続	いわて産業人材育成会議の委員である関係機関への個別訪問等により意見交換・情報共有を図ったことにより、会議の開催を見送りましたが、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、引き続き小中高校生から企業人に至るまでの各段階における人材育成の取組を推進します。
4,900	2,450	a	a	継続	民間主導による事業構想策定支援等に対する補助をとおして、卒業生の新事業進出、まちづくりなどの活動促進と三陸の地域産業の活性化に向けて引き続き取組を推進します。
1,311,609	0	—	c	継続	大口での利用が少なくなった影響で利用実績は計画に達しませんでした。新たに事業を開始しようとする方に事業資金を融資するものであり、新規創業の機会を後押しするうえで必要性の高い資金であることから、資金需要を踏まえ継続して実施します。
(1,338,401)	(1,338,401)	a	c	継続	事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等の件数は増えていますが、実施企業数は小幅な伸びとなったものです。引き続き、小規模事業補助金等により商工会、商工会議所が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を確保していきます。
(112,413)	(112,413)	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業補助金等により中央会が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保していきます。
(20,384)	(20,384)	a	a	継続	中小企業者に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など引き続き事業を実施します。
(22,253)	(22,253)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	次世代を担う経営者の経営力強化を支援するため、経営指導員の能力向上や支援機関の連携強化の取組を支援していきます。また、創業や事業承継等の支援について、新たな事業を検討します。
127,552	0	a	a	継続	関係団体と連携し、事業構想段階から起業等後の事業継続まで寄り添い型の支援を行う体制の定着を図り、被災地における起業、第二創業及び新事業進出を引き続き促進していきます。

【政策Ⅰ】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
④資金の円滑な供給					
66	商工			商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。
67	商工			小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。
68	商工			中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。
69	商工			中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う（県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる）。
70	商工			信用保証事業支援費補助【経営支援課】	県・保証協会の負担（折半）により保証料率の引下げを行うことにより中小企業者の負担軽減を図る。
71	商工			地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する貸付原資を貸し付ける。
(72)	商工	再	復	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。
⑤産業支援機関による伴走型支援の推進					
(58)	商工	再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。
(59)	商工	再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。
(60)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。
⑥被災事業者の再建支援					
72	商工		復	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。
73	商工		復	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。
74	商工		復	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題の解決を図る岩手産業復興機構に対し出資する。
75	商工		復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。
76	商工		復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。
77	商工		復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。
78	商工		復	中小企業高度化資金（震災）貸付金（中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、（公財）いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。
79	商工			商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助【経営支援課】	平成28年台風第10号により甚大な被害を受けた宮古市、久慈市及び岩泉町における商工業者の早期事業再開を支援するため、商工会議所・商工会が行う相談対応及び経営指導等に要する経費を補助する。
【政策項目7：海外市場への展開】					
①事業者の海外ビジネス展開への支援					
80	商工			大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。
81	商工		総	雲南省交流・連携推進事業費【産業経済交流課】	連携協定を締結した雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展や相互の訪問団交流を実施する。
②いわてからの輸出の拡大					
82	商工		復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。
83	商工			東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	日本酒・菓子等加工食品、南部鉄瓶等工芸品を輸出重点産品と位置付け、成長著しい中国本土をはじめとした東アジア市場での販路拡大を集中的に支援することにより、当該産品の販売促進及びブランド化を図る。また、これら重点産品を牽引役として、県産品全般の東アジア市場における認知度向上、ひいてはブランド化の促進を目指す。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
1,925,000	0	—	b	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえ継続して実施します。
11,840,355	0	—	c	継続	経済状況が比較的安定しており利用実績は計画に達しませんでした、国の信用保証制度(セーフティネット保証等)に基づいた資金であり、売上減少や経営改善に取り組む中小企業者等のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえ継続して実施します。
1,040,338	0	—	c	継続	金融情勢の変化により利用実績は計画に達しませんでした、雇用増加や新事業展開など意欲的な中小企業者に事業資金を融資するものであり、地域産業の振興を図るうえで必要性の高い資金であることから、資金需要を踏まえ継続して実施します。
73,000	73,000	—	b	継続	県の制度融資に係る信用保証料を引き下げ、利用者の負担軽減を図るもので、利用する中小企業者のニーズに対応していることから継続して実施します。
5,559,447	0	—	b	継続	今後の成長が期待される中小企業者等への設備投資の促進を図るための制度であり、資金需要を踏まえ継続して実施します。
(88,453,134)	(0)	—	b	継続	国の信用保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、資金需要を踏まえ継続して実施します。
(1,338,401)	(1,338,401)	a	c	継続	事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等の件数は増えていますが、実施企業数は小幅な伸びとなったものです。引き続き、小規模事業補助金等により商工会、商工会議所が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を確保していきます。
(112,413)	(112,413)	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業補助金等により中央会が巡回指導等により伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保していきます。
(20,384)	(20,384)	a	a	継続	中小企業者に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など引き続き事業を実施します。
88,453,134	0	—	b	継続	国の信用保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、資金需要を踏まえ継続して実施します。
1,545,015	1,545,015	—	c	継続	利用実績は計画に達しませんでした、中小企業東日本大震災復興資金の利用者負担を軽減することにより、制度利用の拡大を図り、復旧・復興の後押しをするものであることから、継続して実施します。
300,000	300,000	—	a	継続	被災地の区画整理事業が進捗し仮設から本設への移行が本格化することにより、被災事業者の資金需要の増大が見込まれることから、利用ニーズを踏まえ継続して実施します。
66,841	66,818	a	a	継続	被災中小企業に対する支援を行っているものであり、復旧・復興の総仕上げに向け、引き続き各商工団体等が行う復旧・復興支援事業を実施します。
213,200	0	—	b	継続	被災した中小企業者の復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、継続して実施します。
8,656,353	2,892,020	b	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、継続して実施します。
3,896,270	3,643,517	—	b	継続	中小企業等復旧・復興支援事業費による補助の自己負担に対応した資金であり、資金繰りが厳しい被災事業者のニーズが非常に高い制度であることから、資金需要を踏まえ継続して実施します。
20,180	20,180	a	a	継続	台風災害による被災事業者の早期復旧と復興を支援するため、事業を実施します。
37,732	37,732	—	a	継続	有望な中国市場への県内企業のビジネス展開を促進・拡充するため、中国・大連市に引続き事務所を設置し、現地の情報収集、販路開拓支援を行います。
39,411	32,752	a	a	継続	岩手県と雲南省をつなぐビジネスパートナーを創出します。
7,887	7,887	a	a	継続	東アジアをターゲットとした中小企業の海外ビジネス展開を促進し、復興支援の一助とするため、関係機関と連携のうえ、各種商談会、バイヤー招へい、フェア等を通じたマッチング支援、販路開拓支援を引き続き実施します。
10,037	10,037	a	c	継続	成長著しい中国をはじめアジア市場に向けて重点県産品の販路拡大を集中支援するとともに、中国の大手食品商社とのネットワークを強化し、県産食品の輸出拡大に向けた取組を継続して実施します。

【政策I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
84	商工			欧州県産品プロモーション推進事業費【産業経済交流課】	ミラノ国際博覧会等で構築したネットワーク等を活用して、県産品の販路拡大と交流人口の拡大につなげる取組を実施する。
85	商工		総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	輸出拡大のため、中国における「岩手」の認知度の向上を図り、企業の多様なビジネス展開を支援する。
86	商工		総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	台湾のパートナー企業を後押ししながら、日本酒及びそれに続く県産品の販路拡大を進める。
(187)	農水	再		いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、米国や東アジア、東南アジア地域において、海外実需者や消費者を対象に、牛肉をはじめとしたいわてブランドの情報を発信する。
③外国人観光客の誘客の推進					
(39)	商工	再	復	国際観光推進事業費【観光課】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。
(40)	商工	再	復	東北観光推進事業費【観光課】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。
(41)	商工	再	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。
(34)	商工	再	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。
(38)	商工	再		いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。
【政策項目8：雇用・労働環境の整備】					
①安定雇用の拡充					
87	商工		復	事業復興型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が被災求職者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を助成する。
88	商工		復	事業復興型雇用確保事業費補助【雇用対策・労働室】	被災地における深刻な人手不足等の雇用のミスマッチに対応するため、産業政策と一体となった雇用面での支援を行う。
②女性・離職者等への就業支援					
89	商工			就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【雇用対策・労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。
90	商工			チャレンジ就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業）【雇用対策・労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。
91	商工			チャレンジ就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）【雇用対策・労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。
92	商工			公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。
③人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発					
93	商工		復	いわてで働こう推進事業費【雇用対策・労働室】	若者や女性の県内での就業の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」の運営を実施する。
94	商工		総	いわてしごと人材創生事業費【雇用対策・労働室】	企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施する。
95	商工		復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。
96	商工		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。
97	商工		復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。
98	商工		復	地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。
99	商工 (沿岸)		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
68,636	16,457	a	a	継続	中国における「岩手」の認知度向上を図るため、輸出拡大に向けた取組を継続して実施します。
24,552	12,276	a	a	継続	台湾との経済交流の促進を図るため、県内企業の輸出力強化に向けた取組を継続して実施します。
6,374	6,374	a	a	継続	日本の食材に関心の高い裕福層が多く居住するアジア地域、北米地域を中心に県産食材をPRし、輸出拡大に努めます。
(1,800)	(1,800)	a	a	継続	アジア等の主要市場に対して、現地旅行博への出展やプロモーション活動のほか、旅行エージェントやメディア等を招請しての情報発信を行い、認知度の向上及び旅行商品の造成・販売促進に引き続き取り組みます。
(15,000)	(15,000)	a	a	継続	国内外からのさらなる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取り組みが重要であることから、引き続き東北各県と連携して、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進、国際観光の推進等に取り組めます。
(29,815)	(29,815)	a	a	継続	当該事業は韓国からの誘客に大きく貢献しており、引き続きその役割は重要であるため、韓国航空会社や旅行エージェント等との継続的な事業の推進に取り組めます。
(5,505)	(5,505)	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売等の促進に継続して取り組みます。
(515,925)	(136,344)	a	a	継続	外国人観光客の誘致拡大を図るため、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを継続して実施します。
499,498	0	—	c	縮減	国の制度改正により支給要件が厳しくなったため、雇用創出数が目標に達しませんでした。平成28年度で本事業の新規認定は終了し、3年間の助成対象期間満了まで継続雇用した事業所へ助成するものです。
170,400	0	—	a	縮減	平成29年度で本事業の新規認定は終了する見込みであり、今後の国の動向を注視しながら、必要な対応をしていきます。なお、3年間の助成対象期間満了まで継続雇用した事業所へ助成するものです。
520,569	0	a	a	継続	有効求人倍率は依然として高い水準を維持していますが、建設や介護の分野等で人材不足が顕著となっていることから、求職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供する必要があるため、継続して取り組みます。
14,616	0	b	a	継続	障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。
3,507	3,507	a	a	継続	H30年度以降の障がい者の法定雇用率の引き上げ等に対応し、障がい者の雇用の拡大や確保を図るため、企業や就業支援機関等に対して、障がい者の雇用の支援を行います。
9,424	9,424	a	b	継続	高齢化の急速な進展、年金等の社会制度改革の実施等を受け、高齢者の多様な就業を通じた社会参加の促進を図るため、国と県が連携して引き続きシルバー人材センターに対する支援を行います。
11,527	5,764	a	a	継続	若者や女性の県内就業を促進するため、産業団体や教育機関等を構成員として設置した「いわてで働こう推進協議会」を運営し、構成団体と連携した県内就業・創業、Uターン背策を促進するとともに、一元的な情報発信や啓発事業を実施します。
135,337	60,050	a	a	継続	県内外からの人材を確保するための情報発信や相談機能の充実、企業の採用力強化、若手社員が県内企業に定着するための求職者及び企業に対する支援を引き続き実施するとともに、首都圏在住の大学生の県内企業でのインターンシップの実施の支援に取り組めます。
77,052	76,800	a	c	継続	台風10号災害で企業が被災した等により、企業訪問件数は計画値に達しませんが、若年者の早期離職率は依然として全国平均より高く、求職側・求人側双方に精通した者による支援の必要性が高いことから、引き続き就業支援員を配置して雇用・労働に関するあらゆる地域課題に対応します。
6,304	6,286	a	a	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・Iターン就職希望者に対する支援が重要なことから、引き続き事業を実施します。
79,314	79,314	a	a	継続	若年者を取り巻く雇用課題は依然として大きく、また人口減少問題の一つである若年者の県外流出への対応として、若年者の県内定着に係るジョブカフェが果たす役割は大きいことから、引き続きジョブカフェいわてを設置運営して若年者の就労を支援します。
14,313	14,313	c	b	継続	深刻な人手不足の中、各種講座等の充実・強化により、カウンセリングサービス提供まで至らなくても就職支援が可能となったこと等により、カウンセリングサービスを希望する求職者が減少したため、カウンセリングサービス件数は計画値に達しませんが、地域ジョブカフェは地域ごとの特色を生かした運営体制が形成され、地域の就労支援の拠点となっていることに加え、人手不足対策が深刻化している沿岸部や依然として雇用環境が厳しい県北部では、それらへの対応が求められていることから、引き続き地域ジョブカフェを設置運営して地域の雇用課題に取り組めます。
5,205	5,205	a	c	継続	雇用の充足を図るため、企業に対して、地域内の潜在的労働力である女性、高齢者でも働きやすい職場環境づくりを支援します。復興後の沿岸地域を担う、ものづくり産業、水産加工企業など、次世代の生産現場のリーダーとなる人材の育成に取り組めます。

【政策 I】100事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
④企業における雇用・労働環境整備の促進					
(95)	商工	再	復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。
100	商工		復・総	いわて働き方改革等推進事業費【雇用対策・労働室】	長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進するとともに、正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を行う。
(99)	商工 (沿岸)	再	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局 経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
35,443	17,722	a	a	継続	本県の労働者1人当たりの総実労働時間は全国ワースト5位となっており、長時間労働の是正を進めていく必要があることから、引き続き「いわて働き方改革推進運動」を展開し、専門コンサルタントの派遣による「働き方改革」の成功事例の創出や、運動参加企業に対するアドバイザー派遣などの支援に取り組みます。
(5,205)	(5,205)	a	c	継続	雇用の充足を図るため、企業に対して、地域内の潜在的労働力である女性、高齢者でも働きやすい職場環境づくりを支援します。復興後の沿岸地域を担う、ものづくり産業、水産加工企業など、次世代の生産現場のリーダーとなる人材の育成に取り組みます。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目9:農林水産業の未来を拓く経営体の育成】					
①地域農業の核となる経営体の育成					
101	農水		総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。
102	農水		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。
103	農水		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。
104	農水		総	いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	経営の規模拡大や多角化を志向する認定農業者が「リーディング経営体」となるために必要な生産、加工、販売に係る機械・施設をリースにより導入する場合の経費を支援する。
105	農水		総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就農促進活動、②就農希望者を対象とした農業研修、③就農支援資金の償還事務に対する支援を実施する。
106	農水		総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する就農給付金を給付する。
107	農水		総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。
108	農水		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。
②地域の森林経営を担う経営体の育成					
109	農水		総	森林計画推進事業費【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。
110	農水		総	林業労働力対策事業費補助【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、事業主への安全衛生指導、作業現場での巡回指導、研修会等を実施する。
111	農水		総	森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	地域林業の担い手として活躍する地域けん引型林業経営体の一層の能力向上を図るため、森林経営計画等の実践力向上研修等を実施する。
112	農水		総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認などの活動を支援する。
(155)	農水	再	総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。
113	農水		総	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。
114	農水		総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となりうる人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。
③地域の漁業の再生を担う経営体の育成					
115	農水		復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁業協同組合が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画の実行を支援する。
116	農水 (沿岸)		復	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費【沿岸広域振興局水産部】	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の強化育成等を実施する。
【政策項目10:消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立】					
①全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成					
117	農水		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさといわて農業プラン」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。
118	農水		総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	安全・安心な二枚貝等の流通を可能にするため、ノロウイルスの動態調査を行うとともに、感染性胃腸炎の流行による生産量の減少を防ぐための生産体制の見直しを実施する。
119	農水			農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	穀類や野菜、牛乳など農林畜産物の放射性物質濃度を計画的に検査し、検査結果を県のホームページで公表するなど、県産農林畜産物の安全性について、消費者への確に情報提供を行う。
120	農水			死亡牛処理円滑化推進事業費補助【畜産課】	県南地域の死亡牛の化製処理を行っていた県内化製業者の破産に伴う死亡牛の他県での処理に係る掛かり増し経費を農家に支援する。
②生産性・市場性の高い産地づくりの推進					
(102)	農水	再	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。
121	農水		総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
770,540	797	a	b	継続	効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、農業経営基盤強化促進法第二条に基づき、育成すべき経営体に対する経営指導等の取組を継続して実施します。また、法律に基づき県が策定した農地中間管理事業推進に関する基本方針の目標達成に向け認定農業者等への農地の集積・集約を継続して実施します。
214,075	214,075	a	a	継続	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展、中心経営体の6次産業化の促進のため、引き続き本事業により機械・施設等の整備を支援します。
2,500	2,500	a	a	継続	引き続き、いわてアグリフロンティアスクールを岩手大学、JAグループと連携して運営し、将来の本県農業をけん引する先進的な「リーディング経営体」を育成するとともに、30代以下の農業経営後継者(予定者も含む。)の企業家マインドを向上させるカリキュラムを実施します。
15,000	15,000	b	b	継続	地域農業をけん引する先導的な経営体を育成するため、引き続きリーディング経営体育成候補に対し、経営発展に向けた経営計画の実践のための機械・施設の導入を支援します。
3,864	2,462	a	b	継続	新規就農者の確保と円滑な定着を図るため、就農相談体制の充実や就農準備段階から経営自立期まで新規就農者の経営発展段階に応じた研修を実施します。
614,161	0	a	c	継続	昨年度、成果指標としている自営就農者数は、農外への就業機会の増加等の影響により目標を達成できませんでしたが、引き続き、本県農業の魅力や支援情報の発信などの確保対策や、就農後のフォローアップ等の育成対策を強化していきます。
143,085	43,459	a	b	継続	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を支援します。また、法律に基づき県が策定した農地中間管理事業推進に関する基本方針の目標達成に向け必要な取組を継続して実施します。
3,189,709	920,709	a	b	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
46,223	30,697	a	a	継続	地域森林計画は、森林法に基づき、県が本県民有林の整備・保全の方向性を定めるものであることから、引き続き地域森林計画の樹立を含め、森林計画制度の適切な運用に取り組みます。
450	0	c	b	継続	林業労働災害が依然として発生しているとともに、木材生産活動の増大に伴い更なる増加が懸念されることから、引き続き、当該事業を活用して労働災害の防止に向けて取り組みます。なお、「安全衛生指導員の養成」については、国の予算が削減され、安全衛生指導員を集めた全体研修会が開催できなかったため、実績値が低くなりました。
1,377	1,377	a	a	継続	実践力向上のための研修会、専門家派遣による個別指導等を実施し、引き続き林業経営等の能力向上に取り組みます。
22,577	7,526	a	a	継続	適切な森林整備を通じて、森林の多面的機能の維持・増進を図るため、引き続き市町村と連携しながら、森林経営計画作成や集約化施策の実施に必要な地域活動を支援します。
(1,447,044)	(674,515)	c	b	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、引き続き、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良に取り組みます。なお、活動内容指標については、平成28年台風第10号による被害や、被害の影響を受けた路線において、事業が年度内の完成に至らなかったため、実績値(開設路線数)が計画値を下回りました。
26,445	11,428	a	a	継続	林業への就業希望者に対し、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得できる長期研修(いわて林業アカデミー)を実施し、将来的に林業事業体経営の中核となりうる現場技術者を養成に取り組みます。
24,750	0	a	a	継続	将来的に林業事業体経営の中核となりうる現場技術者として期待される、いわて林業アカデミー研修生が安心して研修に専念できるよう、引き続き給付金事業を実施します。
8,391	8,391	a	b	継続	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁業協同組合が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画の実行を引き続き支援します。また、市町村の受け入れ体制の整備についても、引き続き支援します。
8,462	8,462	a	b	継続	新規漁業就業者を確保・育成するため、就業へのきっかけづくり及び経営体の強化育成等を引き続き実施します。
237,381	75,634	a	a	継続	全国トップレベルの取組や生産者、実需者、消費者の相互コミュニケーションの場づくりを通じて、岩手県産農産物の価値の理解増進を図り、環境保全型農業による農産物の持続的な供給に取り組みます。
3,514	2,258	a	a	継続	生食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒を未然に防ぐため、引き続きノロウイルスの発生予測手法の確立や生産リスクの低減を目的とした調査・研究を実施し、監視を強化していきます。
1,478	1,478	c	a	継続	県産農林水産物の安全性をアピールするため、引き続き、検査計画に基づく放射性物質の検査を行います。なお、活動内容指標のD評価については、放射性セシウム濃度が一度も基準値を超えたことがない原乳において、経年による物理的減衰も考慮して、牛乳製造業者の自主検査持込点数が減少していることなどによるものです。
782	782	a	a	終了	県南家畜保冷保管施設が完成するまでの間、死亡牛を他県で処理する際に要する掛かり増し経費を農家に支援する事業であり、平成29年4月19日から県南家畜保冷保管施設が本格稼働となったことから、本事業は終了する予定です。
(214,075)	(214,075)	a	a	継続	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展、中心経営体の6次産業化の促進のため、引き続き本事業により機械・施設等の整備を支援します。
1,063,310	0	a	—	継続	引き続き、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備を支援します。なお、成果指標の実績値(見込)は、来年度集計する予定です。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
122	農水		総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における集積性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等（1戸1法人を含む）に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。
123	農水			特用林産施設等体制整備事業費補助（特用林産施設等体制整備事業費）【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。
124	農水		総	家畜改良増殖対策事業費（いわて短角牛産地強化対策事業費）【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、①評価向上・有利販売対策として、粗飼料多給肥育技術の普及拡大、②生産性向上対策として、外部優良遺伝資源を活用しながら種雄牛造成を継続して推進する。
125	農水		総	和牛オリンピック総合優勝チャレンジ事業費【畜産課】	第11回全国和牛能力共進会での総合優勝を目指し、共進会出品に向けた機運醸成や出品候補牛の育成等を支援する。
126	農水		総	いわて酪農の郷総合対策事業費（乳用牛群総合改良推進費）【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。
127	農水		総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産の再開を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。
128	農水		総	いわて元気な牛飼ひ女子応援事業費【畜産課】	肉用牛及び酪農の経営を支えている元気な牛飼ひ女子による生産性向上や高付加価値化のためのグループ活動を支援する。
129	農水			林業・木材産業構造改革推進事業費（林業・木材産業振興推進事業費）【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。
130	農水			しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。
131	農水		復	森林整備加速化・林業再生事業費（間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助）【森林整備課】	東日本大震災から復興に必要な木材を安定供給することを目的に、間伐や間伐の実施に必要な路網整備を支援する。
132	農水		総	森林・林業再生基盤づくり交付金（間伐等森林整備推進事業費補助）【森林整備課】	林業の低コスト化を図るため、市町村を通じて高性能林業機械の導入やコンテナ苗木生産施設等の整備を支援する。
133	農水		総	合板・製材生産性強化対策事業費補助【森林整備課】	素材生産者と木材加工業者が連携し、中間仕分等の工夫による間伐材の供給力の強化や安定供給のために行う間伐と間伐に必要な路網整備を支援する。
134	農水			いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援する。
135	農水		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための諸調査及びサクラマス資源造成に係る研究指導等を実施する。
136	農水		総	養殖業振興事業費【水産振興課】	震災前より魅力ある産業への転換を進めるため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖種苗の確保を図るとともに、生残率の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発を行う。
137	農水		復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	津波による漁場からの稚ウニ及びアワビ稚貝の流失、県内全ての種苗生産施設の壊滅により、数年間にわたり種苗放流事業が休止し、ウニ及びアワビの資源量が大きく減少する可能性があることから、資源回復のための種苗放流体制を確立するとともに、本県栽培漁業の立て直しを図る。
138	農水		復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	県復興計画に基づき、漁業・養殖業の構築を柱とした水産業復興を目指すため、養殖施設及び荷さばき施設等の共同利用施設の整備を実施する。
139	農水		復	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	被災した漁協・水産加工協等が実施する水産業共同利用施設の早期復旧に不可欠な機器等の整備に対して支援する。
140	農水		総	未来を担う園芸産地一番星育成事業費【農産園芸課】	園芸産地の生産力を強化するため、園芸生産のイノベーション（労働環境、生産性、出荷方法等の改善）の取組を支援する。
141	農水		復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	震災からの復興にあわせて、本県漁業の生産量回復による漁業収入の確保や、いききとした漁村コミュニティの構築を図るため、養殖漁業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりにかかる講演会や検討会を実施する。
(176)	農水	再	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。
(217)	農水	再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。
142	農水		総	岩手の水田農業確立推進事業費補助【農産園芸課】	米政策が見直される平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を早期に整えることができるよう、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。
143	農水		総	りんどう優良品種緊急新植事業【農産園芸課】	りんどうの益・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植に伴う管理経費の一部を支援する。
144	農水		総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
147,351	0	a	b	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産施設の整備やきのこ原木等の生産資材の導入を支援します。
26,996	10,996	a	a	継続	引き続き、本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、種雄牛造成を継続して進めます。
9,192	9,192	a	a	終了	平成29年度に開催される第11回全国和牛能力共進会での総合優勝を目指し、共進会出品に向けた機運醸成や技術研鑽のための研修会等を開催しました。今後は、優良繁殖素牛の優良県有種雄牛の造成を進めていく予定です。
9,507	9,507	a	a	継続	飼養管理の改善や牛群の改良等により、酪農経営の向上を図るため、引き続き、乳用牛の乳量、乳成分、繁殖成績等について、総合的な能力検定を実施します。
1,726	1,726	a	a	継続	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産の再開を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を引き続き実施します。
8,695	4,348	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	引き続き、肉用牛生産及び酪農経営を支えている牛飼い女子のネットワーク化やグループ活動の情報発信に取り組むため、新規事業に統合し、取り組む予定です。
826	826	a	b	継続	林業構造改善事業等により施設整備した事業体の経営改善を図るため、引き続き経営指導等の実施を支援します。
28,834	3,834	a	—	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を引き続き実施します。
92,717	1,089	a	—	終了	国が実施する基金事業の終了に伴い、本事業も終了する見込みです。
24,400	0	c	—	継続	事業実施市町村数が見込みを下回ったため活動内容指標はCとなりましたが、林業の産業基盤を強化し効率化を図るため、引き続き、林業機械等の導入に対する支援に取り組めます。
0	0	a	—	継続	健全な林業の育成を図るため、引き続き、森林所有者や森林組合等が行う間伐作業を支援します。
710	710	a	a	継続	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、引き続き、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援します。
717,893	264,835	b	c	継続	サケ漁獲量は、震災翌年度の稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚にとって放流直後の水温環境が適さなかったこと等により、平成28年度の回帰尾数が大きく減少しました。引き続き、民間団体等が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための諸調査、及びサクラムス資源造成に係る研究指導等を引き続き実施します。
2,116	2,116	a	a	継続	震災前より魅力ある産業への転換を進めるため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖種苗の確保を図るとともに、生残率の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発を引き続き行います。
224,767	94,529	c	c	継続	昨年は、漁協種苗生産施設において、平成28年台風10号により、取水した飼育水の水質が原因と想定される種苗へい死があったため、放流数が減少しました。東日本大震災津波以降、種苗放流事業が休止していた影響により、今後数年間はアワビ資源量が回復しないと見込まれることから、アワビ種苗の積極的な放流を推進するとともに、引き続き種苗放流体制の確立による栽培漁業の立て直しに取り組めます。
629,837	90,331	b	—	継続	漁業生産体制を確立するため、引き続き、漁協等の要望に応じて水産業共同利用施設等の復旧整備に取り組めます。
0	0	a	a	終了	事業目的が達せられたことから、国庫補助事業の終了に合わせて廃止します。
4,364	4,364	a	a	継続	平成30年度は、引き続き、高度環境制御システムの導入による生産性の向上や新たな鮮度保持技術の導入による収益性の向上につながるイノベーションの取組を支援します。
3,134	3,134	c	c	継続	昨年度は平成28年台風第10号で被災した養殖施設の復旧作業等が必要となったことから、講演会の開催を見送りました。今後も養殖漁業の経営規模拡大にむけた仕組みづくりにかかる講演会や検討会を引き続き実施します。
79,402	40,404	a	a	継続	県オリジナル新品種の早期ブランド化を図るため、「いわてオリジナル品種ブランド化戦略」に基づく活動を展開します。
(608)	(152)	a	b	継続	木質バイオマス利用を促進するため、引き続き、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ設備導入の指導等を行います。
10,467	10,467	a	a	継続	各地域農業再生協議会が「岩手県における需要に応じた米生産の推進要領」に基づいて実施する、主食用米及び転作作物の作付計画の取りまとめ等の推進活動を支援します。
4,513	4,513	a	a	継続	引き続き、りんどうの盆・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植を支援します。
5,069	2,716	a	a	継続	引き続き、ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進めるとともに、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進します。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
145	農水		総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勧誘対策の強化を図る。
146	農水		総	いわてのいいべご生産強化事業費【畜産課】	優良県有種雄牛産子の保留・肥育素牛の導入や、交雑種飼養農家に対し受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産に係る経費を支援する。
147	農水		総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。
148	農水		総	スマート園芸研究研修拠点整備事業費【農業普及技術課】	園芸分野での収益性の向上に向け、ICT等を活用したスマート園芸の普及・拡大を図るため、環境制御装置や栽培管理システムを一体的に備えたスマート園芸研究開発拠点とスマート園芸技術普及教育拠点を整備する。
③生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進					
(108)	農水	再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。
149	農水		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。
150	農水		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。
151	農水		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。
152	農水		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。
153	農水		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。
154	農水			土地改良事業団体体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。
155	農水		総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。
156	農水		総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりを推進するため、水産資源の増大及び水産物の流通機能の強化を図る漁港を整備する。
157	農水		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の安定的な提供に対応できる力強い水産業づくりを推進するため、水産資源の増大及び生産機能の強化を図るため、漁港を整備する。
158	農水		復・総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	老朽化が進行している漁港施設について、計画的な長寿命化を図るため、機能保全計画の策定を行う。
159	農水		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。
160	農水		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。
④鳥獣被害防止対策の推進					
161	農水		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。
⑤高度な技術の開発と普及					
162	農水		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。
163	農水		総	いわての園芸産地ステップアップ事業費（園芸・雑穀新品種協働開発事業費）【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種を開発力を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。
164	農水		総	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。
165	農水		総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。
166	農水		総	家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
13,100	6,558	a	a	継続	引き続き、優良県有種雄牛の産子保留や肥育素牛導入等を支援し、県内での肉用牛の飼養頭数が拡大するよう取り組んでいきます。
638,125	0	c	c	継続	引き続き、水産業の振興を図るため共同利用施設の整備を支援します。
103,602	51,801	a	a	継続	整備した施設を活用し、スマート園芸の技術開発と普及・拡大に取り組みます。
(3,189,709)	(920,709)	a	b	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。
1,469,221	429,496	a	b	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組めます。
40,550	12,000	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産地を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組めます。
50,000	50,000	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
102,600	46,760	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。
442,700	142,728	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。
2,104	1,052	a	a	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
1,447,044	674,515	c	b	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、引き続き、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良に取り組めます。 なお、活動内容指標については、平成28年台風第10号による被害や、被害の影響を受けた路線において、事業が年度内の完成に至らなかったため、実績値(開設路線数)が計画値を下回りました。
500,000	200,000	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、防波堤、岸壁、臨港道路等の整備に取り組めます。
1,078,000	431,200	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、防波堤、岸壁等の整備に取り組めます。
602,081	140,711	a	a	継続	災害復旧が完了した漁港について、施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画の策定に取り組めます。
4,535,561	1,491,755	a	a	継続	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、引き続き、防波堤、岸壁等の漁港施設の機能強化に取り組めます。
944,875	238,887	a	a	継続	森林が持つ公益的機能が十分に発揮されるよう、森林資源の充実と適正な維持管理を図るため、引き続き、森林所有者や森林組合等が行う造林や下刈り作業等に対する支援に取り組めます。
183,657	597	a	b	継続	野生鳥獣による農作物被害は、依然として甚大であることから、引き続き、侵入防止策の整備や有害捕獲の推進など、地域の主体的な活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組めます。
266,384	266,384	a	a	継続	農林水産業、食品工業等の進行を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究について引き続き支援します。
8,436	7,985	a	b	継続	引き続き、オリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発及び県オリジナル種苗等の安定供給に取り組めます。
293,253	0	a	b	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組む、研究成果の本県への導入を推進します。
15,411	15,382	a	b	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組めます。
53,638	25,638	c	b	継続	民間等他の種雄牛のシェアが伸びているため凍結精液の供給目標本数を下回りましたが、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛造成を継続して行うとともに、県内畜産農家へ利用促進に向けたPRを行い、県有種雄牛の計画的な交配を進めていきます。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
167	農水		総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。
168	農水		総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。
169	農水		総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松くい虫被害対策としてマツノザイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。
170	農水		総	試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	水産業の復興を支援するため、先端技術展開事業等を活用して開発した技術を生産現場に普及する。
171	農水		総	雲南省農業連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との連携協定のもと、地方政府間の交流を起点とした対中事業のモデル的取組を構築する事業の一環として、事業展開を図るために必要な雲南省における事業連携シーズの調査、雲南省からの訪問団交流事業を実施する。
172	農水		総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する。
【政策項目11: 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大】					
①県産農林水産物の高付加価値化の推進					
173	農水		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化し、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク形式を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。
174	農水		復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。
175	農水		復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や商品開発・販路開拓等の取組を促進する。
②県産農林水産物のブランド化等の推進					
176	農水		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。
177	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。
178	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。
179	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助)【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。
180	農水		復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。
181	農水		復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助【流通課】	消費地と産地との交流を通じて、食品の放射性物質に対する消費者の不安を払拭するとともに、本県農林水産物に対する理解を増進させることにより、産地としての信頼回復及び販路の回復・拡大を図る。
(134)	農水	再		いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援する。
182	農水		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と運動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。
183	農水(県北)			カシオペア果物振興プロジェクト事業費【県北広域振興局農政部】	二戸地域のブランド果物の評価向上と販路拡大のため、首都圏等における情報発信に取り組むとともに、生産者による販売促進活動の支援を実施する。
184	農水			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(次世代経営者・技術者等育成事業)【林業振興課】	県内の工務店、設計業者、木材加工事業者等を対象として、県産材を利用した住宅や家具等の製品化に関する研修会を開催するほか、木造建築の専門家やデザイナー等とのマッチングの場を創出する。
185	農水			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(高品質木材製品販路開拓支援事業)【林業振興課】	県産木材の新たな需要を開拓するため、意欲ある木材加工事業者を対象に、専門家の技術指導による木材製品の高品質化や国内外への販路開拓に向けたマーケティングなど、県内木材事業者の技術力や経営力の向上を支援する。
186	農水		復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係を強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進する。
③県産農林水産物の輸出促進					
187	農水			いわて農林水産物ブランド輸出促進事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、米国や東アジア、東南アジア地域において、海外実需者や消費者を対象に、牛肉をはじめとしたいわてブランドの情報を発信する。
188	農水		復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等を強化して実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
15,060	6,236	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。
654	654	b	a	継続	引き続き、スギ小花粉品種の開発と抵抗性アカマツ品種の開発に取り組みます。
19,341	0	a	a	継続	引き続き、先端技術展開事業を構成している関係機関と連携して、水産業の復興と発展に資する技術開発と普及に取り組みます。
8,364	8,364	a	a	継続	本県と雲南省との連携協定に基づく取組の一環として、農業分野の相互発展に向けて連携が可能な技術開発等の検討や、農業シンポジウムを通じた交流事業に取り組みます。
9,695	5,492	a	a	継続	いわてスマート農業推進研究会を推進母体として、研究開発や普及促進に取り組み、スマート農業機械導入などの推進に取り組みます。
57,959	0	a	a	継続	いわて6次産業化支援センターを核とした6次産業化の支援体制により、引き続き総合化事業計画の認定に向けた取り組みを進めます。
6,817	6,817	a	—	継続	生産者と商工業者等の連携による特産品開発や県内外での販路拡大など、地域ぐるみの6次産業化の取組の拡大・強化に努めます。
7,872	5,738	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組みます。
79,402	40,404	a	a	継続	県オリジナル新品種の早期ブランド化を図るため、「いわてオリジナル品種ブランド化戦略」に基づく活動を展開します。
4,023	4,023	a	c	継続	「いわての美味しいお米提供店」の拡大については、県内の米卸等と連携し、飲食店、宿泊施設に対し、指定に向けた働きかけを行いました。店舗からの申請に至らなかったため、目標を下回りました。県産米の販売促進、需要拡大を図るため、引き続き関係団体と協働で安定的な販路の確保及び米・米粉の需要拡大に向けた取組を進めます。
2,594	2,594	a	a	継続	県産青果物の安定した取引を確保するため、引き続きフェアの開催や県産品のPRを実施することにより、産地と実需の結びつき強化を図ります。
2,364	2,364	a	a	継続	引き続き、いわて牛及びいわて短角和牛の評価向上と取扱店の拡大に取り組みます。
63,594	63,594	—	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き全頭検査の実施や風評被害防止対策に取り組みます。なお、当該事業は、他の事業とは異なり、牛肉の安全性を確認するもので、活動内容は検査の実施ですが、安全・安心な牛肉の供給体制を確保するためにも、求められる成果は検査割合100%です。活動内容＝成果指標となり重複するため、活動内容指標については、設定していません。
52,405	0	a	a	継続	引き続き、消費地と産地との交流を通じて、放射性物質に係る情報発信を行い、消費者の不安を払拭するとともに、産地の信頼と販路の回復に努めます。
(710)	(710)	a	a	継続	里山資源を利用した地域経済活性化を促進するため、引き続き、地域特性を活かした地域材による復興住宅等の家づくりを支援します。
3,325	3,317	a	a	継続	外部機関等による食味評価結果を踏まえて消費者・実需者に支持される品種の開発を進めるとともに、実需者へのPR等により、知名度アップに取り組みます。
7,961	7,961	a	c	継続	品質向上・生産拡大にかかる技術的指導(糖度計・蜜入りセンサ、及び選果データを活用した生産指導)については、今後も継続した支援を実施します。評価向上・販路拡大にかかる事業(収穫体験、情報発信、高級百貨店等への販路拡大)については、関係機関と調整を図りながら取り組みます。
2,364	1,182	a	a	継続	県内の工務店、設計業者、木材加工事業者等を対象として、引き続き、県産材を利用した住宅や家具等の製品化に関する研修会を開催するほか、木造建築の専門家やデザイナー等とのマッチングの場を創出します。
1,932	966	a	a	継続	県産木材の新たな需要を開拓するため、意欲ある木材加工事業者を対象に、引き続き、専門家の技術指導による木材製品の高品質化や国内外への販路開拓に向けたマーケティングなど、県内木材事業者の技術力や経営力の向上を支援します。
10,828	5,750	a	a	継続	引き続き、県産食材を積極的に利用している首都圏等の飲食店との関係を強化し、県産食材の安定的な供給の仕組みづくりに取り組みます。
6,374	6,374	a	a	継続	日本の食材に関心の高い裕福層が多く居住するアジア地域、北米地域を中心に県産食材をPRし、輸出拡大に努めます。
12,895	7,098	a	a	継続	いわて国際戦略ビジョン(平成29年3月策定)に基づき、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動を強化し、輸出拡大に努めます。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
189	農水		総	食肉処理施設整備事業費補助【流通課】	県内の豚食肉処理の処理能力向上とHACCP対応による輸出の拡大を図るため、豚食肉処理施設の整備を支援する。
④生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進					
【政策項目12:いわての魅力あふれる農山漁村の確立】					
①地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続					
190	農水		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることを約束した農業者等に交付金を交付する。
191	農水		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。
192	農水		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。
193	農水		総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。
(151)	農水	再	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。
194	農水		総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農村計画課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。
195	農水		総	むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費【農業普及技術課】	若手女性農業者の主体的な活動や地域活性化をめざしたアイデア(夢)の実現を支援し、将来の女性リーダーを育成する。 また、農山漁村地域の活性化のため、食の匠等による食文化の伝承・発信等の取組を支援する。
196	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。
197	農水		総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。
198	農水		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。
②農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大					
199	農水		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。
200	農水		総	いわて都市農村共生・対流推進事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。
201	農水		総	食の魅力発信インバウンド促進事業費(食と産地の魅力ワールドワイド発信事業)【流通課】	「食」を目的とした外国人旅行者の増加を図るため、海外メディア等の招聘、海外テレビ番組での露出や、県産食材を取扱うシンガポール・タイの日本食レストランとの連携によるモニターツアー等の実施など、海外へ県産食材の情報を発信する。
202	農水		総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	馬事文化を観光資源として旅行者の誘客を図るため、国内外への情報発信に取り組むとともに、馬事関係者の広域連携体制を構築し、旅行者の受入環境を整備する。
③農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進					
203	農水		総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。
204	農水		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。
205	農水		復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の新設及び改良を実施する。
206	農水		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。
207	農水		復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。
(576)	県土	再	総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。
208	農水		総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。
209	農水		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償却基金等の積立経費に対して補助を行う。
210	農水		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
2,712,151	950,465	a	a	継続	中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・管理等に係る集落への支援について継続して取り組みます。
1,641,787	547,262	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
2,448,500	796,500	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
20,658	0	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。
(50,000)	(50,000)	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
12,423	5,790	a	b	継続	研修やセミナー開催による人材育成、地域の農林水産物を活用した商品開発、都市農村交流の促進等、集落が行う中山間地域の特色ある地域資源を活用した活性化の取組を支援します。
6,001	2,265	a	a	継続	将来の女性リーダー育成に向け、セミナーの開催やアイデア公募によるプラン作成への専門家派遣、プラン実現に向けた取組支援(活動費助成等)を行います。また、地域資源を活かした食文化伝承・発信のため、食の匠や漁家女性グループによるイベントでのPR活動等に取り組みます。
31,887	0	c	b	継続	県民参加の森林づくり活動団体数については、参加団体が当初の見込みを下回ったこと等から、目標値に達しませんでした。今後とも、各種イベントや広報紙等により当該事業について更なる周知を図り、新規活動団体の掘り起こし等に取り組んでいきます。
2,097	1,297	a	a	継続	藻場・干潟の保全活動等については、長期的な取組が必要であることから、引き続き県内で実施される保全活動に対する支援を行います。
20,606	0	a	a	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き、地域住民が共同で行う森林整備活動の取組を支援します。
692	412	a	b	継続	農山漁村における男女共同参画を推進するため、研修会等による意識啓発を行うとともに、地域食文化の伝承・発信を通じた地域の活性化や6次産業化の取組を促進するため、食の匠の認定を実施します。
1,256	0	a	a	継続	県内の体験型教育旅行受入地域の取組状況について、旅行業者や学校教育関係者に対し、継続的に情報提供するとともに、体験メニューづくりや、おもてなし手法、事故防止対策等の受入技術の向上に取り組めます。
31,990	6,398	a	a	継続	タイやシンガポールでの県産農林水産物のTV番組制作・放映や、観光・物産展等のイベントを実施することにより、県産食材の魅力を発信し、岩手の食材や郷土料理を観光の目的とした訪日外国人(インバウンド)の増加促進に取り組めます。
9,450	1,890	a	a	継続	今年度設置される馬事関係者連絡協議会を中心に、馬事文化を観光資源として旅行者の誘客を図るため、国内外への情報発信を進めるとともに、旅行者の受入環境を整備します。
63,062	28,378	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
823,320	267,697	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
0	0	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
1,433	266	a	c	継続	昨年は3月に林野火災が多発し、目標を達成できませんでしたが、初期消火機材の計画的な配備とともに、山火事発生マップの作成等、引き続き、林野火災予防の普及啓発に努めます。
1,605,956	777,936	c	a	継続	大雨や地震等により発生する山地災害から県民の生命財産を守るため、引き続き、治山施設の整備等に取り組めます。なお、活動内容指標については、平成28年8月の台風第10号による被害や、被害の影響を受けた地区において、事業が年度内の完成に至らなかったため、実績値(実施地区数)が計画値を下回りました。
(18,960)	(18,960)	b	a	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組めます。
141,620	9,570	a	b	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組めます。
27,000	27,000	a	b	継続	漁業集落排水施設の整備の促進と整備事業を実施する市町村の負担を軽減するため、市町村が施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等に積み立てる経費に対して補助するものであり、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組めます。
125,608	43,968	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。

【政策Ⅱ】119事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目13:環境保全対策と環境ビジネスの推進】					
①環境と調和した農林水産業の推進					
(117)	農水	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさといわて農業プラン」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。
211	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水資源のかん養など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐により、針葉樹と広葉樹への混交林誘導伐を実施する。
212	農水			いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。
213	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の今後のあり方について議論を深めるため、県民税の趣旨や森林環境保全の取組等について情報発信する。
214	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわての森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。
215	農水		総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。
②環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進					
216	農水		総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。
217	農水		総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。
218	農水			里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	小型木質バイオマス発電施設の導入可能性調査を行い、更なる木質バイオマスエネルギー利用を促進する。
219	農水		総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	発電施設における燃料原木の乾燥期間を確立し、燃料ストックコストの低減、施設等の安定稼働による木質バイオマスの利活用を促進するため、燃料用木材の流通上で、含水率の変動を簡易に測定・把握し、効率的な燃料利用方法を開発する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
682,559	0	c	b	継続	復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足で生じた間伐作業の遅れにより、目標を達成できませんでした。強度間伐により、水資源のかん養など森林の公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林組合等による事業実施の働きかけ、森林所有者への制度周知に取り組みます。
1,915	0	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施します。
5,496	0	a	c	継続	平成28年度に実施したアンケート調査では、女性や若年層の認知度が低い傾向にあることから、認知度が低い層への情報発信手法を検討するなど、効果的な広報に取り組みます。
4,516	0	a	b	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成を図るため、引き続き、森林環境学習の機会を提供し、地域住民の自主的な森林整備活動等の支援に取り組みます。
199,712	87,616	c	a	継続	被害先端地域における徹底監視及び徹底駆除を進める一方で、被害まん延地域の樹種転換を進める基本方針のもと、駆除効果の高い被害木を選択的に駆除した結果、駆除量が減ったものです。また、被害量についても3年連続で減少している状況です。引き続き、被害先端地域における徹底監視及び徹底防除を進めるとともに、被害まん延地域では重要松林の防除に取り組みます。
108,925	42,913	a	a	継続	農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援します。
608	152	a	b	継続	木質バイオマス利用を促進するため、引き続き、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ設備導入の指導等を行います。
984	246	a	a	継続	引き続き、小型木質バイオマス発電施設の導入可能性調査を行い、更なる木質バイオマスエネルギー利用を促進します。
480	480	a	a	継続	発電施設における燃料原木の乾燥期間を確立し、燃料ストックコストの低減、施設等の安定稼働による木質バイオマスの利活用を促進するため、燃料用木材の流通上で、含水率の変動を簡易に測定・把握し、効率的な燃料利用方法を開発する。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目14:地域の保健医療体制の確立】					
①医療を担うひとづくり					
220	保福		復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。
221	保福		総	医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	勤務医の離職防止等に向けた勤務医の勤務環境及び処遇改善を図るため、産科医及び新生児科医の支援を行うとともに、女性医師の就業支援を行う。
222	保福			医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	医師不足が深刻な地域の中核病院において、市町村が地元医師会の協力を得て開業医による診療応援を行うために要する経費及び県立病院が開業医等の診療協力を受けるために要する経費に対して補助する。
223	保福		総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。
224	保福		復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。
225	保福			医師確保対策費(医師招聘推進事業)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。
226	保福			医師確保対策費(自治医科大学運営費等負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。
227	保福			へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。
228	保福		復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。
229	保福		復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。
230	保福			看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。
231	保福			看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。
232	保福			看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。
233	保福			医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。
234	保福			保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。
235	保福			看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所における学生の学習意欲の向上、卒業に向けた支援など、魅力ある学習環境の整備を図ることにより、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。
236	保福		総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。
237	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。
238	保福			歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	最新の歯科保健医療に関する技術の研鑽や知見の習得及び地域における先進的な歯科・歯科連携等についての講習会を行うことにより、在宅歯科医療及び口腔ケア等のプロフェッショナルケアについての専門性を持つ歯科医師等を養成することを目的とした研修事業に補助する。
239	保福			歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。
240	保福			歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。
②質の高い医療が受けられる体制の整備					
241	保福			医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養育力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図る。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
990,430	768,165	a	c	継続	目標を達成するためには、医学部進学者数の底上げを図る必要があるため、部局連携のもと高校生や高校教諭等を対象に実施してきたセミナーや医学部対策講座などについて、対象を中学生まで広げ、盛岡以外の複数地区でも実施するなど、奨学金の利用者拡大を図っていきます。
50,720	0	a	a	継続	産科医と及び新生児担当医への手当の補助及び医師会と連携して行う女性医師への就業支援等を今後も継続し、医師の勤務環境の向上を図ります。
1,450	0	c	c	継続	平成28年度は、支援先の病院におけるニーズの変化により応援依頼回数が計画を下回ったことから、実施市町村と連絡を十分に取り、ニーズに合った支援を実施していきます。
28,993	0	a	c	継続	臨床研修医の確保・定着を図り地域医療を担う医師を確保するため、引き続き、臨床研修医の受入体制や指導体制の充実に取り組みます。なお、受験者の多様なニーズに応えるため、合同面接会の他に個々の病院でも面接を実施してすることとしており、全体の応募者数は増加しているものの、面接会への参加者が減少したものと考えます。
21,093	324	a	a	継続	医師の確保を図るため、地域医療支援センターが、地域医療関係者との協力関係を築くとともに、奨学金養成医師との面談や各種研修会を開催するなど、引き続きキャリア形成支援に取り組みます。
9,736	0	a	b	継続	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療提供体制を確保するため、引き続き、即戦力となる医師の招聘活動に取り組みます。
134,000	134,000	a	a	継続	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、引き続き運営費を負担し、地域医療を担う医師の確保に取り組みます。
6,005	3,003	a	a	継続	派遣調整による医師派遣に引き続き取り組むとともに、地域医療支援機構の取組等の状況も踏まえ、関係機関と協議しながら事業を進めるなど、事業効果の更なる向上に取り組みます。
28,772	0	a	b	継続	高齢社会の進展により、本県の看護職員需要は、今後も増加することが見込まれます。そのため、看護職志望者数増加のための啓発や潜在看護職員の再就業支援、看護職員のUターン県内就業を促進する支援策は、今後も積極的に実施していきます。
206,989	89,114	a	b	継続	地域医療再生基金の活用により貸付枠を拡大してきましたが、平成29年度で同基金の活用が終了になるため、他の財源を活用した実施を検討していきます。
22,014	0	a	a	継続	平成29年度から支援対象を看護師の特定行為研修受講等に拡充しましたが、看護師の特定行為制度に関して県内医療機関の認知度が低く、受講生派遣が停滞しているため、今後、在宅医療体制の整備やチーム医療の推進に資する看護師の特定行為制度について周知を図り、特定行為研修の受講を促進します。
19,198	0	a	b	継続	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止するためには、新人看護職員に対する研修は必須の取組であり、県内各医療機関等における新人看護研修の実施支援策を今後も継続する必要があります。
170,807	0	a	b	継続	高齢社会の進展により、本県の看護職員需要は、今後も増加することが見込まれます。そのため、看護職員の養成や県内就業の促進に係る支援策を積極的に実施していきます。
19,773	0	a	a	継続	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が自主的に行う勤務環境改善の取組を支援します。勤務環境計画については、国が定めたマネジメントシステムが複雑であることから策定に時間を要する医療機関が多く、今後、研修会の開催、個別指導等により計画の策定を促進します。
24,739	16,114	a	a	継続	看護師等の人材確保の促進に関する法律第4条第4項により、県は、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずることが義務付けられています。そのため、看護の質の向上と県内定着を促すため、看護職員の専門領域やキャリアに応じた各種研修を実施します。
875	0	a	b	継続	学習意欲の向上を図り、看護職への就業・定着につなげるよう、学生へのカウンセリングを実施します。
6,950	0	a	c	継続	就労支援コーディネーターを増やし、各地区の状況に応じた相談対応をしましたが、看護業務にブランクのある再就職希望者が見込みより少なかったため、潜在看護職員研修の受講者は目標に達しませんでした。離職した看護師等の潜在看護職員研修参加を促進するため、就業支援コーディネーター等による復職の働きかけや復職相談等支援を積極的に行うこととする他、ハローワーク等の関係機関と連携し、研修開催の周知や研修参加の働きかけを行います。
2,039	0	c	a	継続	講習会受講者が受講を延期したことにより計画よりも実績が下回りました。県内看護教員は全体的に高齢化しており、世代交代の時期となっています。また、看護学校等新設があり、看護教員の人材が流動化しています。新たに看護教員となった者については、本事業を継続し、計画的に看護教員養成講習会の受講を進めていきます。
534	0	c	a	継続	事業主体において、研修会の開催方法の効率化を図ったことから、開催回数は目標に達しませんでした。目標値を上回る69人が受講し、在宅歯科医療及び口腔ケア等の専門性を持つ歯科医師等の育成、確保につながっているものです。在宅歯科医療を推進するため、専門的技術習得に必要な研修会の開催経費に対して、引き続き補助を行います。
652	0	a	a	継続	歯科医師会が実施する歯科衛生士の復職支援を引き続き補助し、不足する歯科衛生士の確保に努めています。
388	0	a	a	継続	歯科医師会が実施する歯科衛生士奨学生の償還支援を引き続き補助し、不足する歯科衛生士の確保に努めています。
483,799	0	a	c	継続	着工時期の遅れ等により、各事業者の工事の進捗が見込みに達しませんでした。今後も医療の質の向上や患者の療養環境の改善を図るため、施設の建替えに対する補助を継続します。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
242	保福			救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	休日・夜間の二次救急医療を確保するため、公立病院以外の病院群輪番制病院の施設及び医療機器等の整備に要する経費に対して補助する。
243	保福		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。
244	保福			救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医大)の医療機器の整備に対して補助する。
245	保福		復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。
246	保福			公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。
247	保福		総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。
248	保福			精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。
249	保福		総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。
250	保福		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。
251	保福			産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。
252	保福			地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を整備する。
253	保福			医療情報提供事業費【医療政策室】	医療法及び薬事法に基づき、医療機関等の保有する機能等の情報についてホームページを通じた情報提供を行うことにより、住民・患者による医療機関の適切な選択を支援する。
254	保福			県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。
255	保福			救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。
256	保福			在宅歯科医療連携事業費【医療政策室】	「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。
257	保福			在宅歯科診療設備整備費補助【医療政策室】	要介護高齢者の生活の質の低下の要因とされる歯科疾患に対し、歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対し、必要な医療機器等を整備する。
258	保福		復	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により医療施設が甚大な被害を受けた沿岸地域を中心に、仮設診療所を設置し医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費や恒久施設完成後の仮設の撤去に要する経費に対する助成を行い、医療体制の確保を図る。
259	保福		復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築に要する経費について補助する。
260	保福			公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により被災した地域の医療提供体制の確保を図るため、公的医療機関(病院・診療所。県立病院を除く)の施設・設備整備に要する経費について補助する。
261	保福		復	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。
262	保福		復	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費について補助する。
263	保福			地域医療情報発信事業費【医療政策室】	被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化等に向けた議論を活性化させるため、各種媒体を活用した情報発信を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
26,370	0	a	a	継続	小児医療体制の確保のため、引き続き小児医療遠隔支援システムの運用や、小児救急医療電話相談事業、小児救急医師研修の開催に取り組んでいきます。
50,000	50,000	a	a	継続	三次救急医療体制の確保のため、高度救命救急センターに必要な医療機器の整備に対する補助を引き続き実施します。
257,037	131,748	a	b	継続	救命救急医療体制の確保のため、ドクターヘリの運航に係る補助を引き続き実施します。
6,773	6,773	a	b	継続	対象患者の減少や担当医師の減少により在宅訪問診療回数は目標に達しませんでした。地域住民の医療確保を図るため、地域において在宅医療等に関し、中心的役割を果たしている公的病院に対する補助を引き続き実施します。
17,280	8,640	a	a	継続	本県における周産期医療体制の維持・強化のため、県内唯一の総合周産期母子医療センターである岩手医科大学のNICU(新生児特定集中治療室)の機器整備を今後も行っていきます。
138,331	81,687	a	c	継続	休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)については、特に休日の受入体制が整わなかったことから、実績値は524日となりました。今後、精神科救急医療体制連絡調整委員会等の場を通じて関係者間で実情を共有し、休日の輪番体制の充実について働きかけていきます。
110,619	53,145	a	b	継続	本県におけるがん医療の提供体制の機能の強化や標準的な医療提供体制の均てん化を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院(岩手医科大学)及び県内9圏域の地域がん診療連携拠点病院(9県立病院)が行う医療従事者の育成や患者への相談支援の実施等の取組に対して、今後も継続して支援していきます。
346,626	145,471	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源に限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いーはとーぶ」未加入医療機関が1機関、未加入市町村が1町あるので、今後も継続して参加への働きかけを行います。
46,383	0	a	a	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。
3,620	567	a	a	継続	地域で安心して妊娠・出産ができる体制を確保・強化するため、産前・産後ケア事業等の導入を検討する市町村との事業実施に向けた具体的な調整に引き続き取り組んでいきます。
2,322	2,315	a	a	継続	医療機関の自主的な情報提供のみならず、県が医療機能情報調査を実施し医療機関の情報をホームページ上で提供することにより、住民及び患者の適切な医療の選択を図ります。また、システム運用保守業者との毎月の定例会において情報共有を図り、県民が利用しやすい情報提供体制を構築します。
4,578	2,289	a	a	継続	県民総参加型の地域医療体制づくりを推進するため、病院と診療所の受診の仕方に対する県民の理解の浸透などに引き続き取り組みます。
11,228	5,614	a	—	継続	救命率の向上のため、病院に搬送される前の早い段階での救命措置を行う人材の育成に対する補助等を引き続き実施します。
3,574	0	a	c	継続	高齢化に伴い、在宅歯科診療を必要とする要介護高齢者の増加が見込まれることから、在宅歯科診療の相談及び医科・介護等他分野との連携を図るための窓口として「在宅歯科医療推進室」を設置し、在宅歯科医療の実施に必要な人材の育成や在宅歯科診療の必要な方と在宅歯科医療を提供する歯科医師の調整等を行っているものです。医療機関、介護施設からの相談や問い合わせのうち具体的調整を要する案件の数が見込みを下回ったため、調整依頼件数は目標に達しませんでした。外來受診困難者等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進のため、引き続き事業に取り組めます。
24,250	0	a	a	継続	要介護高齢者に対する歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関において必要な医療機器等の整備に対する補助を引き続き実施します。
26,799	0	c	b	継続	土地区画整理事業の進捗状況や用地選定の問題など、各医療機関は仮設診療所の解消に時間を要していることから、被災地における医療体制の確保を図るため、引き続き復興支援事業との連携を図りながら、仮設診療所の解消、撤去に取り組めます。
319,135	0	c	b	継続	土地区画整理事業の進捗状況や用地選定の問題など、恒久施設建設地の確保に時間を要していることから、被災地における医療体制の確保を図るため、引き続き移転・新築に要する費用の補助を実施します。
0	0	a	a	終了	東日本大震災で被災した公的医療機関の再建等補助は、陸前高田市国保広田診療所再建整備(補助)が完了することから、事業終了となるものです。
11,983	0	a	a	継続	大規模災害時に対応可能な人材の育成のため、岩手医科大学への研修事業の委託や国の訓練参加に係る補助等を行うことにより、災害時における体制強化に努めます。
4,056,059	0	a	a	終了	東日本大震災で被災した県立病院の再建等補助は、県立高田病院の再建整備(補助)が完了することから、事業終了となるものです。(補助実施件数は、県立山田病院及び県立高田病院の2病院となるもの。)
17,058	0	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	地域医療再生計画の期限到来に伴い事業を廃止しますが、被災地等における医師不足の現状、健康管理の重要性に係る啓発等について、引き続き情報発信を継続する必要があることから、新規事業による実施を検討します。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
264	保福			救急医療対策費(ドクターヘリヘリポート整備事業費)【医療政策室】	運航開始から現在までの運航実績を踏まえ、平成25年度に実施したヘリポート適地選定調査の結果に基づいたヘリポートの整備を実施する。
265	保福		総	在宅医療推進事業費【医療政策室】	在宅療養者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。
266	保福			在宅医療体制支援事業費補助【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。
267	保福			在宅医療人材育成基盤整備事業費【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。
268	保福			医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	医療・介護・福祉の連携を図り、医療関係人材の負担軽減と住民に対する医療・介護サービスを向上させるため、「地域医療情報連携基盤構築事業」への補助を行う。
269	保福			災害医療体制等整備費補助【医療政策室】	災害時の医療提供体制の強化を図るため、震災を踏まえた災害時の電力確保対策として、岩手医科大学附属病院移転整備計画に対応した分散型のエネルギー設備の整備に対して補助する。
270	保福			医療情報連携推進事業費【医療政策室】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手医大と沿岸中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。
271	保福			障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。
272	保福			歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスケア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。
273	保福			病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要施設又は設備の整備に対して補助する。
274	保福			高度救命救急医療等提供拠点整備費補助【医療政策室】	本県における効率的で質の高い三次医療提供体制の強化を図るため、学校法人岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等提供拠点の整備に要する経費に対し補助する。
③感染症対策の推進					
275	保福			新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	インフルエンザのまん延等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。
276	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。
277	保福			肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連絡体制の確保等により、肝炎対策を推進する。
278	保福			エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者が全国的に広がり続けていることから、まん延防止と偏見払しょくのため、次の事業を展開する。 ①普及啓発②針刺し事故対応予防薬配置③人材育成
279	保福			性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。
280	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。
④生活習慣病予防等の推進					
281	保福		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。
282	保福		復	被災地健康維持増進費【健康国保課】	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた被災地住民の健康維持増進を図るため、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関しての検討結果等に基づき、保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援を行う。
283	保福		復	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	東日本大震災津波による被災者に対し、応急仮設住宅群の集会所、談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施する。
284	保福			イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。
285	保福		総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県独自の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト1」緊急かつ迅速に改善するため、県民運動の母体となる組織を設立し、会員の拡充を図りながら、食生活改善、健康運動、禁煙を柱として県民が一体となった取組を進める。
286	保福		総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。
287	保福		復	被災市町村保健センター再建支援事業費補助【健康国保課】	新築を含む被災した市町村保健センターの再建を支援する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
26,156	0	c	c	継続	在宅医療連携に取り組んでいる市町村は増えているものの、医療・介護資源の偏在等から、取組の深度等には差がみられます。そのため、在宅医療連携拠点の広域設置による、市町村事業の共同実施について、継続して働きかけを行っているところですが、市町村間の合意形成に時間を要したこと等により、設置にまで至りませんでした。
16,693	0	c	a	拡充	県医師会の「在宅医療に取り組む医師への支援」に向けた調査及び協議を行っていましたが、会議開催のための関係機関との調整やコーディネーターの人選に時間を要し、目標に達しませんでした。モデル事業の実施について、協議組織を通じて検討が進んでおり、引き続き事業の実施を支援します。
9,759	0	a	c	継続	計画どおり研修を実施したものの、診療報酬改定の影響等により、新規参入に至りませんでした。引き続き、人材育成等に努めるとともに、多職種連携、実践的な研修等、地域の実情に併せ、在宅医療に対する意識の向上、技術習得のための研修を開催していきます。
222,092	0	c	a	継続	昨年度システム構築予定だった中部圏域が、利用料等の運用面で合意が得られず、H29年度へ構築・稼働が延期となりました。今年度圏域内で検討会等を開催し、市を含めた合意が得られたことから、今年度よりシステム更新・運用開始を行います。中部圏域ほか、対象地域を拡大しようとする気仙圏域等への補助を行い、地域における医療・介護等情報連携の推進を目指します。
247,040	0	a	—	継続	岩手医大エネルギーセンター第2期工事は平成31年度完了予定であることから、完了まで事業を継続します。
433,106	0	a	a	継続	地域医療再生基金を活用した事業は平成29年度で終了となりますが、医師不足や地域偏在など本県の厳しい医療環境に対応するため、全県的な医療情報連携体制の仕組みについて、引き続き関係機関で協議・検討していきます。
3,829	0	a	a	継続	障がい者歯科研修会の開催、普及啓発のパンフレットを作成するなど、障がい者歯科治療の円滑な実施につながっているものであり、障がい者の健康増進及び福祉向上を目指し、研修開催経費等に必要な経費に対して、引き続き補助を行います。
1,137	0	a	a	拡充	医科と歯科が連携し、がん患者の口腔管理を行うことにより治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図ることを目的として、平成26年度から3年を目途に事業目的を達成することを目指したのですが、がん患者だけでなく他疾病に係る治療も事業の対象として、事業を拡充するものです。
372,619	0	a	a	継続	当初検討されていた転換事業の一部が具体化されない見込みであるため、今年度の成果指標の実績値は目標値を下回る見込みです。急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存の病床機能を地域において不足が見込まれる病床機能等へ転換を行う場合に必要となる施設及び設備の整備に対して、地域における協議も踏まえながら、引き続き補助を実施していきます。
1,353,698	0	a	—	継続	岩手医大新附属病院移転工事は平成31年度完了予定であり、高度救命救急医療等提供拠点についても同年度完成予定であることから、完了まで事業を継続します。
31,964	15,982	a	a	継続	医療提供体制の確保を図るため、医療機関が行う外来診療体制の拡充と入院診療を行うために必要な資器材を整備する費用に対し引き続き補助を行い、感染拡大防止と円滑な診療の実現を図ります。
2,311	1,267	a	a	継続	新型インフルエンザ、一類感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方策の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化を図ります。
195,217	97,172	a	a	継続	肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、肝炎ウイルス検査体制の確保、医療費助成に引き続き取り組むとともに、地域肝炎アドバイザーが配置されていない市町村に対する配置拡充及び正しい知識や最新の知見の普及啓発に取り組めます。
4,069	2,035	c	c	継続	近年、学校主体の取組が増加したため、県が実施する講習会の開催回数が減り、目標に達しませんでした。今後は、教育機関における取組の正確な把握に努め、HIV/エイズ及び性感染症予防と、それらに対する偏見の解消に引き続き教育現場と連携して取り組めます。
820	637	a	b	継続	若年層での増加が懸念されるクラミジア感染について、保健所での検査体制確保と、普及啓発活動の強化に引き続き取り組みます。
68,309	68,309	a	a	継続	国において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組めます。
5,158	3,261	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取組を引き続き実施します。
61,649	0	a	a	継続	東日本大震災津波による被災者の健康の維持増進を図るため、被災地域の健康課題の検討を行うとともに、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業への支援に取り組めます。
27,212	0	a	a	継続	東日本大震災津波による被災者に対し、応急仮設住宅の集会所等を定期的に巡回健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施することにより、被災者の健康の維持増進に取り組めます。
10,032	3,997	a	a	継続	「岩手県口腔の健康づくり推進条例」及び「イー歯トープ8020プラン(岩手県口腔の健康づくり推進計画)」に基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、歯科保健関係者等を対象とした情報提供、障がい児・者を対象とした歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
5,010	3,066	a	a	継続	岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、岩手県脳卒中予防県民大会の開催や減塩等の食生活改善、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動に取り組めます。
18,219	4,746	a	c	継続	がん情報の登録件数は、平成28年1月から全国がん登録事業が開始され、国のオンラインシステム整備後に登録することになったことから、目標に達しませんでした。「健康いわて21プラン(第2次)」に基づき、関係機関との連携を図りながら、がん登録や脳卒中登録、心疾患登録を推進するとともに、がん検診・特定健診の受診率向上のための普及啓発など、県民の健康の維持・増進に引き続き取り組みます。
278,000	0	a	a	継続	東日本大震災津波により保健センター機能を失った被災市町村の住民の健康の維持・増進を図るため、地域における健康づくりの拠点である市町村保健センターの再建支援に取り組めます。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
288	保福			依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費) 【障がい保健福祉課】	アルコール健康障害の発生、進行及び再発の防止を図り、合わせてアルコール健康障害を有する者等に対する支援の充実を図るため、岩手県アルコール健康障害対策推進協議会(仮称)を設置する。
【政策項目15:家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備】					
①若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備					
289	保福		総	いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	結婚サポートセンターを設置し、婚活イベントの情報発信や、マッチング支援を行い、結婚を願う県民の希望が叶えられるよう支援を行う。
290	保福			いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。
②安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実					
(250)	保福	再	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。
291	保福		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費) 【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。
292	保福		総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える仕組みに必要な体制の構築を図る。
293	保福		総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。
294	保福		総	男性不妊治療費助成事業費【子ども子育て支援課】	男性不妊治療に対応するため、治療費の助成や不妊治療協議会の設置による体制整備等を実施する。
(251)	保福	再		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。
(252)	保福	再		地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を整備する。
③子育て家庭への支援					
295	保福		復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するため、「被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費補助金」を活用して被災地における保育料減免に対する支援を行う。
296	保福		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。
297	保福			ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。
298	保福		復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費) 【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、遊び場の提供を行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。
299	保福		総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。
300	保福		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	放課後における子どもの健全な育成を図るため、市町村が行う放課後児童健全育成事業に対し、その経費の一部を補助する。また、放課後児童支援員認定資格研修等を行う。
301	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助) 【子ども子育て支援課】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して補助する。
302	保福		復	児童福祉施設災害復旧事業費補助【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により被災した保育所及び児童厚生施設等について、当該施設の災害復旧事業に要する費用の一部を補助する。また、児童福祉施設等の事業再開に必要な経費を補助する。
303	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助) 【子ども子育て支援課】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。
304	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助) 【子ども子育て支援課】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
46,234	41,506	a	c	拡充	目標を上回る会員登録があり、お見合い、交際に発展する会員も増加していますが、一定の交際期間が必要であることなどにより、成婚した会員が10組となりました。結婚を希望する若者の願いを叶えるため、県南地域に「i-サポ奥州」を開設するとともに、新たに二戸市で出張サービスを実施するなど、新たな会員確保の取組を強化していきます。
51,229	740	c	c	継続	婚活力アップ講座の参加者に対して、i-サポ見学会を実施するなど入会登録を促したが目標に達しなかったもので、今後のi-サポ会員確保については、i-サポ奥州の開設、出張サービスの拡充等により取り組むこととし、婚活力アップ講座は平成28年度で終了しました。婚活中の若者や結婚生活を始めた夫婦を社会全体で応援するため、店舗・企業の協力のもと、協賛店独自のサービスの提供が受けられる「いわて結婚応援パスポート事業」の定着と、協賛企業の登録促進に取り組み、パスポートの利用促進を図ります。
(346,626)	(145,471)	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源に限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いーはとーぶ」未加入医療機関が1機関、未加入市町村が1町あるので、今後も継続して参加への働きかけを行います。
6,381	3,191	a	b	継続	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等に継続して取り組みます。また、女性健康支援センターにおいては、HTLV-1母子感染対策や、不妊・不育に関する相談対応も含め、広く一般県民へ相談窓口のPRIに努めます。
246	123	a	a	継続	各市町村が地域の特性に応じた妊産婦等の支援体制を構築するため、母子保健コーディネーター等への研修会を開催するなど、引き続き、市町村の取組を支援していきます。
120,409	60,205	a	b	継続	不妊に悩む夫婦への支援として、治療費が高額となる特定不妊治療費の負担の軽減に取り組むとともに、不妊に関する正しい知識の普及と助成事業の周知に取り組みます。平成29年度の成果指標の目標値について、平成28年度に国の制度改正があり、助成の対象が縮小したことから、実績値(見込)に見直すことを検討します。
2,488	1,244	c	c	継続	不妊治療協議会の開催件数は、1回で課題の把握など所期の目的を達成したため、2回目を開催しませんでした。男性不妊治療費助成金給付件数は、平成28年度の制度改正により対象年齢が43歳未満となったことにより助成を利用する方が見込みを下回ったため、目標に達しませんでした。H28.10から、県内の医療機関で実施できる治療方法が増えたことにより、今後利用者の拡大が見込まれることから、治療費の負担軽減や、不妊に関する正しい知識の啓発、助成事業の周知に取り組みます。また、不妊治療協議会の開催は、引き続き、不妊治療に関する課題の整理や、不妊専門相談センターの充実等について協議していきます。
(46,383)	(0)	a	a	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続します。
(3,620)	(567)	a	a	継続	地域で安心して妊娠・出産ができる体制を確保・強化するため、産前・産後ケア事業等の導入を検討する市町村との事業実施に向けた具体的な調整に引き続き取り組んでいきます。
109,302	0	a	b	継続	震災により被災した入所児童世帯の経済的な負担を軽減するため、市町村が行う被災児童の支援強化について支援します。
1,647	1,647	a	a	拡充	子育てにやさしい環境づくりを推進するため、「いわて子育て応援の店」については、店舗訪問や、商工団体との連携、県広報等を活用した広報などにより、登録の拡大や子育て家庭の利用促進を図ります。また、「いわて子育てにやさしい企業等」認証については、女性活躍や働き方改革の取組と連動して、平成29年度に拡大した優遇措置などを周知し、認証に取り組めます。
12,096	5,582	c	c	継続	資格取得後の対象者に対しハローワークに繋ぐ等して積極的に就労支援に努めてきたこともあり前年度と比較して件数は増えたものの、講習会参加数の減少や個別での就労支援への対応が不十分だったこともあり目標値には達しませんでした。今後は、資格講習会の積極的な周知や内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については個別に支援を実施することにより、引き続き就業支援に取り組めます。
243,202	0	a	a	継続	被災によるストレスに加え、思春期などの心の不安定さ、転居や進学等による環境の変化など、今後も子どもたちの成長に伴った新たな支援ニーズもみられるようになっていくことから、引き続き、子どものこころのケアや親族里親及びひとり親への支援等に取り組めます。
213,643	117	a	a	継続	市町村が行う認定こども園保育所機能分の整備等により、保育を必要とする子どもに係る利用定員の確保に取り組めます。
3,196	1,598	a	c	継続	放課後児童指導員研修会は、会場を変更するなど県内各地から参加しやすくなるよう改善しましたが、参加者が想定より少なく、目標に達しませんでした。今後は、研修内容の見直し、充実を図り、放課後児童クラブの質の向上に向けた支援に取り組めます。
122,197	122,197	a	b	継続	子ども・子育て支援新制度や次世代育成支援対策に基づき、市町村が実施する児童館等の整備を支援します。
693,910	160,549	a	a	継続	児童福祉施設の復旧工事に対し、事業再開に向けた支援に取り組めます。
11,730	0	a	a	継続	認定こども園の新設・幼稚園・保育所からの移行や、幼稚園の新制度への移行がなされるものと見込まれることから、当該施設における教育・保育環境整備に向けた遊具等の整備に取り組めます。
171,257	0	a	c	継続	平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の本格施行に伴い、新設された認定こども園は、前年度に多くの設置がなされたことで、平成28年度は9箇所と目標に達しませんでした。平成27年度15箇所、平成28年度9箇所と2年間で24箇所となっており、平均して12箇所/年となっています。引き続き、地域の教育・保育ニーズに対応するため、認定こども園の新設に向けた取組を支援していきます。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
305	保福			児童福祉施設等整備費補助(保育所等の複合化・多機能化推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波からの復興支援として、被災地の復興に際し、被災地のニーズ等を踏まえ、保育所、子育て関連施設の複合化・多機能化を図り、認定こども園としての基盤整備を行う。
306	保福			子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。
307	保福			保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。
308	商工 (県南)			県南ものづくり企業事業所内保育所整備費補助【県南広域振興局経営企画部】	就労環境の整備のため、ものづくり企業が事業所内に保育所を整備する経費に対して支援を行う。

④子どもの健全育成の支援

(297)	保福	再		ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。
(300)	保福	再	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	放課後における子どもの健全な育成を図るため、市町村が行う放課後児童健全育成事業に対し、その経費の一部を補助する。また、放課後児童支援員認定資格研修等を行う。
(301)	保福	再	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して補助する。
309	保福			児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。
310	保福		復	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対して、安定した養育環境が保てるよう保護者又は養育者に給付金を支給する。
(298)	保福	再	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、学習・諸活動の支援のほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。
311	保福		復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。
312	保福			児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。
313	保福			重症心身障がい児等支援者育成事業【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。
314	保福			在宅超重症児(者)等短期入所受入体制支援事業費【障がい保健福祉課】	医療的ケアを必要とする在宅の超重症児・者及び準超重症児・者を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、県内で不足している短期入所事業所の受入体制を拡充する。

【政策項目16:福祉コミュニティの確立】

①生活支援の仕組みづくり

315	保福		復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対する補助を行うとともに、市町村の取組に対する支援を実施する。
316	保福			社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。
317	保福		復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。
318	保福			ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業)【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。

②高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

319	保福			高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。
320	保福			高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
8,712	8,712	a	a	継続	子育て中の親子が気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育て支援のための中核的施設として引き続き取り組みます。
43,527	24,674	c	c	継続	保育補助者等の雇上げについては、事業実施を希望する市町村がなく、事業実績がなかったことから目標に達しませんでした。今後は、地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士・保育所支援センターにおいてマッチング事業を引き続き実施するとともに、市町村の事業計画に基づき保育を必要とする子どもに係る利用定員の確保に必要な支援に取り組みます。
17,000	17,000	a	a	終了	県南地域のものづくり企業が、地域と一体となって、就労環境の向上を図るため事業所内保育所を整備したものであり、本事業は終了しますが、今後、同様の取組があれば、必要に応じた支援に取り組みます。なお、当該取組を先進事例(モデル)として、業種を問わず、全県的に同様の取組が進められるよう、県として、子育てなどに関する企業の意識醸成にも引き続き取り組みます。
(12,096)	(5,582)	c	c	継続	資格取得後の対象者に対しハローワークに繋ぐ等して積極的に就労支援に努めてきたこともあり前年度と比較して件数は増えたものの、講習会参加数の減少や個別での就労支援への対応が不十分だったこともあり目標値には達しませんでした。今後は、資格講習会の積極的な周知や内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については個別に支援を実施することにより、引き続き就業支援に取り組みます。
(3,196)	(1,598)	a	c	継続	放課後児童指導員研修会は、会場を変更するなど県内各地から参加しやすくなるよう改善しましたが、参加者が想定より少なく、目標に達しませんでした。今後は、研修内容の見直し、充実を図り、放課後児童クラブの質の向上に向けた支援に取り組みます。
(122,197)	(122,197)	a	b	継続	子ども・子育て支援新制度や次世代育成支援対策に基づき、市町村が実施する児童館等の整備を支援します。
17,688	8,835	b	c	継続	市町村要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催については、市町村ヒアリングにより重点的に取組状況の確認を行うとともに、代表者会議未実施市町村に対して個別に働きかけを行いました。市町村によっては、少子化に伴い対象の子どもがいない状況である等の報告があり、個別の事情がありますが、要保護児童対策を確実に推進するため、今年度も引き続き個別に働きかけを行って対策の充実に取り組みます。市町村要保護児童対策地域協議会運営実務マニュアルを活用した研修会については、計画通り2回実施しましたが、1回あたりの参加者が見込みを下回り、目標に達しませんでした。29年度以降は法改正により新たに創設された要保護児童対策地域協議会調整担当者研修の場において、引き続き市町村職員の実質の向上に努めます。虐待通告受理件数のうち、48時間以内に児童の安全確認を実施した割合については、安全確保の結果一時保護が必要な児童に対して、迅速・確実な実施に取り組みます。
1,200	0	a	a	終了	平成23年度に生まれた児童は、平成30年4月から小学校に入学するため、平成29年度で終了します。
(243,202)	(0)	a	a	継続	被災によるストレスに加え、思春期などの心の不安定さ、転居や進学等による環境の変化など、今後も子どもたちの成長に伴った新たな支援ニーズもみられるようになっていくことから、引き続き、子どものこころのケアや親族里親及びひとり親への支援等に取り組みます。
23,193	0	a	a	継続	沿岸地域の市町村や相談支援事業所等に対する技術支援を重点的に行い、被災地における発達障がい児・者に対する地域の支援力の向上を図ります。
3,045	3,045	c	c	継続	本事業については、国の交付決定の遅れや、事業実施主体との協議に時間を要し、事業開始時期が平成28年12月となり、周知等が不十分であったことから目標値に達しませんでした。今後は、利用対象児童が入所している児童養護施設や里親等に対して個別に働きかけるなど周知を徹底し、児童養護施設等退所後の子どもの円滑な自立が図られるよう支援に取り組みます。
15,135	0	b	a	継続	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築を図るため、引き続き、これらの障がいに対応できる人材育成に取り組みます。
8,075	8,075	a	a	継続	医療的ケアを必要とする在宅の超重症児・者及び準超重症児・者を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、短期入所事業所の受入体制の拡充に引き続き取り組みます。
7,968	3,569	a	a	継続	高齢者、障がい者、子どもなど生活上の困難を抱える方が地域で安心して生活できるよう、包括的な支援体制の整備や地域住民主体の支え合い活動の促進に向けた、県社会福祉協議会及び市町村の取組を引き続き支援します。
3,875	1,938	c	c	継続	平成28年台風第10号災害による災害ボランティアセンター対応のため、出前講座の開催回数が計画を下回り、講座回数及び参加者数について目標に達しませんでした。今後は計画的に講座を開催し、規模の大きな団体の開拓などにより参加者数の増加に努めるほか、ボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の取組を引き続き支援します。
991	991	a	c	継続	県内4か所で研修を実施しましたが、参加者予定者が業務都合等により欠席したことなどから、1か所あたりの参加者数が見込みを下回り、目標に達しませんでした。今後は、多くの参加が得られるよう内容を充実させるなど、行政職員や地域住民を対象とした研修等に取り組みすることにより、ユニバーサルデザインの周知を図り、ひとにやさしいまちづくりの推進に努めます。
969	969	a	b	継続	利用者の利便性向上を図るため、指定駐車施設の適正利用及び拡大について引き続き取り組みます。
4,367	2,197	a	b	継続	高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援に引き続き取り組みます。
43,821	21,911	a	a	継続	地域において高齢者が果たす役割がますます大きくなっていることから、老人クラブによる地域での友愛活動など、社会貢献活動の支援に継続して取り組みます。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
(92)	商工	再		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。
321	保福		復	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	仮設住宅における高齢者等が気軽に参加できる運動教室等を開催することにより、仮設住宅や地域住民との交流の活性化や高齢者の健康維持・増進を図り、新しいコミュニティでの生きがいづくりを促進する。
322	保福			介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を図るため、「岩手県介護予防市町村支援委員会」による助言等を行うとともに、市町村の介護予防に資する住民主体の通いの場づくりを支援する。また、介護予防の普及啓発事業等を各保健所単位で実施する。
323	保福		総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。
324	保福		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。
325	保福			老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。
326	保福			認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。
327	保福			高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。
328	保福			介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。
328	保福		復	老人福祉施設整備費(老人福祉施設整備費補助)【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。
329	保福		復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。
331	保福			介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。
332	保福		総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。
333	保福		復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	仮設住宅等において、要介護高齢者や障がい者等が安心して日常生活を送ることができるよう、サポート拠点やグループホーム型仮設住宅の設置・運営等に要する費用を補助する。
334	保福		復	被災地要介護高齢者支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波により被災し、地域包括ケアの提供体制が不十分となった市町村があることから、地域包括支援センターの業務支援等を行い、当面の地域包括ケアの確保を図る。
335	保福		復	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災地において、仮設住宅等の高齢者の生活機能低下及び脳卒中等既往疾患高齢者の悪化の防止等を図るため、リハビリテーション事業を行う。
336	保福		復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。
337	保福			介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。
338	保福			介護職員採用支援事業費【長寿社会課】	介護人材確保のため、新規採用介護職員の住宅確保(被災地を対象)及び赴任(全県を対象)に要する経費に対し補助する。
339	保福		総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。
③障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築					
340	保福		復	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
13,621	0	a	a	継続	一部の被災者については応急仮設住宅での生活が続く見込みであることから、閉じこもりがちな応急仮設住宅等の高齢者が気軽に参加できるふれあい運動教室を継続して実施します。
6,846	2,682	b	b	継続	介護予防事業の実施状況に関する分析データや優良事例の提供を行うほか、平成29年度に養成した地域づくりアドバイザーを派遣し、市町村の介護予防に資する住民主体の通いの場づくりの取組を支援します。
20,046	7,978	a	a	継続	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、引き続き、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制の整備に取り組みます。
20,667	0	c	a	継続	地域ケア会議へのアドバイザー派遣は、アドバイザーの助言が必要な事例検討等が行われるケースが少なかったことなどから実績が伸びなかった状況にありますが、引き続き当該事業の普及・啓発により活用を促進し、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域ケア会議の開催内容の充実・強化の支援に取り組みます。
47,802	43,873	a	a	継続	地域包括ケアシステムの構築において、その中核を担う地域包括支援センターの対応力向上のため、引き続き相談や研修などの支援に取り組みます。
37,150	17,500	a	a	継続	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、引き続き、認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療体制の構築等に取り組みます。
26,680	26,680	b	b	継続	高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援するため、住宅改修に必要な経費への補助について引き続き取り組みます。
392,579	0	b	c	継続	建設費の高騰等により、市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことから、介護施設整備床数が目標に達しませんでした。また、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するため開設準備に必要な経費に対する補助を引き続き行います。
924,000	924,000	a	c	継続	建築を開始してから、建設用地の軟弱地盤であることが判明し、改良等に不測の日数を要したため、目標値を達成できませんでした。高齢者福祉の向上及び特養の入所待機者の解消に向けて、引き続き、老人福祉施設等の整備に対し補助を実施します。
1,233,260	0	c	c	継続	建設費の高騰等により、市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことから、地域密着型サービス拠点の整備が目標に達しませんでした。また、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村が定める第6期介護事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。
17,952	1,816	a	b	継続	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に努めます。また、ケアマネ支援センター設置事業において、巡回相談会の実施により、さらにきめ細かい支援体制の確立に努めます。
44,301	0	a	a	継続	介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
444,796	0	a	a	縮減	仮設住宅の集約及び供与期間終了に伴い、サポート拠点も徐々に減少すると見込まれますが、引き続き仮設住宅での生活が続く高齢者への市町村の見守り活動について支援します。
38,350	0	a	c	継続	介護施設職員等を対象とする研修会は、介護人材の不足による業務多忙などにより、参加者数が目標に達しませんでした。引き続き研修内容や実施方法の見直しを行い、研修参加者の増にとともに、被害が甚大である陸前高田市、大槌町及び山田町を中心に、市町村地域包括支援センターと連携し、高齢者からの相談対応、仮設住宅等の要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を行い、被災地における地域包括ケアの推進支援を継続して実施します。
1,717	0	a	a	継続	一部の被災者については応急仮設住宅での生活が続く見込みであることから、応急仮設住宅等における高齢者の生活機能低下及び脳卒中等既往疾患高齢者の悪化の防止等を図るため、継続してリハビリテーション支援を実施します。
13,292	0	b	c	継続	平成28年台風第10号災害の影響などにより沿岸部での出席者が少なく、セミナー内容により参加者の増減があったため目標に達しなかったものです。セミナー回数及び時間の見直しを行い、参加者の増加に取り組み、介護人材の確保に努めます。介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
13,378	0	c	c	継続	補助事業者の提案を受け事業内容の検討を行った結果、講座ではない形のイベントを開催したことにより講座開催数が減少し、これにより参加者数も目標に達しなかったものです。達成度には直接現れていませんが、イベントを通して学生や地域住民へ介護の仕事に関する普及啓発を行い、イメージアップにつながりました。介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き市町村や介護関係団体等が実施する介護従事者確保に関する事業の支援を実施します。
4,609	0	c	c	継続	人材不足が著しく、補助の要件に合致するケースが少なかったことなどから、目標に達しなかったものです。新規介護職員の確保は重要な課題であるため、事業の周知をさらに行ったうえで、引き続き補助を行います。
25,422	22,454	a	a	継続	福祉人材の確保を推進するため、福祉人材センターによる無料職業紹介事業や就職面接会等の事業を継続して実施します。
194,302	64,769	a	a	継続	障がい福祉計画の推進のため、障がい者の日中活動や住まいの場の整備に向けた支援に引き続き取り組みます。

【政策Ⅲ】136事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
341	保福			チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、障がい者の地域における自立生活の実現を目指すため、岩手県障がい者工賃向上計画の策定や推進委員会の運営等の事業を実施する。
(90)	商工	再		チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。
(91)	商工	再		チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。
342	保福		復	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	県内の障がい福祉サービス事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、障がい福祉圏域ごとに「障害福祉サービス復興支援拠点(仮称)」を設置し、新体系サービス移行への支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。
343	保福			精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。
344	保福			障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。
345	保福			障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。
④安全・安心のセーフティネットづくり					
346	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施及び各種相談員の配置に要する経費を補助する。
347	保福		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。
348	保福			社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。
349	保福			高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化する取組に対し補助する。
350	保福		復	救助事務費【地域福祉課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。
351	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。
351	保福			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。
353	保福			災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。
⑤自殺対策の促進					
354	保福		総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金及び地域自殺対策緊急強化交付金により造成した基金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。
⑥こころのケア活動の推進					
355	保福		復	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を解決するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
(14,616)	(0)	b	a	継続	障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。
(3,507)	(3,507)	a	a	継続	H30年度以降に障がい者の法定雇用率の引き上げ等に対応し、障がい者の雇用の拡大や確保を図るため、企業や就労支援機関等に対して、障がい者の雇用の支援を行います。
38,267	0	a	a	継続	県内の被災沿岸市町村にある障がい者就労支援事業所が、復興を加速させ、安定した運営ができるようにするため、引き続き「いわて障がい者就労支援センター」による専門アドバイザーの派遣や研修会を通じ事業所の活動支援に取り組みます。
3,463	1,734	a	a	継続	精神障がい者の地域移行及び地域生活支援を推進するため、引き続き関係機関との連携による支援体制の充実強化に取り組みます。
25,657	13,105	c	c	継続	補助犬給付については、利用希望はあるものの、訓練施設との日程が合わない等の理由により、年度内の申請に至りませんでした。今後は、引き続き、補助犬の育成・給付制度の周知を図るとともに、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種施策に取り組みます。
10,396	1,795	a	a	継続	県の支援拠点機関において、市町村・保健・福祉・医療関係者を対象とする研修会等を開催し、高次脳機能障がいに関する知識や支援技術等の普及を図るとともに、地域の関係機関が連携して行う体制を整備するため、各障がい保健福祉圏域の支援ネットワークづくりを推進します。
119,670	93,571	a	b	継続	岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業及び各種相談員の配置に要する経費を補助し、低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るとともに、東日本大震災津波被災者の生活復興を引き続き支援します。
69,152	51,864	a	b	継続	関係機関との連携体制を強化し、生活困窮者の自立に向けた支援を確実かつ適切に実施します。
590	82	a	a	拡充	高齢者または障がい者等が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、成年後見制度などを円滑に利用できるよう、法人後見又は市民後見などを支援できる個人及び団体等の育成を図るほか、権利擁護制度に係る普及啓発に継続して取り組みます。また、国において成年後見制度利用促進基本計画が策定されたことにより、制度の利用促進に向けた取組の強化を図る必要があることから、地域のネットワーク構築等のための支援に取り組みます。
4,706	0	a	a	継続	認知症高齢者の増加により、成年後見制度の必要性が今後も高まることから、市町村における市民後見人を養成する体制の整備・強化の取組への補助を継続して実施します。
139	139	a	a	継続	災害時の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、引き続き研修等の実施に取り組みます。
673,998	0	b	c	継続	応急仮設住宅から災害公営住宅等への本格移行期を迎え、独居の高齢者、生活困窮者など福祉的支援を要する世帯に対し、継続的な見守り・相談支援を行う一方で、応急仮設住宅を退去し、自立再建を果たす被災者もいることから、個別対応件数が減少し、目標に達しなかったものです。東日本大震災津波の被災者が安心して日常生活を営むことができるよう、生活支援相談員の配置により、日常生活上の相談支援や孤立防止のための見守りを継続するほか、コミュニティ形成の支援や地域社会への参加促進などの更なる取り組みを進めます。
5,245	2,245	c	c	継続	熊本地震及び平成28年台風第10号災害における2度のチーム派遣対応のため、チーム員研修の一部開催が困難であったことから、研修開催回数が計画を下回り、受講者数とともに目標に達しませんでした。今後は、派遣実績を踏まえた内容の見直しを行い、チーム員研修を計画的に実施し、チーム活動内容の強化・充実を図ります。また、県民、関係団体、市町村への周知を図り、引き続き活動環境の整備に取り組みます。
3,276	0	a	a	継続	大規模災害が発生した際、被災した精神科医療機関の患者、避難所等の被災者及び支援者に対し、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動による支援等を行うため、引き続き、チーム員の質の維持・向上に取り組みます。
87,485	21,341	a	a	継続	引き続き、平成27年3月に策定した「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、市町村、民間団体、関係機関と連携し、ゲートキーパーの養成など総合的な自殺対策を推進するとともに、働き盛り世代など自殺のハイリスク者に対する支援に重点的に取り組みます。
475,345	0	a	a	継続	応急仮設住宅での生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化等により、こころのケアを必要とする被災者は依然として多いことから、引き続き、こころのケアに取り組みます。

【政策Ⅳ】38事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目17:地域防災力の強化】					
①県民が自らの身を自らが守る意識の醸成					
356	総務		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。
②地域の安全を地域が守る体制の整備					
(356)	総務	再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。
③実効的な防災体制の整備					
(356)	総務	再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。
357	総務		復	広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備を推進する。(備蓄について、当初2か年度による整備を予定していたが、備蓄物資の保存年限等を考慮し5か年計画による配備となったこと。)
【政策項目18:安全・安心なまちづくりの推進】					
①県民の防犯意識の高揚					
358	環境			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。
359	警察			防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。
360	警察			特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、高齢者宅への自動通話録音警告機の貸し出し、架電による被害防止の注意喚起業務を実施する。
②地域における防犯活動の促進					
(358)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。
361	教委			指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。
(359)	警察	再		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。
③犯罪被害者等に対する支援					
(358)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。
362	環境			性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援体制整備事業費【県民くらしの安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。
363	警察			被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の実体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。
④少年の非行防止と保護対策の推進					
364	警察			「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	大学生ボランティアによる勉学やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。
⑤交通事故抑止対策の推進					
365	環境			交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長:知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。
366	環境			交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。
367	警察			交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業)【交通企画課】	高齢歩行者に対し交通安全意識の向上を図り、高齢者の交通死亡事故の抑止を図る。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
46,794	27,633	a	a	継続	東日本大震災津波の経験・教訓の継承や、平成28年台風第10号災害等を踏まえた、災害に対する正しい知識の普及啓発等に取り組むとともに、教育委員会と連携し、防災教育教材を活用した防災教育を推進します。
(46,794)	(27,633)	a	b	継続	県内の自主防災組織の組織率の更なる向上や育成・強化、消防団の充実・強化を図るとともに、地域防災サポーターの派遣等により、地域の共助を高めるための取組を支援します。
(46,794)	(27,633)	c	—	継続	県・市町村職員の災害対応能力の向上を図るため、研修会や図上訓練を行うとともに、県総合防災訓練を実施し、自助、共助、公助が一体となった地域防災力の強化に取り組めます。 なお、平成28年度はいわて国体・大会があったため、総合防災訓練という形での訓練実施は見送ったものです。 また、栗駒山火山ハザードマップの作成や岩手山避難計画作成等の火山防災対策を推進します。
12,371	12,371	a	a	継続	県災害備蓄指針に基づき、県内5か所に配置した広域防災拠点への食料等の備蓄を推進します。(備蓄については、当初2か年による整備を予定していたが、物資の保存年限等を考慮し、5か年による整備としたこと。)
1,960	1,960	b	a	継続	地域住民の安全確保及び無施設による被害を減少させていくため、広報啓発や地域安全の各種活動への支援を継続しながら、県民の防犯意識の高揚、地域の防犯力の向上に引き続き取り組みます。
2,000	2,000	a	a	継続	県民の防犯意識の高揚及び地域における防犯活動の促進のため、公益社団法人岩手県防犯協会連合会に対する支援を継続して実施します。
15,341	0	a	a	継続	特殊詐欺については、近年高止まり傾向が続いており、中でも被害者に占める高齢者の割合が高いという大きな特徴があることから、高齢者を中心とした県民の抵抗力向上を図るため、ケアマネージャーや民生委員と連携した啓発活動事業、被害防止広報センターによる注意喚起事業や無人ATMへの音声案内装置の設置による注意喚起によって、特殊詐欺被害の未然防止活動を継続して実施します。
(1,960)	(1,960)	b	a	継続	地域住民の安全確保及び無施設による被害を減少させていくため、広報啓発や地域安全の各種活動への支援を継続しながら、県民の防犯意識の高揚、地域の防犯力の向上に引き続き取り組みます。
3,794	1,904	a	b	継続	子どもたちの学校や通学路における事件・事故による被害を減少させるため、地域のボランティアを育成・指導するスクールガードリーダーの養成と力量の向上により、地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備に引き続き取り組みます。
(2,000)	(2,000)	a	a	継続	県民の防犯意識の高揚及び地域における防犯活動の促進のため、公益社団法人岩手県防犯協会連合会に対する支援を継続して実施します。
(1,960)	(1,960)	a	a	継続	犯罪被害者に対する支援を促進するため、市町村との連携やいわて被害者支援センターの活動支援のほか、犯罪被害者等支援に係る関係者を対象とした研修会の開催や普及啓発に引き続き取り組みます。
1,545	941	a	a	継続	性犯罪等被害者に対する支援の充実を図るため、関係者による連携の推進及び県民に対する普及啓発に取り組めます。
717	717	b	a	継続	社会全体で被害者を支える気運の醸成を図るため、引き続き「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催し、県民に対する被害者支援の理解を広める広報啓発に取り組めます。
610	610	a	c	継続	触法当時を含む非行歴を有する犯罪少年の再犯率が大幅に上昇したことから、中学生を中心とした低年齢少年を重点に、大学生ボランティアによる勉学・物づくり等支援活動に結び付けるなど、早期の立ち直り支援実施の徹底を図ります。
3,600	3,600	a	b	継続	第10次交通安全計画に基づく交通事故防止対策及び正しい交通ルールを守る運動の促進に引き続き取り組むほか、死者数に占める高齢者の割合が全国平均を大きく上回っていることから、高齢者を対象とした交通安全活動に継続して取り組みます。
30,096	30,096	a	b	継続	地域の交通安全活動において、中心的役割を担っている市町村の交通指導員は、交通事故の抑制に大きな効果をもたらしていることから、引き続き交通指導員の活動を促進するため、市町村を支援します。
1,020	1,020	a	c	継続	平成28年中は、車両相互事故による高齢死者数が増加したため、目標に達しませんでした。人対車両事故による高齢死者数は減少したことから、歩行環境シミュレーターによる交通安全教育を継続実施し、高齢歩行者の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の抑止を図ります。

【政策Ⅳ】38事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
368	警察			交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業) 【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。
369	警察			交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交 通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制 標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。
370	警察			警察情報管理システム整備事業(交通情報見える化事業) 【交通企画課】	各種交通情報を地図上に重ねて表示し、事故・規制・取締りの管理を常に行い、対策に反映させるとともに、地図 情報による県民への「直感的に分かりやすい情報発信」を行い更なる交通事故抑止を推進する。
⑥消費者施策の推進					
371	環境			消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を行うとともに消費者教育を実施する。
372	環境			多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。
⑦治安基盤の強化					
373	警察			警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会 計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。
374	警察			地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費) 【地域課】	不在時の交番勤務員の業務を補完する交番相談員を設置する。
375	警察			新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	110番通報を受理し、捜査活動に必要な情報を警察署や現場の警察官に伝達して指揮指令を行うシステムを整 備・維持する。
【政策項目19:食の安全・安心の確保】					
①食品に関する信頼の向上と県民理解の増進					
376	環境			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リ スクコミュニケーションを開催する。
377	環境			食の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法の普及に努めるとともに、自主回収報告制度 や管理運営基準の遵守について普及啓発を実施する。
378	環境	復		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。
②地域に根ざした食育の推進					
379	環境			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。
【政策項目20:多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化】					
①住民主体の自発的コミュニティ活動の支援					
380	政策		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組支援などにより地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波から の被災地域の自発的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援する。
②地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成					
(380)	政策	再	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組支援などにより地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波から の被災地域の自発的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援する。
③岩手ファンの拡大と交流人口の増加					
381	政策		復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を 進める。
382	政策		復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波の風評を防ぐとともに、更なる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流の拡大を図る。 被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
760,746	591,925	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、今後も積極的に国に補助金の交付を働きかけるなど財源の確保に努め、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備を実施します。
23,497	23,497	a	a	継続	交通事故・交通規制・指導取締りの管理を行い、交通安全対策に反映させるとともに、適時・適切な情報発信を継続し、交通事故抑止を図ります。
85,004	0	b	b	継続	安全・安心な消費生活の確保を図るため、引き続き消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、消費者教育を実施します。
594	594	a	a	継続	多重債務者の救済を図るため、県内各地において弁護士による無料法律相談を実施します。
245,144	244,678	a	b	継続	地域の治安基盤の強化を図るため、老朽、狭隘化が著しい交番・駐在所の計画的な整備を実施します。
8,691	8,654	a	a	継続	交番への常時在所及びパトロールの強化など地域住民の要望に応えるため、地域住民の生活の場に活動拠点を置く交番に、交番相談員の配置を継続して実施します。
116,566	116,566	a	a	継続	初動警察活動の強化を図るため、通信指令機能の強化が必要であることから、地図や各種データの定期的な更新に引き続き取り組みます。
3,626	2,262	b	a	継続	県民の食品に関する信頼の向上と県民理解の増進のために、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的な監視・指導に努めるとともに、劇場型リスクコミュニケーションに加え、より理解度が高い対話型のリスクコミュニケーションや出前講座の開催、ホームページなどを活用した情報発信の充実を図ります。
724	724	b	a	継続	食品事業者における自主的な衛生管理を推進・定着化するために、ビジネスパートナーである(一社)岩手県食品衛生協会との協働により、岩手版HACCPの導入促進や定着化を図るとともに、将来的なHACCP義務化を見据えて、食品事業者に対するHACCP導入型基準の導入支援に取り組みます。
4,793	3,741	a	a	継続	過去の結果や流通状況等を踏まえて検査品目を適正に設定し、計画的な検査に引き続き取り組みます。
798	798	a	a	継続	市町村の食育推進運動を支援するために、市町村食育業務担当職員研修会等により、計画策定の助言、企業等の活動や先進事例の共有等を通じて各市町村における体制整備を支援します。また、食育の推進に関する施策については、市町村や企業等のさらなる連携を推進し、県民運動として食育を展開します。
1,052	1,052	a	a	継続	多様化する地域コミュニティの維持・再生に向けた取組を促進するため、地域コミュニティ活動に対する意識啓発や、地域づくり活動をリードする人材の育成に向けた取組を継続していきます。
(1,052)	(1,052)	a	a	継続	多様化する地域コミュニティの維持・再生に向けた取組を促進するため、地域コミュニティ活動に対する意識啓発や、地域づくり活動をリードする人材の育成に向けた取組を継続していきます。
45,942	24,473	a	a	継続	本県への移住・定住を促進するため、移住希望者層の関心を喚起するための情報発信の強化や、在京コミュニティなど多様な主体と連携した受入体制の強化を行っていきます。
104,314	104,314	b	a	継続	将来の人材定住や交流人口の拡大につなげるため、被災地の復興や地域振興に従事する「いわて復興応援隊」の受け入れを継続しながら、より広域の課題へと活動を展開していきます。

【政策Ⅳ】38事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
383	政策 (県北)		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。
④移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進					
(381)	政策	再	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。
(382)	政策	再	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波の風評を防ぐとともに、更なる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流の拡大を図る。被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施する。
(383)	政策 (県北)	再	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。
【政策項目21：多様な市民活動の促進】					
①「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり					
384	環境		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化するための取組を行う。
385	環境		総	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として新たにネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。
②「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実					
(384)	環境	再	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化するための取組を行う。
386	環境			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。
【政策項目22：青少年の健全育成と若者の活躍支援】					
①個性・主体性を尊重した「人づくり」					
387	環境			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。
388	環境			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。
389	環境			いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、県北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。
②健全な青少年を育む「地域づくり」					
(387)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。
③青少年を事件・事故から守る「環境づくり」					
(387)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。
(388)	環境	再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。
④若者の活躍への支援					
390	環境		復・総	いわて若者活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	若者の主体的な活動を促進するため、若者の視点からネットワーク基盤を構築し、既に活動している若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援を実施する。
【政策項目23：男女共同参画の推進と女性の活躍支援】					
①東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進					
391	環境		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。
②女性の活躍支援					
(391)	環境	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。
392	環境		総	いわて女性活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	女性が活躍できる社会の形成のため、女性自身の活躍支援、周囲の理解と協力の促進、普及啓発を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
(45,942)	(24,473)	a	a	継続	本県への移住・定住を促進するため、移住希望者層の関心を喚起するための情報発信の強化や、在京コミュニティなど多様な主体と連携した受入体制の強化を行ってまいります。
(104,314)	(104,314)	b	a	継続	将来の人材定住や交流人口の拡大につなげるため、被災地の復興や地域振興に従事する「いわて復興応援隊」の受け入れを継続しながら、より広域の課題へと活動を展開していきます。
(5,001)	(5,001)	b	c	継続	若者・女性の地元就職・地元定着による地域活性化を図るため、引き続き事業を実施します。 なお、九戸城への来訪者数については、平成28年度台風第10号による周辺観光客減少の影響等のため目標値に達しなかったものの、今年4月には、日本城郭協会の「続日本100名城」に選定されたところであり、引き続き九戸政実武将隊等を活用しながら、豊臣秀吉天下統一最後の合戦場であることを強調し、更なる来訪者数増に取り組みます。
91,146	24,912	a	c	継続	NPO法人等の活動は、日常的に様々な団体等との相互の連携や協力により行われているため、協議体を形成しての事業実施は目標に達していませんが、引き続き多様な主体が連携・協働する取組が増加し復興支援活動を担うNPO等の運営基盤強化が図られるよう活動費助成等の支援に取り組みます。
1,470	0	a	b	継続	官民協働で「事業型NPO」の育成支援を行うため設立した「いわてソーシャルビジネスネットワーク」と連携を図りながら、研修会を開催するなど自立する事業型NPOの育成支援に取り組みます。
(91,146)	(24,912)	a	c	継続	NPO法人等の活動は、日常的に様々な団体等との相互の連携や協力により行われているため、協議体を形成しての事業実施は目標に達していませんが、引き続き多様な主体が連携・協働する取組が増加し復興支援活動を担うNPO等の運営基盤強化が図られるよう活動費助成等の支援に取り組みます。
21,334	21,334	b	c	継続	NPO法人に関する相談は、認証事務を行う市町村や中間支援を行うNPOによる相談対応が定着したため、NPO活動交流センターへの相談件数は目標を下回りましたが、県民の参画と協働による自立した地域づくりを推進するため、引き続きボランティア等にかかる情報発信、相談対応、地域の中間支援NPO等との連携によるNPO支援に継続して取り組みます。
21,041	20,681	a	b	継続	青少年活動交流センターを拠点として、情報共有、交流体験活動事業及び相談事業を行い、県民への意識啓発、家庭の教育力の向上及び社会活動参加促進に継続して取り組みます。
7,671	7,671	a	a	継続	効果的な県民運動を行うためには、民間団体としての県民会議の組織力を活用する必要があり、今後も県民運動のより一層の展開のため、補助を継続していきます。
4,197	4,197	a	a	継続	ニート等の困難を抱える青少年に対する活動・交流支援、就労支援及び支援関係者の情報交換等を引き続き実施し、切れ目のない支援を継続します。
(21,041)	(20,681)	a	a	継続	青少年活動交流センターを拠点として、情報共有、交流体験活動事業及び相談事業を行い、県民への意識啓発、家庭の教育力の向上及び社会活動参加促進に継続して取り組みます。
(21,041)	(20,681)	a	a	継続	青少年活動交流センターを拠点として、情報共有、交流体験活動事業及び相談事業を行い、県民への意識啓発、家庭の教育力の向上及び社会活動参加促進に継続して取り組みます。
(7,671)	(7,671)	a	a	継続	効果的な県民運動を行うためには、民間団体としての県民会議の組織力を活用する必要があり、今後も県民運動のより一層の展開のため、補助を継続していきます。
11,738	5,869	a	a	継続	若者の自主的な活動がさらに広がるよう、若者への活動支援に継続して取り組みます。
21,204	20,996	a	a	継続	東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進を図るため、復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大、女性をはじめとする多様な主体の参画による復興の推進に継続して取り組みます。
(21,204)	(20,996)	a	a	継続	ワーク・ライフ・バランス啓発講座へ多くの方に参加していただくため、広く周知活動を実施するとともに、いわて女性の活躍促進連携会議を通じて企業等への啓発活動による仕事と家庭・地域生活を両立できる環境づくりを引き続き推進します。
16,249	4,440	a	a	継続	女性の活躍に向けて女性自身のスキルアップを支援する取組を継続して推進します。 また、ワーク・ライフ・バランスや女性登用について経営者や管理職の理解促進を図り、女性の職業生活における活躍推進に取り組む企業を継続して支援します。

【政策Ⅳ】38事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
③男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備					
(391)	環境	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。
④女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援					
393	環境		総	配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
1,236	1,236	a	c	継続	DV防止講演会については、県ホームページ、各種団体を通じた周知のほか関係イベントにおける資料配布等を行いました が、周知期間を十分に確保できなかったこと等から目標値を下回る結果となりました。 DV防止講演会に多くの方が参加するよう広く周知活動を実施するとともに、弁護士会、医療機関、民間支援団体及び市町村などのDV支援関係者と連携して、暴力防止のための啓発・相談窓口の周知、被害者保護及び自立支援に引き続き取り組みます。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目24: 児童生徒の学力向上】					
①国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上					
394	教委			外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育課】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。
395	教委			いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育課】	将来の本県を支える医師、弁護士、研究者・技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習合宿等)を支援する。
396	教委			外国語教育推進事業費【学校教育課】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。
397	教委			中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を実施する。
398	教委			中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	中学校・高校における数学教育の課題を整理し、生徒の学力と教師の授業力の向上を図る取組を行う。
399	教委			指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育課】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。
400	教委			指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育課】	教員の指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の取組を行う。
401	教委			指導運営費(英語教育強化地域拠点事業)【学校教育課】	小学校英語教育の先進的な取組について試行するとともに、それらを踏まえた中学校、高等学校における教育課程及び指導方法を研究開発し、県内に普及する。
402	教委			指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育課】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。
403	教委			指導運営費(遠隔授業推進事業)【学校教育課】	県立高等学校における小規模校の教育課程の充実を図るため、ICTを活用し、遠隔教育を実施するためのシステム構築や遠隔授業の効果的な活用方法等の調査研究を行う。
404	教委			指導運営費(課外学習充実事業)【学校教育課】	学力定着に課題を抱える生徒が多く在籍する高校を対象として、多様な経験を持つ地域人材を活用した課外学習を実施し、個別的な指導を充実させ、学力の定着と学習習慣の確立を図る取組を行う。
②授業改善の推進と家庭学習の充実					
405	教委			教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。
406	教委			基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	高校入学時及び1年後の基礎学力の定着・伸長の状況を検証、把握し、学習指導及び授業改善に生かすため、基礎力確認調査を実施する。
407	教委			指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育課】	県内小・中学校の児童生徒を対象に学習定着度状況の調査を実施する。
408	教委			すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行う。
409	教委		総	教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。
③特色ある教育課程の編成					
410	教委			指導運営費(消費者教育授業実践推進事業)【学校教育課】	児童生徒の発達段階に応じた体系的な「消費者教育」の研究と実践に取り組み、その普及を図る。
④「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践					
411	教委		総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアサポート推進事業」に対して補助する。
412	教委		総	学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費【学校調整課】	学校と地域の協働によるキャリア教育の一環として、専門高校を対象に、企業講師による実技講習会の実施や企業見学会等を実施する。
413	教委		総	いわて未来創造人サポート事業費【学校教育課】	家庭・地域と協働して岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するなど、生徒の個々の進路実現に向けた各県立学校の取組を支援する。
⑤私立学校の特色ある教育活動の推進					
414	総務			私立学校運営費補助【法務学事課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
57,717	57,541	a	a	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語学系等を置く学校の生徒の英語による発進力向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
17,123	17,123	a	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組みます。
125,580	125,580	a	a	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。 なお、平成29年度目標値を下回っているNSの授業実施校数等につきましては、ALTIにより対応しています。
643	643	a	a	継続	国に提出した「英語教育改善プラン」に基づき、本県の生徒の英語力向上を図るため、教師の授業改善に係る研修・指導に継続的に取り組みます。
2,430	2,430	a	a	継続	中高連携の視点からの数学学力の向上のために教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。
6,696	0	a	a	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。
2,864	864	a	a	継続	授業改善のための研修会や英語教育推進リーダーによる研修会を通じて、教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。
1,843	0	a	a	継続	グローバル化に対応した英語教育改革に向けた県のモデル事業として、研究指定校における研究開発及び研修会の実施に継続して取り組みます。
616	154	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。
4,100	0	b	a	継続	県立高等学校における小規模校の教育課程の充実を図るため、ICTを活用し、遠隔教育を実施するためのシステム構築や遠隔授業の効果的な活用方法等の調査研究に引き続き取り組みます。
1,035	690	a	a	継続	学力定着に課題を抱える生徒が多く在籍する高校を対象として、多様な経験を持つ地域人材を活用した課外学習を実施し、個別的な指導を充実させ、学力の定着と学習習慣の確立を図る取組を継続します。
5,410	3,950	a	a	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
1,835	1,835	a	a	継続	各高等学校の学力保障の指標としていることから、授業改善のためのPDCAサイクルの確立と調査結果のより積極的な活用、組織的な対応の強化に向けて継続して実施し、充実を図ります。
14,766	14,766	a	a	継続	各小・中学校の学力保障の指標としていることから、授業改善のためのPDCAサイクルの確立と調査結果のより積極的な活用、組織的な対応の強化に向けて継続して実施し、充実を図ります。
183,542	135,760	b	a	継続	学級担任と支援者による複数の目で児童を観察でき、学習面や生活面に課題を持つ学校において、きめ細かな指導が可能になっています。また、複式学級の授業の単式化により、直接指導の時間が確保されるなど、基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業を実施します。
222,738	164,718	a	a	継続	生徒の学習面や生活面における諸課題に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒に向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業を実施します。
788	0	a	a	継続	教科横断的な課題である「消費者教育」について、研究実践校を1校指定し、社会科での実践を中心としながらも、他教科(家庭科や技術科)との関連も検討し、引き続き事業を実施します。
1,000	1,000	a	b	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業への補助を引き続き行います。
5,536	5,536	a	b	継続	内陸部の専門高校を対象にキャリア教育の一環として実施してきた企業講師による実技講習会や企業見学会等に引き続き取り組みます。
2,901	2,901	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するために、各校が行う職場見学、体験学習、地域理解活動等への支援に引き続き取り組みます。
4,022,849	3,338,272	—	a	継続	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援していきます。 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における平成29年度の実施率は未確定ですが、全校が計画に基づいて、特色ある教育活動に取り組んでいることから、目標値を上回るよう各校を支援していきます。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目25:豊かな心を育む教育の推進】					
①道徳教育、体験活動・読書活動等の推進					
415	教委			指導運営費(人権教育研究推進事業)【学校教育課】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。
416	教委			指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。
417	教委			生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。
②家庭・地域との協働の充実					
418	教委		総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。
③いじめなどに対応した教育相談機能の充実					
419	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校教育課】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。
④幼児児童生徒の心のサポートの充実					
420	教委		復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校教育課】	総合教育センターの長期研修講座を活用して教育相談に係る専門的資質を身に付けた教員を養成する。
421	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校教育課】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士)を学校等へ派遣する。
422	教委		復	児童生徒健全育成推進費(学校不応総合対策事業)【学校教育課】	学校不応で悩む児童生徒及び保護者に対する専門的なカウンセリングを行うため、スクールカウンセラー等を配置するとともに、総合教育センターに自立支援相談員を配置して相談にあたる。
423	教委			児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校教育課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。
424	教委			児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校教育課】	いじめ問題を含む学校不応問題について、未然防止や早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。
425	教委			児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業)【学校教育課】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。
⑤情報モラル教育の推進					
426	教委			児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校教育課】	スマートフォンやタブレット端末を利用したインターネット等による問題行動の減少を図るため、情報モラル教材を開発するとともに、教材を活用した体験学習出前講座を実施する。
⑥私立学校の特徴ある教育活動の推進					
(414)	総務	再		私立学校運営費補助【法務学事課】	私立学校の教育条件の維持向上並びに保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。
【政策項目26:健やかな体を育む教育の推進】					
①体力向上や運動に親しむ環境づくり					
427	教委			運動部活動活性化推進費(体力向上推進事業)【保健体育課】	生徒の体力向上を目指すとともに、教員の運動部活動に係る指導力の向上を図るため、地域スポーツ指導者等の活用を図る。所管団体等と連携して地域スポーツ指導者等を派遣する実践研修を行い、運動部活動の指導の充実を図る。
428	教委			児童生徒の体力向上推進事業費(体力向上課題解決プロジェクト事業)【保健体育課】	「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」と実践研究を実施し、運動習慣の定着を図る全県的な取組を推進する。
429	教委		復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に仮グラウンドへ移動するバスを運行する。
430	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【保健体育課】	東日本大震災津波で学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部が、内陸部等の体育施設に移動して部活動等を実施するためのバス借上費用を支援する。
431	教委			指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。
432	教委			オリンピック・パラリンピック教育推進事業【保健体育課】	オリンピック・パラリンピアンを学校へ派遣し、児童生徒が、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感するとともに、国際交流、伝統・文化理解、ボランティア等の取組が出来る未来のいわての復興・発展を担う人材を育成する。
②健康教育の充実					
③指導者の資質向上・授業力向上					

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
180	0	a	a	継続	人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資するため、研究校を1校指定し、新しい人権課題等をも含む幅広い観点から、実践的な研究に継続して取り組みます。
2,468	0	a	a	継続	道徳の教科化に対応した指導方法や評価等の在り方についての実践研究を推進し、一部改訂された学習指導要領の全面実施に向けて取り組みます。
492	492	a	a	継続	読書ボランティア等を対象とした研修会を県内各地において開催し、子どもの読書活動推進に取り組みます。学校図書館の担当者を対象とした研修会や地域の読書ボランティアと学校関係者の連携を図るための情報交換の機会を設けており、今後も学校とボランティアの連携を促す研修等に継続して取り組みます。(ボランティアの活用割合は隔年調査)
2,928	2,928	a	a	継続	家庭教育支援のための相談窓口は、生涯学習推進センター内に開設しており、メールと電話による家庭教育相談に対応するよう継続して取り組みます。
21,302	0	a	a	継続	学校不適応、特に不登校の改善には、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置の推進、活用の促進等に引き続き取り組みます。
420	420	a	c	継続	学校心理士を養成する研修受講者が、体調不良等により資格認定試験を受験することが出来なかったため成果指標がC評価となりました。県内の臨床心理士が少ないことから、高度なカウンセリングスキルを身に付けた教員を養成し、学校心理士資格の取得者を増やす取組を継続します。
321,187	445	b	a	継続	心の専門家である臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーの中学校等への配置や巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き被災した児童生徒の心のサポート及び問題行動へ対応できる体制整備に取り組みます。
14,562	0	a	a	継続	心の専門家である臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを高等学校に配置するとともに、相談電話に対応する自立支援相談員を総合教育センターに配置し、引き続き被災した児童生徒をはじめとした子供の心のサポート及び問題行動、保護者の相談に対応できる体制整備に取り組みます。
3,648	2,432	a	a	継続	児童生徒のいじめをはじめとする様々な問題に、24時間相談できる体制を維持します。「不登校児童生徒数(小中高)」については、問題行動・不登校等調査結果として平成30年10月頃の公表を予定しています。
1,730	1,320	c	a	継続	国のいじめ防止基本方針の公表が平成29年3月になったことから、これを受けて県のいじめ問題対策連絡協議会を平成29年4月に開催したため平成28年度の開催実績が計画値を下回りました。今後は、いじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえた「岩手県いじめ問題対策連絡協議会」及び「岩手県いじめ問題対策委員会」を開催し、引き続きいじめ問題への総合的な取組を推進します。なお、「児童生徒のいじめの解消率」については、問題行動・不登校等調査結果として平成30年10月頃の公表を予定しています。
993	0	a	a	継続	不登校に係る市町村教育委員会の役割に係る調査研究の実施により、不登校の未然防止及び初期対応の充実に資するよう取り組みます。
788	0	a	a	継続	スマートフォンやタブレットを利用したインターネット等による問題行動の減少や被害防止のため、情報モラルに関する指導方法の充実と体験学習・出前講座等の啓発活動に引き続き取り組むとともに、情報モラル指導者養成研修会の実施を通じて、各学校における情報モラル教育の充実に取り組みます。
(4,022,849)	(3,338,272)	—	a	継続	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援していきます。心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における平成29年度の実施率は未確定ですが、全校が計画に基づいて、特色ある教育活動に取り組んでいることから、目標値を上回るよう各校を支援していきます。
6,622	0	a	a	継続	生徒の体力向上を目指すとともに、教員の運動部活動に係る指導力の向上を図るため、継続して実施します。
4,801	0	a	a	継続	「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」を実施し、運動習慣の定着を図る全県的な取組を継続して実施します。
15,228	0	a	c	継続	天候不良等によりバスの運行回数が減となり目標値を下回りましたが、現在もグラウンドの整備期間中のため、スクールバスを運行し、運動部活動等を行う生徒の移動を継続して支援します。
10,296	0	a	a	継続	東日本大震災津波で被災し、学校の体育施設が使用できない中学校及び高校の運動部活動に対して、内陸部等へ移動して活動するためのバス借上げ経費を継続して支援します。
2,139	0	a	a	継続	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に継続して派遣します。
5,321	0	a	a	継続	児童生徒がオリンピック・パラリンピックの開催に向けて興味・関心を高めるよう、オリンピアン・パラリンピアンを派遣し、国際交流や伝統・文化の理解等を図るよう、推進校での取組を支援します。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目27:特別支援教育の充実】					
①就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実					
433	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育課】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。
434	教委			特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(平成25年策定)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。
②特別支援学校における教育の充実					
435	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育課】	特別支援学校へ巡回相談員(カウンセラー)を派遣する。
436	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育課】	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師(非常勤嘱託)を配置する。
437	教委		総	特別支援学校自立活動充実事業費【学校教育課】	障がいのある児童生徒の自立と社会参加を支援するため、特別支援学校においてタブレット端末を活用した実践的・効果的な授業を実施する。
③県民と協働した特別支援教育体制づくり					
(434)	教委	再		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(平成25年策定)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。
④特別支援学校における就職支援					
438	教委			教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業)【学校教育課、教職員課】	特別支援学校卒業生を直接雇用し、雇用の場の創出を図るとともに、実務経験による就労に必要な知識・技能の習得を図り、民間企業へ就職できる人材を育成する。
439	教委		総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育課】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。
【政策項目28:家庭・地域との協働による学校経営の推進】					
①目標達成型の学校経営の推進					
②学校と家庭・地域との協働の推進					
(445)	教委	再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。
(446)	教委	再		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。
440	教委			いわて地域学校連携推進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。
441	教委		総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業)【学校教育課】	「新たな県立高等学校再編計画」(平成28年3月策定)を着実に推進するとともに、学区等のあり方検討を行う。
③実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進					
442	教委		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。
443	教委		復	実践的防災安全教育支援事業費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業)【学校教育課】	震災の教訓を踏まえ、児童生徒が自然災害に際し、状況を的確に判断し主体的に行動する態度を身に付けさせるための防災教育を行う。また、安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図るため、学校への支援を行う。
444	教委		復	防災教育・復興教育推進事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するため、防災教育を教育活動に位置づけ、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を実施する。
【政策項目29:生涯を通じた学びの環境づくり】					
①学習活動を支援する環境の充実					
445	教委		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。
446	教委			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。
447	教委		復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。
②生涯にわたる学習機会の充実					
【政策項目30:高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進】					
①高等教育機関等との連携による若者定着の促進					
448	政策		総	高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業)【政策推進室】	地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、地域での起業を目指す学生を対象に、起業マインドを醸成する実務教育を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
49,678	49,516	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えており、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。
1,768	1,403	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
1,513	0	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。
53,658	35,721	a	a	継続	医療的ケアの必要な児童生徒が安全で安心な学校生活を送るために、看護師の配置に引き続き取り組むとともに、研修会を通して安全な医療的ケアの実施による学校生活の充実を図ります。
986	986	a	a	継続	研修会や実践報告会等において、タブレット端末を効果的に活用している優良事例や各学校の成果と課題を取り上げ、協議や情報共有を図ることで、改善やブラッシュアップを推進し、実践的・効果的な授業の展開に引き続き取り組みます。
(1,768)	(1,403)	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
3,082	3,072	a	a	継続	特別支援学校高等部卒業生で企業への一般就労希望者が就労した割合は、100%となっている一方で、年度当初に企業への就労を希望していたものの、就労への準備が整わず、年度途中で福祉的就労へ切り替える生徒もいる状況にあることから、今後においても、引き続き事業を実施していきます。
12,005	1,341	a	a	継続	障がいのある生徒の就労を支援するため、企業、学校、地域で構成する連携協議会を通じながら、地域企業での現場実習の積極的な受け入れなどに取り組みます。
(199,365)	(0)	a	a	継続	県及び市町村の復興計画と並行して、各市町村の実情を踏まえ、地域の人材の活用等による教育力の向上のための研修会等を実施し、地域コミュニティの再生支援に継続して取り組みます。
(37,741)	(18,871)	a	a	継続	市町村と連携を図りながら、地域人材の活用等による放課後の公的な居場所の確保に継続して取り組みます。
(652)	(652)	a	a	拡充	地域と学校の連携・協働をさらに推進するため、フォーラム開催等を通じて、学校が地域の人々と目標を共有して一体的に子供たちを育むためのしくみ(コミュニティ・スクール等)の理解促進に重点的に取り組みます。
1,098	1,098	a	a	継続	子供たちにとってより良い教育環境を整えていくため、地域と学校が連携した高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き支援していきます。
17,360	0	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。
8,385	0	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も保護者・地域・関係機関等と連携した実践的な防災教育に取り組みます。
6,300	0	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。
199,365	0	a	a	継続	市町村の実情や県及び市町村の復興計画を踏まえ、地域の人材の活用等による教育力の向上のための研修会等を実施し、地域コミュニティの再生支援に継続して取り組みます。
37,741	18,871	a	a	継続	市町村と連携を図りながら、地域人材の活用等による放課後の公的な居場所の確保に継続して取り組みます。
211,414	0	—	a	継続	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等を対象とした給付型の奨学金であり、引き続き支援が必要なことから継続して実施します。
18,000	18,000	a	a	継続	新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、起業家マインドを醸成する実務教育を実施します。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
②地域課題解決に向けた取組					
449	政策		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業)【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。
450	政策		総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業)【政策推進室】	市町村の地方創生の推進を支援するため、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進に対する助言、指導及び市町村職員の課題解決能力向上を図る取組を実施する。
③地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組					
451	総務		総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【総務室】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。
【政策項目31:文化芸術の振興】					
①日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信					
452	文スポ		総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいて、文化芸術活動支援ネットワークによる支援活動や情報発信を実施する。
453	文スポ		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	いわて県民計画における「いわての未来を切り拓く6つの構想-ソフトパワーいわて構想-」を具体化し、岩手の魅力発信とクリエイティブな人材の発掘・育成を進めるため、「いわてマンガプロジェクト」を推進する。
②文化芸術と県民との交流支援体制の整備					
(452)	文スポ	再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいて、文化芸術活動支援ネットワークによる支援活動や情報発信を実施する。
(453)	文スポ	再	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	いわて県民計画における「いわての未来を切り拓く6つの構想-ソフトパワーいわて構想-」を具体化し、岩手の魅力発信とクリエイティブな人材の発掘・育成を進めるため、「いわてマンガプロジェクト」を推進する。
454	文スポ		総	若者文化振興事業費【文化振興課】	次代を担う若者に日頃培った文化芸術の発表の場を提供し、文化芸術活動を通じた交流の場を創出するため、「いわて若者文化祭」開催等の取組を実施する。
455	文スポ		総	国体・大会レガシー継承発展事業費【文化スポーツ企画室】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催を契機に醸成された県内の文化・スポーツ活動の盛り上がりレガシーとして継承・発展させるため、本県の文化芸術の更なる振興・発信に向けた取組を実施する。
③豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援					
456	文スポ		復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助する。
457	文スポ		総	民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。
458	教委		復	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等を行うための委託(平成27年度から補助)を、国の補助制度を活用し実施する。
459	教委		復	遺跡調査事業費(遺跡調査事業)【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波により被災した沿岸市町村の復興に係り、当該市町村における埋蔵文化財調査を支援することにより、復興計画の円滑かつ迅速な進行に資する。
460	文スポ		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。
461	教委		復・総	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【生涯学習文化財課】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。
462	教委		復・総	芸術文化振興事業費(岩手県中学校文化連盟補助)【生涯学習文化財課】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。
463	教委		復	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【生涯学習文化財課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。
464	文スポ		復	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。
465	教委		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。
466	教委		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。
467	文スポ		総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。
468	文スポ		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。
469	文スポ		復・総	訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費【文化振興課】	伝統文化の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発する。
470	文スポ		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
13,775	13,775	a	a	継続	市町村の地方創生の推進に向け、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進を支援します。
3,725,870	3,725,870	—	a	継続	大学の運営基盤を強化し、岩手の活力創出に貢献できるよう、同大学の運営を支援します。
3,384	3,384	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターの配置など、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実や地域間の連携強化に向けた取組を継続して実施します。
13,903	13,903	a	a	拡充	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、日本を代表するポップカルチャーとして世界的に注目を集める「マンガ」を活用し、国内外に向けた本県文化の魅力発信に取り組みます。
(3,384)	(3,384)	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターの配置など、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実や地域間の連携強化に向けた取組を継続して実施します。
(13,903)	(13,903)	a	a	拡充	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、日本を代表するポップカルチャーとして世界的に注目を集める「マンガ」を活用し、国内外に向けた本県文化の魅力発信に取り組みます。
17,018	17,018	a	a	継続	文化芸術が持つ「創造性」と若者が持つ「活力」の融合を図る「いわて若者文化祭」開催等の取組を継続して実施します。
24,073	18,776	a	a	継続	国体・大会レガシーの継承・発展を図るため、専門人材である文化芸術企画調整マネージャーの配置を継続し、各地域の文化芸術活動支援ネットワーク等と連携しながら、文化芸術振興施策の拡充・強化に向けた取組を継続して実施します。
10,000	0	c	c	継続	被災地の郷土芸能団体の活動再開に当たり、民間団体からの助成等、県以外から支援を受けて活動再開に至る団体があったこと等から、補助件数が見込みを下回りました。活動再開を望む郷土芸能団体のニーズは充足されていることから、今後も市町村や関係機関等と連携し、県の補助制度をはじめとする様々な支援制度を活用しながら、郷土芸能団体の活動再開を支援していきます。
2,314	2,314	a	a	継続	民俗芸能の伝承促進に向けて、伝承活動の活発化と後継者の育成を図るため、公演機会の提供等の取組を継続して実施します。
395,147	197,574	a	a	継続	被災した博物館の収蔵品の修復等の支援に引き続き取り組みます。
8,616	2,622	a	a	継続	復興関連事業が進んだことに伴い、他県からの派遣職員による支援は終了し、調査経費についても大幅な縮減を行ったものの、発掘調査を要する箇所が一定程度見込まれることから、引き続き事業を継続します。
3,565	3,565	b	b	継続	事業の対象となる児童生徒数は減少していますが、次代の文化芸術の担い手育成に向けて県内各地の児童生徒に等しく機会提供することが重要であることから、今後も市町村と連携し、優れた文化芸術の鑑賞機会を提供する取組を継続して実施します。
9,320	9,320	b	a	継続	生徒の技量向上を目的とするセミナーサポートの回数は内容の効率的な見直しにより計画値を下回りましたが、全国高総文祭の入賞者数は団体・個人共に目標値を達成している状況から、引き続き、創作技量、演技技術等の向上を図る体験や発表の機会を提供し、高校生の文化活動の支援に取り組みます。
1,400	1,400	a	b	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるためにも、支援に継続して取り組みます。
4,636	0	b	b	継続	児童生徒数の減少に伴う文化部員数の減少はあるものの、被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、継続して取り組みます。
8,730	0	a	c	継続	クラス単位や部活動等、少人数単位での利用が増えているため参加者数が伸び悩んでいますが、参加者の満足度は高いことから、被災地の児童生徒のニーズに合わせて内容を調整しつつ、気軽に文化芸術に触れられる機会の提供を継続して実施します。
307,775	296,553	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
444,067	385,437	a	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
10,933	10,933	c	b	継続	地域の文化芸術振興に係るワークショップの取組が順調に進んだことから、参加者のスケジュールに配慮して開催回数を調整した結果、開催回数が計画値を下回りました。平成29年度には、ワークショップの成果を踏まえて立ち上げられた若者団体が新たな文化芸術イベント「まつりフェス！」を開催し、関係者から高い評価を受けています。引き続き、海外との絆を生かして地域における文化芸術振興を図る取組を進めます。
9,252	9,252	a	a	継続	文化芸術に親しむ機会の提供や文化芸術を生かした地域づくりを県内全域で推進するため、岩手芸術祭と連動し、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を継続して実施します。
6,084	1,217	a	a	継続	岩手の伝統文化の魅力の国際的な発信を通じて豊かな伝統文化の継承・発展を図るため、訪日外国人向けの鑑賞・体験プログラムの開発を継続して実施します。
9,410	9,410	a	a	継続	県内におけるアール・ブリュットの更なる振興を図るため、アール・ブリュット作品の発表機会であり県民が作品に触れ理解を深める機会である展示会の開催等の取組を継続して実施します。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
471	文スポ		総	障がい者芸術活動支援事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、取組実態調査やワークショップによる支援者育成を行うとともに、障がい者芸術作品の評価や作者の権利擁護のあり方について県の方針を策定する。
472	文スポ		総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業（文化関連イベント）の経費の一部を補助する。
④文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成					
(452)	文スポ	再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいて、文化芸術活動支援ネットワークによる支援活動や情報発信を実施する。
⑤世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組					
473	教委		総	文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業）【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉文化フォーラムを開催する。
474	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費（平泉世界遺産登録推進事業）【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、平泉の文化遺産の価値や保存管理の重要性について周知を図るとともに、拡張登録に向けた取組を実施する。
475	教委		総	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県（北海道・青森県・秋田県・岩手県）が共同して世界遺産登録に向けた取組を推進する。 ・構成資産（16資産）のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町）
476	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費（縄文遺跡群世界遺産登録推進事業）【文化振興課】	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県（北海道・青森県・秋田県・岩手県）が共同して世界遺産登録に向けた取組を実施する。 ・構成資産（16資産）のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町）
477	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費（明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業）【文化振興課】	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産候補のうち本県関係：橋野鉄鉱山（釜石市）
478	文スポ		総	平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイダンス施設の整備に係る基本計画を策定するとともに、基本設計等を実施する。
【政策項目32：多様な文化の理解と国際交流】					
①コミュニケーション及び生活支援の充実					
(489)	政策	再	総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点とするためいわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。
②海外とのネットワークの形成					
479	政策			語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。
480	政策		総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。
481	政策			海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への賀詞贈呈を行う。
482	政策		総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織「いわてグローバル人材育成推進協議会」を立ち上げ、海外留学の支援や留学前後の地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成やその活用に向けた取組を推進する。
483	政策		総	グローバルいわて推進事業費【国際室】	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進を目的として、世界と岩手をつなぐグローバル人材の育成のため、高校生の海外派遣研修の実施、雲南省との交流の促進、世界とつながる若者の活動支援等に取り組む。
484	教委			グローバルいわて推進事業費（希望郷いわてグローバル人材育成事業）【学校教育課】	イングリッシュキャンプと課題解決的な体験を組んだ海外派遣研修を実施し、将来の人口減少社会において、地域社会を担う高度な課題解決能力を有する人材や国際社会で活躍し岩手の発展に貢献する人材を育成する。
485	教委		総	指導運営費（いわて高校生留学促進事業）【学校教育課】	高校生の留学等を通じたグローバル人材育成のため、県内の留学希望の高校生への留学支援や学校へ講師を派遣する。
486	教委		総	指導運営費（スーパーグローバルハイスクール推進事業）【学校教育課】	指定校生徒の海外派遣や国際化を進める国内の大学・企業等との連携を通じて、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成を推進する。
③多文化共生理解支援の充実					
487	政策			岩手県国際交流協会運営費補助【国際室】	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくような多文化共生の地域づくりを推進する。
488	政策		総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、公益財団法人岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した外国文化・スポーツイベントや災害時の在住外国人支援体制構築等の取組に対する補助を行う。
④国際交流等の拠点の機能充実					
489	政策		総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点とするためいわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。
【政策項目33：豊かなスポーツライフの振興】					
①スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進					
490	文スポ		総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業）【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
1,970	1,219	a	a	継続	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者の文化芸術を通じた健康づくり活動等を推進する取組を継続して実施します。
(3,384)	(3,384)	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターの配置など、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実や地域間の連携強化に向けた取組を継続して実施します。
1,500	1,500	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉文化フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。
46,749	20,644	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録の実現に向け、拡張登録検討委員会や国際会議を開催するなど国内外の専門家の意見を集約しながら推薦書の策定を進めるとともに、世界遺産を次世代に確実に継承するため、「平泉の文化遺産」の価値や保存管理の重要性を児童生徒に伝達していく取組を継続して実施します。
8,126	8,126	a	a	継続	縄文遺跡群の世界遺産登録に向け、事務局である青森県等と協力し、学術会議の開催や文化審議会での指摘を踏まえた推薦書案の改訂など、世界遺産登録実現に向けた取組を継続します。
1,711	1,711	a	a	継続	一戸町「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の早期実現に向けて、価値等の普及や登録後を見据えた機運醸成を図る取組を継続して実施します。
5,722	5,722	a	a	継続	「明治日本の産業革命遺産」の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を推進するとともに、世界遺産を次世代へ確実に継承するため、「橋野鉄鉱山」の価値や保存管理の重要性を児童生徒に伝達していく取組を継続して実施します。
38,011	38,011	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録10周年となる平成33年度のオープンを目指し、展示設計や建物の実施設計を実施します。
(18,107)	(18,107)	a	b	継続	国際化の進展に伴い、在住外国人が増加するとともに、県民の国際活動が活発化してきており、国際交流等の情報提供、在住外国人に対する生活支援、県民と外国人との交流を図る国際交流・国際協力活動の拠点施設として引き続き機能の充実を図っていきます。
15,390	15,348	a	b	拡充	地域における国際交流を推進するために、国際交流員や外国語指導助手の招致は必要であり、受入市町村、招致対象国の拡大など、事業の拡充を図っていきます。
9,291	9,291	a	a	継続	国際戦略ビジョンの基本戦略に掲げる世界と岩手をつなぐ人材とのネットワーク構築の強化のため、引き続き海外研修員の受入れや県内留学生の支援を行います。
1,370	1,370	a	a	継続	海外における国際交流拠点の維持や拡大等のため、今後も引き続き県人会の活動経費の助成を行います。
3,576	3,576	a	a	継続	今後も引き続き、産学官連携組織「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、大学生の海外留学の促進やその成果を地域産業に還元するためのインターンシップ促進等に取り組みます。
17,329	17,329	b	b	廃止・休止 (統合・新規)	H29年3月に策定した「いわて国際戦略ビジョン」の基本戦略である「ネットワークの強化と多文化共生の推進」に基づき、多面的な交流の担い手となるグローバル人材の育成に取り組むため、高校生の派遣先及び研修内容を見直して、新規事業として要求することとしています。
8,777	8,777	a	b	終了	事業期間満了のため、平成29年度で終了しますが、グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を、引き続き関係機関と連携し継続します。
5,678	0	a	a	継続	国際経験豊富な講師の話聞くことは、グローバルな視点を持って考え行動できる人材育成に有効であることから、取組を継続します。
9,002	0	a	a	継続	盛岡一高の指定は平成27年度から平成31年度までの5年間であることから、取組を継続します。
17,557	17,557	a	a	継続	国際交流人口の拡大と多文化共生の更なる推進及びこれらを担うグローバル人材の育成のため、引き続き、本県の国際化推進の中核的組織である(公財)岩手県国際交流協会の基盤を強化していきます。
5,000	5,000	a	a	継続	国際交流・多文化共生を更に推進するため、引き続き、(公財)岩手県国際交流協会が市町村と連携して実施する外国文化・スポーツイベントや災害時の外国人支援体制構築の取組を支援します。
18,107	18,107	a	a	継続	国際化の進展に伴い、在住外国人が増加するとともに、県民の国際活動が活発化してきており、国際交流等の情報提供、在住外国人に対する生活支援、県民と外国人との交流を図る国際交流・国際協力活動の拠点施設として引き続き機能の充実を図っていきます。
2,314	2,314	b	a	継続	県民が年齢・体力・競技レベルに応じて地域で気軽にスポーツに取り組むことができる環境を整備するため、市町村との連携や相互のネットワーク化等により総合型地域スポーツクラブの活動の活性化を図る取組を継続して実施します。

【政策V】108事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
491	文スポ		総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。
②中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進					
492	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費補助）【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。
493	文スポ		総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。
494	文スポ		総	希望郷いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。
495	文スポ		総	希望郷いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。
496	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、東北大会等上位大会に出場できるよう支援する。
③スポーツ医・科学サポートの推進					
497	文スポ		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ推進課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。
④第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進					
⑤スポーツの振興による地域活性化の促進					
498	文スポ		復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進課】	ラグビーワールドカップ2019™日本大会の開催12都市の1つとして、県と釜石市が共同開催する「釜石開催」の準備を進める。
499	文スポ		復・総	スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運醸成の取組を実施する。
⑥障がい者スポーツの振興					
500	文スポ		総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。
501	文スポ		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
36,073	36,073	c	c	継続	東北大会は国体予選会を兼ねていますが、国体開催県は予選が免除されることから選手のコンディションを考慮して予選会出場を見合わせるケースが多く、平成28年度は派遣競技数・派遣人数ともに目標を下回りました。平成29年度以降においても、選手団派遣経費の補助を継続して実施します。
27,401	27,401	a	a	継続	オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートを輩出するため、本県選手の育成・強化に向けた取組を継続して実施します。
180,571	180,571	a	a	継続	本県選手の競技力の維持・向上を図るため、競技団体等が行う強化事業に対する支援を継続して実施します。
16,580	16,580	a	a	継続	本県選手の競技力の維持・向上を図るため、指導者育成の取組に対する支援を継続して実施します。
36,954	0	c	c	継続	競技大会での敗退などにより目標値に至らなかった競技はあるものの、今後も被災した生徒が東北大会等上位大会に出場できるよう継続して支援します。
25,155	25,149	a	a	継続	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づくサポートを継続して実施します。
420,090	416,930	a	a	拡充	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催の成功に向けて、平成29年4月に発足した釜石開催実行委員会が中心となって、県全体の開催機運醸成や観客等の受入態勢の整備に取り組みます。
65,341	33,749	a	a	拡充	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、国内外の各種スポーツ大会・合宿の誘致に向けた「いわてスポーツコミッション」の取組や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン登録、事前合宿誘致、開催機運醸成、聖火リレー実施体制整備等に向けた取組を拡充して実施します。
4,837	4,837	a	a	継続	パラリンピック等の国際大会で活躍する障がい者トップアスリートを輩出するため、本県選手の育成・強化に向けた取組を継続して実施します。
24,966	20,405	a	b	継続	障がい者スポーツの振興を図るため、障がい者スポーツ推進組織の充実や障がい者スポーツ指導員の養成、スポーツ教室・競技大会等の開催などの取組を継続して実施します。

【政策Ⅵ】31事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目34:地球温暖化対策の推進】					
①県民運動の推進					
502	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。
503	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。
504	環境			地球温暖化対策事業費(事業者向けLED導入促進事業)【環境生活企画室】	県内の中小事業者等の温暖化対策を推進するため、省エネ効率が高く、長寿命であるLED照明の導入に係る経費の一部を補助する。
(587)	政策	再	総	バス運行対策費【地域振興室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。
②再生可能エネルギーの導入促進					
505	環境		復	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。
506	環境		総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。
507	環境		復	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、防災拠点等(庁舎、病院、社会福祉施設等)への太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を実施する。
508	環境			水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	再生可能エネルギーによる電力自給率倍増目標達成に向け、関係者との検討の場を設置し、再生可能エネルギーから生成する水素の活用等の可能性に関する調査研究を実施する。
(216)	農水	再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。
③地域のバイオマスの総合的な利活用の促進					
(217)	農水	再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業体と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。
(218)	農水	再		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	小型木質バイオマス発電施設の導入可能性調査を行い、更なる木質バイオマスエネルギー利用を促進する。
④地球温暖化に伴う影響への適応					
【政策項目35:循環型地域社会の形成】					
①廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進					
509	環境			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。
②公共関与による産業廃棄物処理体制の構築					
510	環境			産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。
511	環境			廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。
512	環境			産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。
③産業廃棄物の適正処理の推進					
513	環境			廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。
④青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及					
514	環境			県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。
【政策項目36:多様で豊かな環境の保全】					
①豊かな自然との共生					
515	環境			希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物生息・生育状況の確認等を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
3,013	2,205	c	c	継続	エコドライブ講習会等の開催回数については、平成28年度から自動車運転免許試験場等で開催する参集型の講習会へ変更したことや、平日以外の開催としたこと等により、事業者からの参加者数が減少し目標値を下回る結果となりました。温室効果ガス排出削減に向け、温暖化防止いわて県民会議構成団体と連携した効果的な普及啓発の継続や、省エネに取り組む事業者の認定等を引き続き行います。また、エコドライブ講習会については、今年度からより幅広くエコドライブを学ぶための座学による講習会を行い、更なる意識啓発を図ります。
10,379	2,267	a	b	継続	県民や地域による自主的・主体的な取組を促進するため、引き続き、岩手県地球温暖化防止活動推進センターと連携しながら各種事業を展開し、普及啓発等を行ってまいります。
7,648	0	a	a	継続	県内の中小事業者等における地球温暖化対策の推進及び産業廃棄物の発生抑制を図るため、事業周知等を引き続き行い、LED化を推進します。
(244,877)	(244,877)	—	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くは採算面で維持することが困難な状況であることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。
59,160	2,769	c	c	継続	平成28年度は、復興に伴う面的整備の途上であること等から、目標値を下回る結果となりました。沿岸被災市町村においては、高台造成地の整備等と併せ、今後も住宅再建が進んでいくことから、被災者支援の一環として、被災家屋等太陽光発電導入費補助金を継続してまいります。
1,690,000	0	b	a	継続	地球温暖化防止や再生可能エネルギーの導入促進のため、引き続き制度の周知を図るとともに、設置にあたり障害となる資金調達面での支援を行います。
1,083,259	189,565	c	c	継続	平成28年度は、復興に伴う施設整備時期の見直し等により、補助件数は目標値を下回る結果となりました。沿岸市町村においては、平成32年度までの事業期間の延長が国に認められていることから、引き続き、まちづくりの進捗と併せて着実な事業の執行を行います。
4,915	1,229	a	a	拡充	再生可能エネルギーの最大限の導入を図るため、本県における水素利活用について平成28年度に設置した勉強会等を通じて検討を進めていき、事業可能性調査や実証事業等の導入を図ります。
(108,925)	(42,913)	a	a	継続	農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援します。
(608)	(152)	a	b	継続	木質バイオマス利用を促進するため、引き続き、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ設備導入の指導等を行います。
(984)	(246)	a	a	継続	引き続き、小型木質バイオマス発電施設の導入可能性調査を行い、更なる木質バイオマスエネルギー利用を促進します。
175,871	137,658	b	b	継続	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、3R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う場合の事業者の支援などに取り組みます。
378	378	a	a	継続	産業廃棄物の適正処理と自県内処理を進めるため、引き続き、いわてクリーンセンターの安定的な運営を支援します。
2,513	2,513	a	a	継続	いわて第2クリーンセンターの適切な事業運営のため、運営モニタリングを実施するなど、引き続き、必要な支援を行います。
468,675	459,908	a	a	継続	新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の事業主体である(一財)クリーンいわて事業団における実施設計、用地取得や環境影響評価等の業務の円滑な進捗に向けた支援を推進します。
33,818	4,724	a	a	継続	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する監視・指導に引き続き取り組み、産業廃棄物の適正処理を推進します。
296,983	184,302	a	a	継続	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施してまいります。
723	723	a	a	継続	現状に則した保護施策を展開するため、希少野生動植物の生育・生息状況調査等による実態把握に継続して取り組みます。

【政策Ⅵ】31事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
516	環境		総	希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。
517	環境			野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。
518	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(シカ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。
519	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するため研修会等を開催する。
520	環境			指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(鳥獣被害防止緊急対策)【自然保護課】	本県への侵入初期段階にあるイノシシについて地域ぐるみの捕獲体制の整備を進めるとともに、五葉山周辺の二ホンザルについて効果的な対策を実施できるように関係市町による連携体制を整備する。
(161)	農水	再	総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。
②自然とのふれあいの促進					
521	環境		総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。
522	環境			生物多様性推進事業費【自然保護課】	生物多様性地域戦略の推進に必要な自然環境の基礎データの集約や生物多様性上重要な地域の保全活動を実施する。
③良好な大気・水環境の保全					
523	環境		総	環境保全費(大気汚染監視設備整備事業)【環境保全課】	県民の健康の保護及び快適な生活環境の保全を維持するため、大気汚染の状況を常時、監視測定する体制を構築する。
④水と緑を守る取組の推進					
524	環境		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。
(211)	農水	再		いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【農業振興課】	水資源のかん養など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐により、針葉樹と広葉樹への混交林誘導伐を実施する。
525	環境			水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。
(192)	農水	再	総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。
(193)	農水	再	総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。
(191)	農水	再	総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。
(215)	農水	再	総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林を松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。
(109)	農水	再	総	森林計画推進事業費【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。
⑤北上川清流化対策					
526	環境			休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。
⑥環境負荷低減への自主的取組の促進					
527	環境			水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。
⑦環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進					
528	環境		総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。
529	環境		総	環境王国を担う人づくり事業費【環境生活企画室】	北東北三県共通小学生向け副読本の作成、企業等による環境学習支援を実施する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
3,268	3,263	a	c	継続	平成28年度のクマによる人身被害件数は17件(過去10年間平均 12.9件)となっており、クマ等の個体群の維持・安定を図りながら、農林業被害や人身被害防止等に向けて、モニタリング調査などに継続して取り組みます。
111,490	37,756	a	a	継続	生息数が増加、生息域が拡大し、自然生態系や農作物等への被害が深刻化しているシカについて、モニタリング調査による実態把握や捕獲に継続して取り組みます。
1,356	1,356	a	a	継続	野生鳥獣の個体数管理の担い手である狩猟者を確保するため、研修会等の開催を継続して取り組みます。
4,249	1,257	b	a	継続	生息域が拡大し、自然生態系や農作物等への被害が懸念されるイノシシのモニタリング調査による実態把握や捕獲等に継続して取り組みます。
(183,657)	(597)	a	b	継続	野生鳥獣による農作物被害は、依然として甚大であることから、引き続き、侵入防止策の整備や有害捕獲の推進など、地域の主体的な活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組みます。
3,565	3,565	a	c	継続	携帯トイレ所持率については、28年5月に崩落した河原の坊コースが閉鎖され、登山時間が短い小田越コースが中心となり、携帯トイレを必要としない方が増えたことから、目標値を下回りました。今後は、河原の坊コースの課題及び対策について検討を行うとともに、ボランティア等の協力のもと早池峰地域の保全対策を実施します。また、ボランティアの高齢化対策として、大学などに働きかけ若者のボランティア参加が増えるよう取り組みます。
197	197	a	a	拡充	市町村や地域住民、ボランティア等と連携し、生物多様性地域戦略に基づき、地域の特性や固有の生態系の保全に配慮した自然環境保全対策に取り組みます。なお、それらの基礎的資料となる自然環境保全指針の見直しに取り組みます。
13,362	13,362	a	a	継続	県内各地に大気自動測定機を設置し、大気の汚染状況を常時監視する体制を確保するとともに、引き続き、県民への適時・適切な情報提供を行います。
1,258	0	a	b	継続	次代を担う児童・生徒等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、出前講座や指導者講習会などを実施し、水生生物調査への一層の参加促進に取り組みます。
(682,559)	(0)	c	b	継続	復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足で生じた間伐作業の遅れにより、目標を達成できませんでした。強度間伐により、水資源のかん養など森林の公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林組合等による事業実施の働きかけ、森林所有者への制度周知に取り組みます。
1,379	0	a	—	継続	各地域における環境保全活動等を促進するため、活動の顕彰や、団体の交流促進のための交流会等の開催などの取組を行います。
(2,448,500)	(796,500)	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
(20,658)	(0)	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。
(1,641,787)	(547,262)	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
(199,712)	(87,616)	c	a	継続	被害先端地域における徹底監視及び徹底駆除を進める一方で、被害まん延地域の樹種転換を進める基本方針のもと、駆除効果の高い被害木を選択的に駆除した結果、駆除量が減ったものです。また、被害量についても3年連続で減少している状況です。引き続き、被害先端地域における徹底監視及び徹底駆除を進めるとともに、被害まん延地域では重要松林の防除に取り組みます。
(46,223)	(30,697)	a	a	継続	地域森林計画は、森林法に基づき、県が本県民有林の整備・保全の方向性を定めるものであることから、引き続き地域森林計画の樹立を含め、森林計画制度の適切な運用に取り組みます。
663,517	173,570	a	a	継続	国と連携しながら坑廃水の中和処理と、新中和処理施設の維持管理を継続していきます。また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動等を通じて県民意識の醸成を図っていきます。
367	0	a	a	継続	環境に配慮した事業活動を促進するため、事業者と住民が協働して取り組む「環境コミュニケーション」の普及を引き続き支援します。
24,079	18,714	a	a	継続	県民の環境に配慮した生活や行動が実践されるきっかけづくりとなるよう、環境学習交流センターの管理運営を通じて、多様な環境学習の機会を提供していきます。
9,699	9,699	a	b	継続	環境問題への意識が高い企業等を環境学習応援隊として登録するとともに、環境学習のための副読本の作成配布を行う等、様々な主体や年代における環境学習の充実を図ります。

【政策Ⅵ】31事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
⑧放射性物質に対する取組の推進等					
530	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。
531	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内10局のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、県内の水道水、土壌等について放射性物質濃度の分析を行い、測定結果を速やかに公表する。
532	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
3,470	3,470	a	a	継続	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づき、市町村が行う除染等の取組を引き続き支援します。
29,442	3,387	a	a	継続	放射性物質による影響に対する県民の安全・安心に資するため、引き続き環境放射能測定を実施し、結果の速やかな公表に取り組みます。
11,442	11,442	c	a	継続	道路側溝汚泥等の一時保管場所の選定に時間を要したため目標値を達成できませんでした。 一時保管場所は、地域の実状に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取組むとともに、一時保管場所の設置に係る経費について財政支援を行います。

【政策Ⅶ】61事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目37:産業を支える社会資本の整備】					
①復興道路等の整備推進					
533	県土		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築を実施する。
534	県土		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。
②交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進					
(533)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築、県内の観光ルートをつなぐ周遊ルート確立のための道路改築を実施する。
③港湾の復旧・整備と利活用の促進					
535	県土		総	港湾利用促進費【港湾課】	本県港湾の利用を促進することにより、沿岸地域の産業振興を図る。
536	県土			港湾改修事業費【港湾課】	県が管理する重要港湾及び地方港湾における港湾施設の整備・改良を行う。
537	県土		復	港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。
④いわて花巻空港の利用の促進					
538	県土		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【空港課】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。
【政策項目38:安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備】					
①多重防災型まちづくりの推進					
539	農水		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。
540	県土		復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。
541	県土		復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。
(547)	県土	再	復	河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	東日本大震災津波により被災した公共土木施設の災害復旧事業を実施する。
②地震・洪水・土砂災害対策の推進					
542	農水			国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。
(203)	農水	再	総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。
(204)	農水	再	復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。
(205)	農水	再	復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の新設及び改良を実施する。
(207)	農水	再	復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。
(573)	県土	再	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第2期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標(平成32年度:85%)達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。
543	県土			建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。
544	県土			水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。
545	県土			がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
39,640,407	11,805,834	c	c	継続	平成28年8月の台風10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、復興道路及び、復興道路を補完するアクセス道路等の整備であり、早期完成に向けて引き続き事業を推進します。
165,700	165,700	c	c	継続	H28年8月の台風10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、復興道路を補完するアクセス道路等の整備であり、早期完成に向けて引き続き事業を推進します。
(39,640,407)	(11,805,834)	b	b	継続	県内各地の交流・連携や観光客の利便性の向上を図るため、引き続き事業を推進します。
2,384	2,384	a	c	継続	企業立地については、条件面で折り合いが付き、成立まで至っていませんが、港湾の利活用を促進するため、荷主企業、物流事業者、クルーズ船運航会社等へのポートセールスに引き続き取り組みます。
2,310,000	1,191,800	a	b	継続	県が管理する港湾の機能拡充、各種改良を実施することにより、港湾機能の充実に向けて継続して推進します。
7,738,584	1,198,914	a	a	継続	東日本大震災で被災した港湾施設は、復旧完了もしくは機能概成が図られたところであり、全箇所の完成に向けて継続して推進します。
124,168	105,894	a	c	継続	国際線の運航回数について、航空会社の路線計画見直し等の影響により目標を下回りましたが、いわて花巻空港の利用を促進するため、国内定期便については路線及び便数の維持・拡充に向けた取組を行うとともに、国際線については国際チャーター便及び定期便の誘致に向け引き続き取り組んでいきます。
4,517,894	2,259,577	a	c	継続	まちづくり計画との調整等に不測の日数を要し、防潮堤等の詳細設計の取りまとめに遅れが生じたことから、整備延長は目標値を達成できませんでした。今後、全区間の整備工事を本格化させ、概ね数十年から百数十年に起こり得る比較的頻度の高い津波(L1津波)を防護するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
10,370,000	3,265,500	a	b	継続	防潮堤の整備は、関係機関との調整や現場での施工条件に伴う工法変更等に対応しながらも、一日も早く整備する必要があることから、引き続き早期の完成に向けて整備を推進します。
5,830,000	2,790,000	a	b	継続	防潮堤の整備は、関係機関との調整や現場での施工条件に伴う工法変更等に対応しながらも、一日も早く整備する必要があることから、引き続き早期の完成に向けて整備を推進します。
(29,604,787)	(4,067,331)	a	a	継続	東日本大震災津波で被災した公共土木施設の復旧事業であり、早期復旧に向け継続して推進します。
440,558	147,286	a	a	継続	内陸地域の市町村及び東日本大震災津波で浸水被害を受けた沿岸地域の市町村において、地籍調査を実施します。
(63,062)	(28,378)	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
(823,320)	(267,697)	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
(0)	(0)	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
(1,605,956)	(777,936)	c	a	継続	大雨や地震等により発生する山地災害から県民の生命財産を守るため、引き続き、治山施設の整備等に取り組めます。なお、活動内容指標については、平成28年8月の台風第10号による被害や、被害の影響を受けた地区において、事業が年度内の完成に至らなかったため、実績値(実施地区数)が計画値を下回りました。
(24,036)	(21,390)	a	c	継続	耐震改修の必要性や重要性について住宅所有者の理解が深まらなかったため、耐震改修実施戸数は、目標を下回っています。地震対策として木造住宅の耐震化を進めるためには、住まいの耐震性を把握して頂くことが重要であり、引続き市町村等と連携のもと、ホームページや各種催しなどを通じた普及等に引き続き取り組みます。
48,787	48,787	a	a	継続	地震対策として建築物の耐震化を進めるために、補助事業を継続するとともに、市町村と連携し、建物所有者への指導等に引き続き取り組みます。
50,000	50,000	a	a	継続	県管理河川の水位情報等を県民に提供するソフト事業であり、水防活動や住民等の避難判断に利用されていることから、引き続き適切な点検・管理を実施します。
3,956	3,956	a	a	継続	本事業は土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード事業の代替手段として行うソフト施策であり、同事業に対する住民の関心も高いことから、引き続き、がけ崩れ危険住宅の移転支援に取り組んでいきます。

【政策Ⅶ】61事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
546	県土		復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。
547	県土			河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。
548	県土			ダム事業費【河川課】	ダムの新設・改良を実施する。
549	県土		復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備整備を行う。
550	県土			総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定を行う。
551	県土			地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)
552	県土		復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。
553	教委			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎の改修を行う。
554	教委			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修を行う。
555	教委		復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校施設の災害復旧を行う。
556	教委			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎棟等の改築を実施する。
(259)	保福	再	復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築等に要する経費について補助する。
(260)	保福	再		公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により被災した地域の医療提供体制の確保を図るため、公的医療機関(病院・診療所。県立病院を除く)の施設・設備整備に要する経費について補助する。
(262)	保福	再	復	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費について補助する。
③日常生活を支える安全な道づくりの推進					
(533)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築を実施する。
(534)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消を図る。
557	県土			道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。
558	県土			県単凍雪害対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事(消雪工、防雪棚)及び凍雪害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。
559	県土		総	県単交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。
④信頼性の高い道路ネットワークの確立					
(533)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築、県内の観光ルートをつなぐ周遊ルート確立のための道路改築を実施する。
(534)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。
(557)	県土	再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。
560	県土		復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。
561	県土		復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
29,604,787	4,067,331	a	a	継続	平成28年台風第10号災害等の公共土木施設の復旧事業であり、早期復旧に向け継続して推進します。
4,919,277	2,149,394	a	a	継続	治水対策を実施するハード整備事業であり、依然、河川整備率が低い状況にあることから、継続して推進します。
1,645,847	1,374,597	a	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備整備を推進します。
882,500	565,250	b	c	継続	平成28年8月の台風10号災害対応等の影響により目標を下回りましたが、県内の土砂災害危険箇所14,348箇所について、国が目標とする平成31年度の基礎調査及び調査結果の公表完了に向けて取り組むとともに、並行して土砂災害警戒区域等の指定を強力に推進します。
5,750	2,875	—	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き地すべり防止対策を推進します。
428,750	295,125	—	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。
94,915	94,915	a	a	継続	特別教室棟など小規模施設の耐震化に計画的に取り組めます。
46,933	46,933	a	a	継続	産振棟など小規模施設の耐震化に計画的に取り組めます。
135,169	68,002	c	c	継続	艇庫・講義棟の復旧について、建設予定地である六ヶ浦漁港の災害復旧工事の遅れにより、本工事の着手が困難となったものです。今後、六ヶ浦漁港災害復旧工事等の進捗を踏まえ、艇庫・講義棟やグラウンド等の復旧を進めます。
284,162	278,548	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画的に取り組めます。
(319,135)	(0)	c	b	継続	土地区画整理事業の進捗状況や用地選定の問題など、恒久施設建設地の確保に時間を要していることから、被災地における医療体制の確保を図るため、引き続き移転・新築に要する費用の補助を実施します。
(0)	(0)	a	a	終了	東日本大震災で被災した公的医療機関の再建等補助は、陸前高田市国保広田診療所再建整備(補助)が完了することから、事業終了となるものです。
(4,056,059)	(0)	a	a	終了	東日本大震災で被災した県立病院の再建等補助は、県立高田病院の再建整備(補助)が完了することから、事業終了となるものです。(補助実施件数は、県立山田病院及び県立高田病院の2病院となるもの。)
(39,640,407)	(11,805,834)	c	b	継続	平成28年8月の台風第10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、信頼性が高く、安定した救急活動を支える道路や、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保した道路の整備に向けて、引き続き事業を推進します。
(165,700)	(165,700)	c	b	継続	平成28年8月の台風第10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保した道路の整備に向けて、引き続き事業を推進します。
8,242,463	3,604,533	c	b	継続	通学中の児童や高齢者の安全を確保するため、通学路(小学校)における歩道整備を引き続き、推進します。平成28年8月の台風10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保した道路の整備に向けて、引き続き事業を推進します。
209,000	209,000	c	b	継続	平成28年8月の台風第10号被害等の影響により完了箇所数が目標を下回りましたが、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保した道路の整備に向けて、引き続き事業を推進します。
1,201,078	1,201,078	a	c	継続	案内機能を強化した道の駅数について、H28.8月の台風第10号被害の対応を優先したことにより目標を下回りましたが、道の駅の利便性の向上を目指し、案内機能の強化を推進します。通学中の児童や高齢者の安全を確保するため、通学路(小学校)における歩道整備を引き続き、推進します。
(39,640,407)	(11,805,834)	a	a	継続	高速道路と並行する道路の整備による、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備に向けて、計画した代替路の整備は完了しましたが、引き続き、事業全体としてさらに必要な整備箇所について検討・実施していきます。
(165,700)	(165,700)	a	a	継続	高速道路と並行する道路の整備による、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備に向けて、計画した代替路の整備は完了しましたが、引き続き、事業全体としてさらに必要な整備箇所について検討・実施していきます。
(8,242,463)	(3,604,533)	c	b	継続	道路防災対策完了箇所数は、台風第10号による対策予定箇所の前後区間が被災し、道路啓開や災害復旧工事を優先したことにより、目標を下回りましたが、災害発生時の救助・救援活動や緊急物資輸送などに必要な道路を確実に確保出来るよう、引き続き道路防災対策を推進します。
380,000	380,000	b	b	継続	地震発生後の救助・救援活動や緊急物資輸送などに必要な道路を確実に確保出来るよう、路線における橋梁耐震化を推進します。
775,254	775,254	c	b	継続	道路防災対策完了箇所数は、台風第10号による対策予定箇所の前後区間が被災し、道路啓開や災害復旧工事を優先したことにより、目標を下回りましたが、災害発生時の救助・救援活動や緊急物資輸送などに必要な道路を確実に確保出来るよう、引き続き道路防災対策を推進します。

【政策Ⅶ】61事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
【政策項目39:豊かで快適な環境を創造する基盤づくり】					
①復興まちづくり・住宅再建の促進					
562	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	復興実施計画に基づき、多重防災型まちづくり推進事業の一環として、アドバイザー等を派遣する。
563	県土		復・総	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	災害公営住宅を建設し、東日本大震災津波で住宅を失った被災者に対し、恒久的な住宅の提供を行う。(想定供給戸数約5,000~6,000戸)
564	県土		復	地域優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	東日本大震災津波被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が地域優良賃貸住宅を建設する場合に補助を行う。 ・災害復興型・通常型
565	県土		復	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、説明会・相談会の開催により住宅(自宅)の再建を促進する。
566	県土		復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	災害公営住宅のコミュニティ形成のため、入居者交流会、入居者相談会、コミュニティ形成支援員の配置を行う。
567	復興		復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	全壊又は半壊解体の被害認定を受けて、被災者生活再建支援金を受給した世帯に対し、自宅の再建に要する費用の一部を補助する。
②快適で魅力あるまちづくりの推進					
568	県土		復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。
(557)	県土	再		道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備を実施する。
569	県土			広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。
570	県土		復	土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。
571	県土		復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。
572	県土			水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。
③環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進					
573	県土		復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	地域性に配慮した「岩手型住宅」の建設を支援する。
574	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。(建設費補助及び家賃減額補助)
④衛生的で快適な生活環境の確保					
575	県土			浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改築を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。(個人設置型)
576	県土			浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。
577	県土			下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。
578	県土			下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。
579	県土			小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	農業集落排水事業区域の国庫補助対象とならない公共マスから宅地内最終接合マスまでの30m超部分の排水路工事に対して補助する。
【政策項目40:社会資本の維持管理と担い手の育成・確保】					
①「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進					
580	県土			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。
(557)	県土	再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備の実施をする。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
8,545,839	1,080,971	c	b	継続	面整備・宅地造成の遅れや戸数調整等に時間を要した関係で、事業に遅れが生じましたが、効率的な発注方法の選定や適切な工事監督を行うことにより、東日本大震災津波で住宅を失った被災者が、一日でも早く恒久住宅に入居できるよう、引き続き災害公営住宅の早期完成に向けて取り組みます。
155,000	40,000	a	c	継続	地域優良賃貸住宅を建設する民間事業者への補助を行うものではありますが、制度(家賃設定や入居者の要件等)について民間事業者の理解が深まっていないこと等から、補助戸数が目標を下回っています。引き続き民間事業者に事業の活用を促し、被災地における自力再建又は災害公営住宅入居以外のニーズに対応できるよう取り組みます。
8,331	0	a	a	終了	市町村が事業主体となったことから、事業を終了します。
13,035	0	a	a	継続	災害公営住宅のコミュニティ形成が円滑に進むよう引き続き事業を実施します。
1,352,094	0	—	c	継続	面整備事業の完成区画数が、第2期計画策定時の計画値を下回ったことに伴い、住宅再建に補助する当該事業の実績値も計画値(見込値)を下回りましたが、引き続き、被災者が一日も早く恒久住宅に移ることができるよう支援していきます。
1,684	1,684	b	b	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、引き続き取り組みます。
(8,242,463)	(3,604,533)	a	b	継続	引き続き、適切な無電柱化事業の推進を実施します。
1,583,731	391,138	a	a	継続	多様なニーズに対応している公園の適切な維持修繕のため、引き続き事業を実施します。
34,720	34,720	a	a	継続	適切な事業執行管理による公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図り、引き続き、良好な市街地形成を推進します。
525,000	169,530	a	a	継続	適切な事業執行管理による早期供用開始に努めることにより、引き続き、都市内交通の円滑化、市街地の形成、都市機能の集積等を推進します。
20,000	20,000	a	a	継続	引き続き、人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進します。
24,036	21,390	a	a	継続	岩手型住宅の普及を通じて、環境への配慮や県産材の活用等を推進するため、引き続き、広報等の取組を実施します。
2,880	2,880	a	b	継続	十分な戸数を確保するため、民間事業者による供給を促進する必要があることから、引き続き取組を実施します。
164,712	138,854	b	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
19,828	19,828	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
18,960	18,960	b	a	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組みます。
18,588	14,688	b	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
500	500	a	b	継続	農業集落排水施設への接続を促進するため、継続して取り組みます。
7,710,178	6,756,544	—	—	継続	県が管理する道路・河川等の社会資本を管理運営するため、引き続き計画的・効率的な維持管理に取り組みます。
(8,242,463)	(3,604,533)	b	b	継続	更なるコスト縮減等に努め、予防保全型の修繕に取り組みます。

【政策Ⅶ】61事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
581	県土		復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づいて橋梁を補修する。
582	県土			公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。
②住民との協働による維持管理の推進					
(580)	県土	再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	道路施設の日常的・応急的維持管理(舗装補修、道路パトロール、道路清掃、草刈等)を行う。
(580)	県土	再		河川海岸等維持修繕【河川課、砂防災害課】	河川・砂防環境保全のための草刈等の維持管理等を実施する。
③担い手としての建設企業の育成・確保					
583	県土		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	建設投資が縮小する震災復興後を見据え、技術と経営に優れた地域の建設企業として存続・成長できるよう支援をする。
【政策項目41:公共交通の維持・確保と利用促進】					
①JR山田線の早期運行再開支援等					
②広域的な交通基盤の維持・確保					
584	政策		総	三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。
585	政策		総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。
586	政策		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。
587	政策		総	バス運行対策費【地域振興室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。
588	政策		総	地域バス交通支援事業費補助【地域振興室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。
(590)	政策	再	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営やバスアセスメント等を実施する。
③地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援					
589	政策		総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	鉄道等も含めた市町村の公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援する。
590	政策		総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営やバスアセスメント等を実施する。
④公共交通の利用促進・商品力の向上					
591	政策		総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。
(589)	政策	再	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	鉄道等も含めた市町村の公共交通ネットワークの再編や既存路線の利用促進に係る事業に対して支援する。
(586)	政策	再	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。
【政策項目42:情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進】					
①情報通信基盤の整備					
②携帯電話不感地域の解消					
592	政策		総	携帯電話等エリア整備事業費補助【情報政策課】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。
③ICT利活用による地域活性化					
593	政策		総	地域情報化推進費【情報政策課】	ICTを利活用した県の施策について専門的な観点から助言等を行う、「いわてICT利活用戦略会議」の運営等を行う。

平成29年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
405,542	229,246	a	a	継続	岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的な建替、ストック改善を継続して取り組みます。
(4,911,649)	(4,754,473)	—	a	継続	住民団体への委託やボランティア活動への支援等を行い、引き続き、県民との協働を進めます。
(925,721)	(925,721)	—	a	継続	住民団体への委託やボランティア活動への支援等を行い、引き続き、県民との協働を進めます。
21,509	21,509	a	a	継続	復旧・復興事業の終了後を見据えた、建設企業の経営改善の取組を引き続き支援していく必要があることから、講習会を引き続き開催します。
82,879	82,879	a	c	継続	三陸鉄道の持続的運営と安全運行の確保を図るものであることから継続して実施します。JR山田線(盛岡・宮古間)運行再開により、三陸鉄道への観光客の増加が見込まれることから、JRが実施するキャンペーンなどと併せ、三陸鉄道への誘客を図り利用者増と収入増を図ります。
44,914	44,914	a	a	継続	三陸鉄道の老朽化対策と安全性の向上に資する施設の整備に要するものであることから継続して実施します。
19,419	683	—	c	継続	並行在来線として東北地域の交通を維持確保するため、引き続き本事業により今後想定される大規模投資(車両更新)と災害復旧事業に対する支援を行います。
244,877	244,877	—	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くは採算面で維持することが困難な状況であることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。
26,430	26,430	—	b	継続	生活交通の維持・確保を図るため、市町村による採算面で維持することが困難な生活路線の維持に関する取組への支援を行います。
(1,984)	(1,984)	—	c	継続	公共交通の利用促進を図るため、バス路線改善のための検証や市町村による効率的な地域公共交通体系の構築に関する支援等を引き続き行います。H28年度は、支援チームによる支援を希望する市町村が少なかったことから、今後は研修や会議等の場において、活用方法などについて周知していきます。
18,000	18,000	—	a	廃止・休止 (統合・新規)	これまでの事業成果等を踏まえ、人口減少・高齢化社会に対応した持続的な地域公共交通ネットワークの構築のために行う地域公共交通の再編等に対する支援方法等を検討し、実施していきます。
1,984	1,984	—	c	継続	公共交通の利用促進を図るため、バス路線改善のための検証や市町村による効率的な地域公共交通体系の構築に関する支援等を引き続き行います。H28年度は、支援チームによる支援を希望する市町村が少なかったことから、今後は研修や会議等の場において、活用方法などについて周知していきます。
12,300	10,475	b	b	継続	三陸沿岸地域の振興と三鉄の経営支援を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付します。JR山田線(盛岡・宮古間)運行再開により、三陸鉄道への観光客の増加が見込まれることから、三陸鉄道への誘客を図ります。
(18,000)	(18,000)	—	a	廃止・休止 (統合・新規)	これまでの事業成果等を踏まえ、人口減少・高齢化社会に対応した持続的な地域公共交通ネットワークの構築のために行う地域公共交通の再編等に対する支援方法等を検討し、実施していきます。
(19,419)	(683)	a	b	継続	並行在来線として東北地域の交通を維持確保するため、引き続きいわて銀河鉄道利用促進協議会の事業を通じ、IGRの利用促進の取組を側面支援します。
97,452	0	a	a	継続	民間通信事業者単独による整備が困難な過疎地域等における携帯電話の利用可能エリアを拡大する必要があることから、継続して施設整備の支援を実施します。
630	630	a	a	継続	「いわてICT利活用戦略会議」について、今年度内に3回開催し、条件不利地域における情報通信基盤の整備・利活用方策についての検討を進めます。また、住民への普及啓発を図るため、セミナー参加者数の増加を目指し、H30年度はより効果的な広報活動を行います。地域の活性化を図るため、引き続き、情報通信基盤の整備とICT利活用の両輪で地域情報化を推進します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
1	秘書			県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を推進する必要があることから、テレビやラジオ等の媒体を活用した広報を実施する。
2	秘書			県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を推進する必要があることから、全戸配布による広報誌いわてグラフを活用した広報を実施する。
3	秘書		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。
4	秘書			いわて県民参画広報事業費【広聴広報課】	県民提案型の情報発信を促すため、県民との協働による広報事業を展開する。
5	秘書			いわての魅力重点発信事業費【広聴広報課】	県の情報をつながりの深い東海地方で発信するため、テレビ番組放送、マスコミ等のプレスツアー等を実施する。
6	総務			行政改革推進費【人事課・管財課】	限られた経営資源の中で、震災からの一日も早い復興と、より一層の県民サービス向上を図るため、行政品質向上運動を推進する。
7	総務			航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリの性能維持・機能向上に係る整備等を行う。
8	総務			私立高等学校等就学支援金交付金【法務学事課】	私立高等学校等の生徒がいる世帯に対し、公立高等学校授業料相当額(低所得世帯に対しては増額)を助成する。
9	総務			私立高等学校等授業料等減免補助【法務学事課】	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に係る経費に対し補助する。
10	総務		復	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【法務学事課】	私立学校等に在学(入学)する生徒等で被災により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に係る経費に対し補助する。
11	総務		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【法務学事課】	被災した幼児等の心のケアのため、非常勤専門職員「幼稚園スクールカウンセラー」を沿岸部の私立幼稚園に配置する。
12	総務		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【法務学事課】	被災したことにより生活の基盤を失った私立高等学校等生徒について、制服代及び修学旅行経費を給付する。
13	総務		復	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【法務学事課】	東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を図るための取組を実施する法人を対象に、補助金を交付する。
14	総務		復	放射線影響対策費【総務室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力株式会社への賠償請求等の取組を行う。
15	総務			私立学校耐震化支援事業費補助【法務学事課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。
16	総務			奨学のための給付金支給事業費【法務学事課】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を創設し、低所得世帯への支援を行う。
17	総務			学び直しへの支援事業費補助【法務学事課】	修学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。
18	総務			私立専修学校専門課程就学支援実証研究事業費【法務学事課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。
19	総務			職員研修費(組織総合力強化プロジェクト事業費)【人事課】	女性職員の更なる活躍や職員のモチベーションアップ等を推進するために、必要な研修及び自己啓発支援等を実施する。

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明	
39,117	39,117	-	-	継続	県民計画、復興計画、ふるさと振興総合戦略に基づく県の重要な施策等について広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を促進したり、復興の推進にあたって県全体の一体感の醸成を図るため、多くの県民が日常的に慣れ親しんでいるテレビやラジオ等の媒体を活用することは大きな効果が見込まれることから、継続して実施します。
57,275	57,275	-	-	継続	県民計画、復興計画、ふるさと振興総合戦略に基づく県の重要な施策等について広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画や協働を促進したり、復興の推進にあたって県全体の一体感の醸成を図るため、いわてグラフを定期的に配布する形で発行することが非常に大きな効果を上げていることから、継続して実施します。
26,373	26,373	-	-	継続	県内外に復興支援に対する感謝を伝え、継続的な支援への機運を盛り上げるとともに、魅力のPRを通じた岩手ファンの拡大を図る上で、動画やポスター等の制作と活用は有効と考えられることから、継続して実施します。
4,880	4,880	-	-	終了	県民自らが独自の視点で主体的に広報活動を行うことにより、行政とは違う形で県の魅力をPRすることができたともに、自主的に岩手をPRする活動を行う団体がこの事業を機に軌道に乗り始めるなど、一定の成果が得られたことから、事業を終了します。
6,020	6,020	-	-	終了	現在、下半期に実施するケーブルテレビを活用したテレビ放送、プレスツアーの実施などに向けた取材や諸調整に取り組んでおり、東海地方をターゲットに岩手の人柄、自然、文化、食などの情報発信を重点的に行い、交流人口の拡大に繋がります。 なお、H30年度に向けて、新たな取組を検討していきます。
2,267	2,267	-	-	継続	職員一人ひとりが、自主的・自律的な活動を行いながら、震災からの一日も早い復興と、より一層の県民サービス向上を図るため、引き続き、行政品質向上運動に取り組めます。
285,172	284,868	-	-	継続	航空消防防災体制の強化を図るため、引き続き、防災ヘリコプターの性能維持や機能向上に取り組めます。
1,272,160	0	-	-	継続	私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減を図るため、就学支援金を継続して交付します。
18,685	12,362	-	-	継続	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。
114,413	413	-	-	継続	私立学校等に在学(入学)する生徒等で被災により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。
10,632	0	-	-	継続	被災した幼児等の心のケアを図るため、引き続き、スクールカウンセラーの派遣を実施します。
7,108	0	-	-	継続	被災した私立高等学校等生徒の経済的な負担の軽減を図るため、給付金を継続して給付します。
33,453	0	-	-	継続	私立専修学校等の教育環境等の確保を図るため、法人への補助金を継続して実施します。
2,455	2,455	-	-	継続	原発放射線影響対策の推進を図るため、引き続き、放射線に関する情報発信や東京電力への賠償請求等に取り組めます。
4,904	2,752	-	-	継続	私立学校の耐震化を促進するため、耐震診断等の補助金を継続して交付します。
134,688	89,792	-	-	継続	授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を継続して給付します。
3,710	0	-	-	継続	修学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会を確保するため、補助金を継続して交付します。
4,682	0	-	-	終了	国庫補助事業の事業期間は平成29年度末で終了となりますが、私立専修学校に対する運営費の補助等を通じて、引き続き、専門学校生への支援に取り組めます。
7,960	7,960	-	-	廃止・休止 (統合・継続)	希望郷創造推進費の事業期間は平成29年度末で終了となりますが、引き続き、女性職員の更なる活躍等に向けた取組について、継続して実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
20	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、新たに庁内の関係部局による会議を設置し、情報共有や連絡調整、各施設所管室課による取組支援、計画の進捗管理等に関する事業を実施する。
21	政策			戦略的政策形成調査費【政策推進室】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。
22	政策			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。
23	政策			広域連携推進費【政策推進室】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。
24	政策			県民協働型評価推進事業費【政策推進室】	県の施策の質的向上を図るとともに、NPO等との協働による政策形成を促進するため、いわて県民計画第3期アクションプラン【政策編】及び岩手県東日本大震災津波復興計画における様々なテーマの評価を委託する。
25	政策		復	地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局がそれぞれの広域振興圏において、分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共的団体等の事業に要する経費の一部を補助する。
26	政策			県北・沿岸振興費【地域振興室】	地域資源の活用による交流人口の拡大等、県北・沿岸圏域の振興に向けた戦略的な取組を行う。
27	文スポ			世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、一体的な情報発信基盤を整備する。
28	文スポ			民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	民俗文化を活用した地域振興を図るため、妖怪文化の普及に貢献した地域として怪遺産に認定されている岩手県（遠野市）、鳥取県（境港市）、徳島県（三好市）の3県連携事業「怪フォーラム」を開催する。
29	政策		復	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【政策推進室】	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、産業再生やコミュニティ再生等、中長期的視野に立った沿岸被災地の地域振興に寄与するマッチングに注力するとともに、復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化、情報発信を行う。
30	政策		復	首都圏との復興支援連携強化事業費【政策推進室】	首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携を強化し、復興支援マッチング及び情報発信を行う。
31	政策	新	復	三陸ジオパーク活用強化事業費【地域振興室】	三陸ジオパークを活用し、三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入態勢整備を推進する。
32	政策			県北地域重点活性化事業費【地域振興室】	県北地域の資源を生かし、食産業の推進やアパレル産業の育成等による産業振興の取組を推進する。
33	政策	新		地域公共交通再編・活性化推進事業費【地域振興室】	効率的で利便性の高い持続可能な公共交通体系の再編構築を進めるため関係者による戦略的かつ総合的な対策を検討する会議を実施する。
34	環境			営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。
35	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設整備の改善に要する費用に対し補助する。
36	環境			BSE安全安心対策事業費【県民くらしの安全課】	安全な食肉の供給体制と消費者の安心を確保するため、と畜場に搬入される48か月齢超の牛について、BSEスクリーニング検査を実施する。
37	環境			水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。

平成29年度 9月現計(千円)①	評価結果		今後の方向		
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
2,287	2,287	-	-	継続	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、引き続き、施設所管室課の取組支援や進捗管理等を実施します。
4,639	4,639	-	-	継続	社会経済情勢の変化等により新たに出現する政策テーマや部局横断的な県政課題に迅速に対応し、新たな仕掛けづくりや調査検討、情報収集を行うため、引き続き実施します。
7,732	7,732	-	-	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから継続して実施します。
2,568	2,568	-	-	継続	県域を越えた広域連携を推進するため、北海道・北東北知事サミット等の事業を継続して実施します。
2,250	2,250	-	-	継続	NPO等による外部の視点での評価、提言を受け、これを施策に反映させることにより、その質的な向上等を図るため、継続して実施します。
500,000	500,000	-	-	継続	市町村やNPO、民間等との適切な協働関係のもと、県政の重要課題に対応していくためのツールであり、また、他の助成制度を補完し市町村等からの多様なニーズに応えるための制度であることから、継続して実施します。
30,838	30,838	-	-	継続	県北・沿岸地域の振興が県政の重要課題であるとの認識の下、関係部局が連携して地域資源の活用による交流人口の拡大等、戦略的な取組を継続して推進します。
6,507	6,507	-	-	継続	県内世界遺産等の価値・理念等の理解を促進するため、県内外に広く発信する取組を継続して実施します。
2,645	2,645	-	-	継続	民俗文化を活用した地域振興に向けて、「妖怪」をきっかけとした怪遺産3地域の地域間連携や交流を深めていくため、「怪フォーラム」開催等の取組を継続して実施します。
29,146	615	-	-	継続	沿岸被災地の復興の更なる推進に向けては、産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視野に立ったマッチング等の取組は引き続き重要であり、県内外とのネットワーク強化等の取組とあわせて継続して実施します。
7,000	7,000	-	-	継続	沿岸被災地の復興の更なる推進に向けては、県内外の企業・団体等との連携が引き続き重要であり、連携の更なる強化に向け取組を継続して実施します。
30,957	8,482	-	-	継続	三陸沿岸道路等の交通インフラの供用開始を視野に、三陸沿岸の豊かな自然・文化を活用した交流人口の拡大や産業振興を図り、復興後の「ひとつの三陸」の実現に寄与するため、三陸ジオパーク推進事業と統合し、国内外からの来訪者の受入態勢整備等の取組を一層推進します。
6,849	6,849	-	-	継続	県北地域は、人口流出や内陸部との所得格差が課題になっており、東日本大震災後の沿岸部復興に比較して更なる取組が求められていることから、関係部局等と連携し戦略的な対策を継続して実施します。
1,223	1,223	-	-	継続	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築のため、平成29年度に設置した検討会議の結果をもとに、全県的な公共交通ネットワークの構築に係るマスタープランの策定等を行います。
19,587	9,794	-	-	継続	生活衛生関係事業者の経営基盤と衛生水準の維持向上を図るため、継続して実施します。
1,700	1,700	-	-	継続	公衆浴場の施設設備の改善及び経営の安定化を図ることにより、公衆衛生の維持向上に資するため、継続して実施します。
10,066	0	-	-	縮減	厚生労働省令の改正により、平成29年4月1日から検査対象が48か月齢超の牛から24か月齢以上の症状を呈する牛へと縮小されたため、縮減して実施します。 なお、平成29年8月末現在の平成29年度の検査件数は0件です。
2,723,498	3,536	-	-	継続	市町村の水道水の安定供給及び水道事業の経営安定化の促進を図るため、継続して実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
38	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。
39	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。
40	環境			水資源確保対策費【環境保全課】	水源地域整備計画の管理・調整を行うほか、新規利水需要等に伴う利水調整を実施する。
41	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境保全課】	中国、韓国及びタイの3カ国に対し、有機フッ素化合物の分析技術の指導等を行う。
42	保福			いわて医療情報センター推進事業費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等
43	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。
44	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護(福祉)のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。
45	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。
46	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。
47	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応需。
48	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。
49	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関(医科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。
50	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。
51	保福			献血者確保対策事業費【健康国保課】	献血者の安定的な確保を図るため、事業所を訪問し普及啓発を行う献血推進専門員を日本赤十字社岩手県支部に委託設置する。
52	保福			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。
53	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度の苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。
54	保福			介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	介護サービスの利用者に対し、利用者自ら主体的により良いサービス事業所を選択するうえで不可欠な情報を継続的に提供する体制を安定的に確保する。

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
88,392	0	-	-	継続	水源地域対策特別措置法第6条に基づく水源地域整備計画の進捗管理・調整と、新規の利水需要に伴う利水調整を継続して実施します。
90,512	0	-	-	継続	石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興のため、継続して実施します。
152	152	-	-	継続	水源地域対策特別措置法第6条に基づく水源地域整備計画の進捗管理及び関係機関との調整、並びに水需要に係る利水調整を継続して実施します。
1,800	0	-	-	継続	環境分野における国際貢献の一環として、継続実施します。
36,936	36,936	-	-	継続	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正のほか、医療従事者の負担軽減のため、本ネットワークを活用したTV会議や遠隔診断支援等を継続して実施します。
11,281	8,422	-	-	継続	行政職員や社会福祉事業従事者の資質向上を図っていくため、継続して社会福祉研修事業を実施します。
9,245	9,238	-	-	継続	医療・介護・福祉の連携による切れ目のない医療提供体制の確保に向けて、「岩手県保健医療計画」の推進・評価に引き続き取り組むほか、将来のあるべき医療提供体制の実現に向けた協議に取り組めます。
20,000	20,000	-	-	継続	地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進するため、岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対する補助を引き続き行います。
1,371	1,371	-	-	継続	岩手県がん対策推進条例及び岩手県がん対策推進計画に基づく施策の展開など、本県におけるがん対策の着実な推進を図るため、「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、県がん対策推進計画の推進・評価などに引き続き取り組みます。
2,076	1,038	-	-	継続	予防接種要注意者に対する予防接種の実施・予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種医からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業を実施します。
32,469	0	-	-	継続	無医地区等における地域住民へ適切な医療を提供するため、へき地診療を行う診療所に必要な設備の整備に係る補助を引き続き実施します。
8,425	8,402	-	-	継続	安心・安全な医療提供体制を構築するため、医療相談に必要な知識や技術を習得するための研修会への参加、県医師・歯科医師会と連携した相談体制の維持、保健所が主体となった、医療安全管理者等への地域医療安全対策研修会等の取組を引き続き実施します。
15,038	7,520	-	-	継続	難病の患者の療養生活の向上を目的として、保健所を中心とした地域での支援体制の整備、入院治療が必要となった難病患者に対する入院施設の調整・相談、在宅の難病患者の家族の負担軽減のための一時入院等の事業を引き続き実施します。
1,281	1,281	-	-	継続	献血者の安定的な確保を図るため、引き続き献血推進専門員を日本赤十字社岩手県支部に委託設置し、事業所訪問等による献血思想の普及啓発に取り組めます。
19,999	4,999	-	-	継続	高齢であり、又は障がい等を有することにより、福祉的な支援を必要とする矯正施設出所者の福祉の増進を図るため、引き続き地域生活定着支援センターを設置し、対象者の社会復帰及び地域生活への定着の支援に取り組めます。
12,326	9,963	-	-	継続	介護保険制度の円滑な施行に資するため、苦情処理に対する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、引き続き介護保険事業の推進体制整備を進めます。
29,268	0	-	-	継続	介護サービス事業者の情報を公表することで、介護サービス利用者の権利擁護及びサービスの質の向上等に資する情報提供の環境整備を図るものであり、引き続き事業を実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
55	保福			介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国の介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。
56	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。
57	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。
58	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。
59	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。
60	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助する。
61	保福			発達障害者支援センター運営等事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するための委員会を設置し、支援体制を検討するとともに体制整備のための人材育成、普及啓発等を実施する。
62	保福			療育センター整備事業費【障がい保健福祉課】	岩手県立療育センターの老朽化や機能見直しに伴う改築整備のため、基本計画に基づき、移転改築整備に向けた取組を推進する。
63	保福			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災者に係る介護保険利用者負担額について、市町村が行う免除に対し補助する。
64	保福			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者負担について、国の支援が終了する平成24年10月1日以降についても免除措置を行う市町村に対し、経費の9/10を補助する。
65	保福			がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。
66	保福			医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	災害時における医療提供体制の確保及び地震による建築物の倒壊被害から入院患者や職員等の安全を確保するため、民間病院が実施する耐震診断に要する経費の一部を補助し、医療施設の耐震化促進を図る。
67	保福			風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。
68	保福	復		被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	被災地のサポート拠点に勤務し支援業務に従事している職員や各沿岸市町村の社会福祉協議会の生活支援相談員等に介護の資格を取得させ、併せて、OJTを実施することにより、サポート拠点等における支援業務等の質の向上を図る。
69	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。
70	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【雇用対策・労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取得した勤労者に対する生活資金の貸し付けを行う。
71	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。(負担金)
72	商工			物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	県産品の県外への販路拡大を図るため、産地問屋である岩手県産物に対して、仕入資金等運転資金に係る経費の一部を貸し付けする。

平成29年度 9月現計(千円)①	評価結果		今後の方向		
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
22,186	0	-	-	継続	医療的ケアを実施できる人材を確保し、県内介護施設等の利用者が、安全かつ適切にたんの吸引等医療的ケアが受けられるよう、引き続き介護職員等に対する研修を実施します。
42,381	21,191	-	-	継続	一般企業への就業を目指す障がい者や就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、適切な相談支援が受けられるよう、今後も引き続き、就業・生活支援センターを継続設置し、働く障がい者への支援に取り組んでいきます。
1,266	1,266	-	-	継続	身体障害者手帳の交付対象者となっていない軽度・中等度難聴児の乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーションの向上を促進するため、引き続き市町村が行う補聴器の購入助成に対して、補助を実施します。
405	405	-	-	継続	在宅の重度障がい者の介護者を支援するため、今後も国庫基準を超えて慰労手当を支給する市町村に対する補助を継続します。
62,385	20,798	-	-	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、今後も国庫基準を超えて訪問系サービスを給付する市町村に対する補助を継続します。
2,170	2,170	-	-	継続	遠隔地から面会に訪れる保護者の宿泊や休憩の場所の確保、外部との接触の少ない入所児・者に対するボランティアの休息の場を提供するため、引き続き補助を実施します。
1,816	908	-	-	継続	発達障害者支援法に基づき、発達障がい児・者への支援体制整備のための人材育成・普及啓発等を引き続き実施します。
5,033,241	4,761,953	-	-	終了	新しい県立療育センターは、平成29年10月に完成し、平成30年1月から業務開始することから、整備事業は平成29年度をもって終了します。
28,148	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が、介護サービス利用を控えることなく必要なサービスを利用することが出来るよう、保険者が行う利用料免除の経費の補助を実施します。 (平成30年1月～12月の制度継続について、現在協議中)
3,494	0	-	-	継続	応急仮設住宅等での生活が長期化する中で、被災者の多くが生活再建や経済面の負担を抱えており、継続して障がい福祉サービスを受ける機会の確保に努める必要があることから、市町村が行う東日本大震災の被災者に対する障がい福祉サービス利用料の免除に対する補助を引き続き実施します。
4,202	2,101	-	-	継続	がん患者・家族の療養生活の質の向上を図るため、岩手県がん対策推進計画に基づき、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族会への支援などに引き続き取り組みます。
0	0	-	-	継続	災害時における医療提供体制の確保及び地震による建築物の倒壊被害からの入院患者や職員等の安全確保のため、民間病院が実施する耐震診断に要する経費の一部を補助し、引き続き医療施設の耐震化促進を図ります。 (平成29年度は調査の結果、耐震診断の以降のある民間病院がなかったものです。)
2,176	1,089	-	-	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、引き続き抗体検査や抗体化が低く予防接種を必要とする者に対して効果的な予防接種の実施に取り組めます。
2,830	0	-	-	継続	被災地サポート拠点における支援業務の質の向上を図るため、被災地サポート拠点の職員の資格取得が促進されるよう引き続き事業を実施します。
29,586	19,100	-	-	継続	人材確保・人材育成の観点から、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うものであり、引き続き実施する予定です。
9,092	0	-	-	継続	継続して、離職者等に対する生活安定資金等の貸し付けを行います。
17,932	17,932	-	-	継続	北東北三県(青森県、秋田県、岩手県)合同により福岡市に設置した北東北の総合的情報発信拠点であり、観光客の誘客拡大や特産品の販路拡大等を図るため継続して取り組みます。
50,000	0	-	-	継続	取引先の県内中小企業者への仕入資金の早期支払いと資金繰りを安定化する観点から、貸付額の縮減に努めつつ、必要資金の貸し付けを継続します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
73	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費) 【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。
74	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工 企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。
75	商工			観光統計共通基準事業費【観光課】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。
76	商工			観光施設機能強化事業費(家族旅行村、八幡平山頂レストハウス、 オートキャンプ場モビリア)【観光課】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設の利便性の維持・向上を図る。
77	商工	復		生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	酒類の輸出に関して、相手国からの求めに応じて放射線影響が無い旨の証明書を発行する。
78	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。
79	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。
80	農水			森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質強化資金貸付 金)【団体指導課】	森林組合の体質強化に必要な資金を低利又は無利子で貸し付ける。
81	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。
82	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する岩手県漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。
83	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員会が農地法などの法令に基づく事務を適切に行えるように、農業委員及び職員の手当、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助する。
84	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため一般社団法人岩手県農業会議の運営並びに農業委員会の指導に要する経費を補助する。
85	農水	復		東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策 交付金)【農産園芸課】	被災地域の早期復興を図るため、農業共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援する。
86	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。
87	農水			畜産振興総合対策事業費(家畜導入事業資金供給事業費)【畜産 課】	畜産振興総合対策の一環として、肉用牛資源の拡大を図るため、家畜導入事業の基金造成に対して補助を実施する。
88	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。
89	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助) 【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産に資する。(養豚、ブロイラー、日本短角種)
90	農水			木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金貸付金)【林業 振興課】	木材産業の経営安定化を図るため、必要な資金の原資を預託し貸し付ける。
91	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。
92	農水			生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業 費)【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物(水稻、麦、大豆)産地を形成するため、県の栽培方針等を示すとともに、県段階の栽培に係る推進活動を実施する。

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
767,112	767,112	-	-	継続	健全かつ円滑な運営を図るため、法人の運営に要する経費に対し、継続して交付金を交付します。
7,755	7,755	-	-	継続	全国共通観光統計基準に基づく観光統計を継続して実施します。
12,656	10,933	-	-	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設の利便性の維持・向上を継続して図ります。
2,252	2,245	-	-	継続	継続して、県内企業が酒類の輸出に必要な証明書を発行します。
1,721	1,721	-	-	継続	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、継続して岩手県農業信用基金協会の財務基盤の強化を行っていきます。
420,000	0	-	-	継続	効率的・安定的な経営体を目指して農業経営改善計画等を達成しようとする農業者に必要な短期運転資金を低利で融資するため、農業経営改善促進資金融通事業実施要綱に基づき、継続して岩手県農業信用基金協会への無利子貸し付けを行っていきます。
50,000	0	-	-	縮減	森林組合の体質強化を図るため、継続して必要な資金を無利子で貸し付けます。
205,000	0	-	-	継続	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するため、継続して必要な事業資金を低利で融資します。
9,000	0	-	-	継続	中小漁業者が経営を再建するために必要な資金を低利で融通するため、継続して必要な資金を漁業信用基金協会に無利子で貸し付けます。
362,065	0	-	-	継続	新たに農業委員会に設置された農地利用最適化推進委員が効果的に活動し、農業委員会活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行います。
52,274	11,904	-	-	継続	一般社団法人岩手県農業会議が行う法に基づく事務の円滑な実施と、農業委員会への資質向上等の取組が円滑に行えるよう、必要な支援を行います。
25,727	2,684	-	-	継続	被災地域の農業生産の早期復興を図るため、共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を継続して支援します。
1,250	1,250	-	-	継続	一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策の円滑な実施と、本県畜産経営の体制強化や産地間競争に打ち勝つ生産性の高い経営体の育成に必要な支援を行います。
2,300	2,300	-	-	継続	肉用牛生産農家の規模拡大、畜産振興を図るため、家畜導入を行う市町村に対し、必要な支援を行っていきます。
900	900	-	-	継続	「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するために必要な支援を行います。
144,425	144,425	-	-	継続	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が下落した際でも畜産経営を継続できるよう、必要な支援を行います。
60,000	0	-	-	継続	木材産業の経営安定化を図るため、引き続き、必要な資金の原資を預託し貸し付けます。
395,760	0	-	-	継続	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費を一部補助します。
845	845	-	-	継続	競争力のある土地利用型作物(水稻、麦、大豆)産地を形成するため、継続して実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
93	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	国営防災ダム事業で造成された煙山防災ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である矢巾町に対して洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。
94	農水		復	被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備(所有権は市町村)を支援する。
95	県土			都市計画調査費【都市計画課】	測量設計委託、都市計画区域マスタープランの見直し、都市計画基礎調査を行う。
96	県土			河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。
97	県土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。
98	県土			港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。
99	県土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。
100	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【空港課】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。
101	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。
102	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。
103	県土		復	直轄港湾災害復旧事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、災害復旧工事に対して県が一部負担する。
104	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。
105	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既往住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)
106	県土		復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	被災した住宅のうち、被災者生活再建支援制度や災害救助法に基づく応急修理制度の適用を受けない一部損壊や半壊の住宅を対象として、補修・改修に要する経費の一部を補助する。 ・補修補助・耐震改修補助・バリアフリー改修補助・県産材使用改修補助
107	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。
108	復興		復・ 総	復興計画推進費【復興推進課】	迅速な復興を達成するため、①復興委員会等の開催、②復興交付金等の活用に向けた調整、三陸創造プロジェクト等の事業化の推進、③客観指標による地域の復興状況等や県民意識を把握するための調査を行う。
109	復興		復	産業再生推進費【産業再生課】	三陸地域の産業振興を図るための長期的視野に立った取組である「さんりく産業復興プロジェクト」の推進と、効果的な支援事業を行うため被災事業所を対象とした復興状況等の調査を行う。
110	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(総合的被災者相談支援費)【生活再建課】	県北・沿岸広域振興局に被災者相談支援センターを設置し、被災者の相談・問い合わせに一元的かつ柔軟に対応する。
111	復興		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	県民・国民全体が相互扶助と連携の下、復興を推進できるよう、県の復興状況等の重層的な情報発信を行う。 ・復興フォーラム(県内・県外)の開催 ・いわて復興だよりの発行 ・いわて復興未来塾の開催

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明	
4,300	4,300	-	-	継続	洪水時における下流域の災害を防止するため、洪水調節機能を有する防災ダムの管理受託者に管理費の一部を補助します。
51,617	7	-	-	継続	農地の災害復旧や新たな土地利用計画の状況により、営農再開に時間を要している地域もあることから、継続して支援を行います。
6,242	6,234	-	-	継続	県が定める都市計画の決定・変更のために必要な経費であることから、継続して実施します。
211,000	211,000	-	-	継続	河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業を導入するための調査費等であることから、これまでと同様に継続して実施していきます。
73,900	73,900	-	-	継続	新規砂防関係事業導入等の検討・調査に必要な不可欠な経費であることから、継続して実施します。
61,502	61,502	-	-	継続	港湾施設の整備計画や新規事業導入に向けた調査費であることから、これまでと同様に継続して実施します。
45,000	45,000	-	-	継続	海岸保全施設の整備計画や新規事業導入に向けた調査費等であることから、これまでと同様に継続して実施します。
52,613	52,613	-	-	継続	航空機を安全に運航するために必要な保安対策に対する航空会社への補助手であることから、継続して実施します。
35,104,226	35,104,226	-	-	継続	直轄事業として実施する復興道路の推進を図るため、継続して実施します。
3,268,975	3,268,975	-	-	継続	直轄事業として実施する湾口防波堤等の港湾施設整備の推進を図るため、継続して実施します。
329,036	329,036	-	-	継続	直轄事業として実施する港湾施設の災害復旧事業の推進を図るため、継続して実施します。
10,000	10,000	-	-	継続	直轄管理の公共土木施設の復旧事業の直轄負担金であるため、被災の都度継続して推進します。
180,631	180,631	-	-	継続	被災住宅の再建に要した借入金の利子補給について補助を行うものであり、引き続き支援が必要であることから、継続して取り組んでいきます。
2,127,098	2,086,297	-	-	継続	被災者の住宅再建に係る支援が引き続き求められていることから、継続して取り組んでいきます。
136,200	0	-	-	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組めます。
11,080	8,539	-	-	継続	着実に復興を推進するため、引き続き、復興委員会等の開催、復興交付金等の活用に向けた調整や三陸創造プロジェクトの推進、客観指標等による多面的な進行管理を実施します。
2,985	1,641	-	-	継続	復興状況に応じた政策立案を促進し、広く三陸地域の産業の再生を図るため、引き続き、「さんりく産業振興プロジェクト」や「被災事業所復興状況調査」等の取組を実施します。
82,452	0	-	-	継続	応急仮設住宅等での生活から災害公営住宅への入居や住宅の建築・購入等が進んでいく中で、住宅再建や今後の生活に対する不安など、複雑化・多様化する被災者からの相談・問い合わせに総合的に対応するため、継続して実施します。
32,979	8,469	-	-	継続	東日本大震災津波に対する国内外の関心が失われないよう、引き続き県内外での復興フォーラムやいわて復興未来塾の開催、復興だより(紙媒体、ウェブ)の発行等により重層的に、復興に向けた県の取組や震災復興の現状などの情報発信を実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
112	復興		復	復興まちづくり支援事業費【まちづくり再生課】	復興事業の円滑かつ迅速な実施を支援し、早期の住宅再建を図るとともに、快適で魅力あるまちづくりを推進する。
113	復興		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の記憶風化防止や、教訓を生かすため、ガイドラインに基づいて震災津波関連資料の収集を行うとともに、当該収集した資料を基礎にデジタルアーカイブを構築する。
114	復興		復	震災津波伝承施設(仮称)整備事業費【まちづくり再生課】	東日本大震災津波の事実と教訓を次世代及び国内外に伝えるため、陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園内に震災津波伝承施設を整備する。
115	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(いわて内陸避難者支援センター事業)【生活再建課】	内陸や県外へ避難している被災者の今後の住まいの意向把握や、再建方法を決めかねている方々への相談支援を通じ、恒久住宅への移行を促進する。
116	復興		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【生活再建課】	コミュニティ支援を行う市町村と支援団体等の調整を行うコーディネーターを配置し、市町村を支援する。
117	復興		復	被災者の参画による心の復興事業費【生活再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を図る被災者の「心の復興」に資する民間団体の取組に要する経費を補助する。
118	教委		復	日本の次世代リーダー養成塾負担金【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。 また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。
119	教委		復	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した幼児の幼稚園への就園機会の確保を図るため、市町村が実施する幼稚園就園奨励事業の経費を補助する。
120	教委		復	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。
121	教委		復	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。
122	教委		復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	ラインによるケアの充実を図るため、スーパーバイザーから助言を得るとともに、研修会等を開催する。
123	教委			教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。
124	教委			特別支援教育推進事業費(高等学校における特別支援教育推進拠点校整備事業)【学校教育課】	高等学校における「通級による指導」の導入に関する研究を行う。
125	教委			指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール非常勤講師支援事業)【学校教育課】(高校教育)	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤講師を配置する。
126	教委			指導運営費(学校保健総合支援事業)【保健体育課】	児童生徒の現代的健康課題に対する協議会及び検討会を開催するとともに、学校保健における指導者育成及び研修会を実施する。
127	教委			理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。
128	教委			産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。
129	教委			部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。
130	教委			情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。
131	教委		復	教育実験実習費(海洋水産実習費)【教育企画室】	東日本大震災津波の被災により自校での実施が困難となった水産系高等学校の実習を他校等の施設を使用して行う。
132	教委			高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。

平成29年度 9月現計(千円)①	評価結果		今後の方向		
	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
1,645	1,645	-	-	継続	復興事業の円滑化、迅速化のため、引き続き、復興交付金事業計画や復興整備計画の作成及び用地取得に係る取組を支援するほか、魅力あるまちづくりを推進するため、移転元地の利活用など、復興の段階に応じた課題に対し、必要な支援を実施します。
5,257	0	-	-	継続	東日本大震災津波の記憶風化防止や、教訓を生かすため震災津波関連資料の蓄積に取り組むとともに、防災、教育、交流人口の拡大等の観点から、構築したデジタルアーカイブの利活用を促進していきます。
78,454	16,014	-	-	継続	多くの尊い命を失った東日本大震災津波のありのままの事実と命を守るための教訓を語り継ぎ、未来へ伝承するとともに、災害を乗り越え、復興に向けて力強く歩んでいく姿を世界に向けて発信するため、震災津波伝承施設(仮称)の整備を進めます。
70,309	0	-	-	継続	内陸及び県外へ避難している被災者の住宅再建に係る意向把握を、市町村に代わって個別訪問等により調査するとともに、再建計画を決めかねている方へは伴走型の支援を行い、恒久住宅への移行を促進していきます。
21,565	0	-	-	継続	被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成支援のため、引き続き関係機関の調整役となるコーディネーターを配置し、市町村にコミュニティ支援のノウハウを提供するとともに、地域のキーパーソンの育成を図ることにより、市町村のコミュニティ形成支援をサポートしていきます。
54,139	0	-	-	継続	被災者の心身のケアや孤立防止が重要となっていることに対応し、被災者自身が参画し、活動する機会の創出を通じて、被災者が他者とのつながりや、生きがいをもって前向きに生活することを支援するほか、コミュニティ形成と一体となった被災者の心身のケア等の取組の促進を図ります。
1,375	1,000	-	-	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して実施します。 また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、継続して実施します。
20,459	0	-	-	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災した幼児の幼稚園への就園機会を確保するため、市町村が行う被災幼児就園支援事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
454,071	0	-	-	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
470	0	-	-	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
7,101	0	-	-	継続	震災後の教職員のメンタルヘルスをサポートするため、スーパーバイザー(専門医)による個別相談及び管理職等への支援研修、看護師(臨時)による沿岸地域の巡回相談を実施しており、震災後5年以上経過した現在も引き続き需要があり、平成28年8月の台風第10号による沿岸部の被災等により、今後も様々な場面で震災を想起することが考えられるため、事業を継続する。
960	480	-	-	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園免許取得に係る単位等軽減措置が平成31年度まで継続されること、2分の1国庫補助も活用できることの2点から、30年度においては事業を継続し、免許取得者の増加を図ります。
992	0	-	-	継続	平成30年度から実施可能となる高等学校における「通級による指導」の運用に先立ち、障がいによる学習又は生活上の課題について改善・克服するための研究を行い、事業を継続します。
4,446	0	-	-	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤職員の配置を継続します。
1,241	0	-	-	継続	県の喫緊の健康課題である「肥満」のほか、「運動機能不全」及び「アレルギー疾患」など現代的健康課題解決に向けて、学校・家庭・関係機関と連携を図りながら予防・改善等を展開するために、継続して実施します。
10,847	5,847	-	-	継続	理科教育の振興を図るため、観察・実験に用いる設備の整備に継続して取り組みます。
34,484	34,484	-	-	継続	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)の整備に継続して取り組みます。
8,159	8,159	-	-	継続	部活動を通じた健全な人間育成を目的として、部活動設備の整備に継続して取り組みます。
134,146	13,146	-	-	継続	高度情報化社会に対応した人材を育成するため、情報処理機器の整備に継続して取り組みます。
167	0	-	-	継続	東日本大震災津波で被災した高田高校海洋システム科の潜水実習が震災前と同様に実施できるまでの間、他の施設を活用のうえ継続実施を支援します。
65,678	6,446	-	-	継続	経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援を促進するため、継続して実施します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
133	教委			定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。
134	教委			定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。
135	教委		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【教育企画室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額、制服代及び修学旅行経費を給付する。
136	教委			公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。
137	教委			奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。
138	教委			学び直しへの支援事業費補助【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。
139	教委		復	被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	東日本大震災津波に被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備する。
140	教委			社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。
141	教委			文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。 ・無量光院跡環境整備、土地買上等
142	教委			文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。 ・発掘調査 4地区
143	教委			文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。 ・助成対象：世界遺産関連事業、個人住宅対応の緊急調査、災害復旧等
144	教委			柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。
145	教委			柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳之御所遺跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。
146	教委			カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。
147	文スポ			国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。
148	文スポ			岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。
149	教委			夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。
150	教委		復	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。
151	文スポ			生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。
152	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。
153	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。
154	教委			岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。
155	教委			岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。

平成29年度 9月現計(千円)①	うち一般 財源・県債	評価結果		今後の方向	
		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
283	283	-	-	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与を継続して実施します。
742	742	-	-	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の給与を継続して実施します。
59,543	0	-	-	継続	東日本大震災津波により被災した生徒等を対象に教科書相当額等を給付する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
3,189,789	0	-	-	継続	国の制度改革によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。
416,560	277,707	-	-	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対して教育費の負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。
650	0	-	-	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律の施行に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。
65,678	0	-	-	継続	東日本大震災津波により被災した沿岸地域に所在する県立高等学校における教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用した産業教育設備や部活動設備の整備に継続して取り組みます。
1,570	1,570	-	-	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して実施します。
52,243	52,243	-	-	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する修理等の事業に係る経費補助について継続して実施します。
10,789	7,552	-	-	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担を継続して実施します。
14,324	14,324	-	-	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して実施します。
81,918	51,019	-	-	継続	国指定史跡柳の御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
0	0	-	-	継続	国指定史跡柳の御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地を公有化する取組を継続して実施します。(29年度は休止)
2,659	1,583	-	-	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助及び保護のための生息状況等の調査を継続して実施します。
1,016	1,016	-	-	継続	国民文化祭に出演する団体の参加経費補助について継続して実施します。
13,148	13,148	-	-	継続	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭開催の取組を継続して実施します。
59	59	-	-	継続	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費の助成を継続して実施します。
27,828	27,743	-	-	継続	児童生徒に対する一層の安全・安心の確保を図り、保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を継続して実施します。
12,255	12,255	-	-	継続	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を継続して実施します。
1,264	1,264	-	-	継続	国民体育大会に岩手県選手団を派遣するために必要なユニフォーム購入経費の補助を継続して実施します。
31,232	31,232	-	-	継続	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、県からの補助事業を継続して実施します。
43,273	43,273	-	-	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助を継続し、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し活動を支援します。
26,751	26,751	-	-	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助を継続し、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し活動を支援します。

◆ その他主要な事業157事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	事業概要
156	教委		復	体育施設災害復旧事業費(高田松原野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターの移転復旧に向けた用地造成のための予備設計を実施する。
157	警察			警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	迅速かつ精確な情報共有による警察基盤の強化を図るため、警察本部とネットワーク接続されていない警察施設にネットワーク回線を整備する。

平成29年度 9月現計(千円)①		評価結果		今後の方向	
	うち一般 財源・県債	活動	成果	区分 (評価時点)	説明
		指標	指標		
164,095	119,307	-	-	継続	東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターの移転復旧に向けた取組を継続して実施します。
7,356	7,356	-	-	継続	未接続力所204カ所のうち、平成29年度末までに102カ所を整備予定です(平成27年度・平成28年度・平成29年度整備。各年度34カ所整備)。 来年度以降にあっては、全力所整備に向け、平成29年度末で未接続の102カ所への整備を継続して推進することとします。

